

保安規定審査基準規則要求と保安規定変更認可申請の対比表（北地区・原子炉施設）

| 試験炉規則 | 試験炉保安規定審査基準 | 保安規定変更認可申請 |
|--|--|--|
| <p>(保安規定)</p> <p>第十五条 法第三十七条第一項の規定による保安規定の認可を受けようとする者は、認可を受けようとする工場又は事業所（船舶にあっては、その船舶）ごとに、次の各号に掲げる事項について保安規定を定め、これを記載した申請書を原子力規制委員会に提出しなければならない。</p> <p>一 関係法令及び保安規定の遵守のための体制（経営責任者の関与を含む。）に関すること。</p> | <p>試験炉規則第15条第1項第1号</p> <p><u>関係法令及び保安規定の遵守のための体制</u></p> <p>1. <u>関係法令及び保安規定の遵守のための体制（経営責任者の関与を含む。）に関することについては、保安規定に基づき、要領書、手順書その他保安に関する文書について、重要度等に応じて定めるとともに、これを遵守することが定められていること。また、これらの文書の位置付けが明確にされていること。特に、経営責任者の積極的な関与が明記されていること。</u></p> <p>2. <u>保安のための関係法令及び保安規定の遵守を確実にを行うため、コンプライアンスに係る体制が確実に構築されていることが明確となっていること。</u></p> | <p>【第1編 総則】</p> <p>第1章 通則</p> <p>(遵守義務)</p> <p>第4条 職員等は、原子炉施設に関する保安活動を行う場合は、この規定を遵守する。</p> <p>2 第5条の2に掲げる各職位は、職員等以外の者に原子炉施設に関し、所掌する保安活動において、この規定を遵守させる。</p> <p>第3章 品質マネジメント計画</p> <p>(品質マネジメント計画)</p> <p>第14条 <u>原子炉施設に関する保安活動を適切に実施するため、原子炉施設の設置許可を受けた品質管理計画に基づき、次のとおり品質マネジメント計画を定める。</u></p> <p>5. <u>経営者等の責任</u></p> <p>5.1 <u>経営者の関与</u></p> <p><u>理事長は、原子力の安全のためのリーダーシップを発揮し、責任を持って品質マネジメントシステムの構築、実施及びその有効性を継続的に改善していることを実証するために、次の事項を行う。</u></p> <p>a) <u>品質方針を設定する。</u></p> <p>b) <u>品質目標が設定されていることを確実にする。</u></p> <p>c) <u>要員が、健全な安全文化を育成し、維持する取組に参画できる環境を整える。</u></p> <p>d) <u>マネジメントレビューを実施する。</u></p> <p>e) <u>資源が使用できることを確実にする。</u></p> <p>f) <u>関係法令・規制要求事項を遵守すること及び原子力の安全を確保することの重要性を、組織内に周知する。</u></p> <p>g) <u>保安活動に関して、担当する業務について理解し、遂行する責任を持つことを要員に認識させる。</u></p> <p>h) <u>全ての階層で行われる決定が、原子力の安全の確保について、優先順位及び説明する責任を考慮して確実に行われるようにする。</u></p> <p>5.5.2 <u>管理責任者</u></p> <p>(1) <u>理事長は、監査プロセスにおいては統括監査の職、本部（監査プロセスを除く。）においては安全・核セキュリティ統括部長、大洗研究所においては大洗研究所担当理事を管理責任者とする。</u></p> <p>(2) <u>管理責任者は、与えられている他の責任と関わりなく、それぞれの領域において次に示す責任及び権限をもつ。</u></p> |

| 試験炉規則 | 試験炉保安規定審査基準 | 保安規定変更認可申請 |
|--|---|--|
| | | <p>a) <u>品質マネジメントシステムに必要なプロセスの確立、実施及び維持を確実にする。</u></p> <p>b) <u>品質マネジメントシステムの実施状況及び改善の必要性の有無について、理事長に報告する。</u></p> <p>c) <u>組織全体にわたって、安全文化を育成し、維持することにより、原子力の安全を確保するための認識を高めることを確実にする。</u></p> <p>d) <u>関係法令を遵守する。</u></p> <p>5.5.3 管理者</p> <p>(1) <u>理事長は、5.5.1 項に定める管理者に、所掌する業務に関して、次に示す責任及び権限を与えることを確実にする。</u></p> <p>a) <u>業務のプロセスが確立され、実施されるとともに、有効性を継続的に改善する。</u></p> <p>b) <u>業務に従事する要員の、業務・原子炉施設に対する要求事項についての認識を高める。</u></p> <p>c) <u>成果を含む業務の実施状況について評価する。</u></p> <p>d) <u>健全な安全文化を育成し、維持する取組を促進する。</u></p> <p>e) <u>関係法令を遵守する。</u></p> <p>(2) <u>管理者は、前項の責任及び権限の範囲において、原子力の安全のためのリーダーシップを発揮し、次に掲げる事項を確実に実施する。</u></p> <p>a) <u>品質目標を設定し、その目標の達成状況を確認するため、業務の実施状況を監視測定する。</u></p> <p>b) <u>要員が、原子力の安全に対する意識を向上し、かつ、原子力の安全への取組を積極的に行えるようにする。</u></p> <p>c) <u>原子力の安全に係る意思決定の理由及びその内容を、関係する要員に確実に伝達する。</u></p> <p>d) <u>要員に、常に問いかける姿勢及び学習する姿勢を定着させるとともに、要員が、積極的に原子炉施設の保安に関する問題の報告を行えるようにする。</u></p> <p>e) <u>要員が、積極的に業務の改善に対する貢献を行えるようにする。</u></p> <p>(3) <u>管理者は、品質マネジメントシステムの有効性を評価し、新たに取り組むべき改善の機会を捉えるため、年1回以上（年度末及び必要に応じて）、自己評価（安全文化について強化すべき分野等に係るものを含む。）を実施する。</u></p> |
| <p>二 品質マネジメントシステムに関すること（品質管理規則第四条第四号に規定する手順書等（次項第二号及び第三号において単に「手順書等」という。）の保安規定上の位置付けに関することを含</p> | <p>試験炉規則第15条第1項第2号</p> <p>品質マネジメントシステム</p> <p>1. 品質マネジメントシステム（以下「QMS」という。） <u>については、原子炉等規制法第23条第1項又は第26条第1項の許可（以下単に「許可」という。）を受けたところによるものであり、かつ、原子力施設の保安のための業務に係る品質管理に必要な体制の基準に関する規則（令和2年原子力規制委員</u></p> | <p>【第1編 総則】</p> <p>第3章 品質マネジメント計画 （品質マネジメント計画）</p> <p>第14条 原子炉施設に関する保安活動を適切に実施するため、原子炉施設の設置許可を受けた品質管理計画に基づき、次のとおり品質マネジメント計画を定める。</p> <p>1. 目的 <u>本品質マネジメント計画は、原子炉施設における保安活動に関して、原子力施設の保安のための</u></p> |

| 試験炉規則 | 試験炉保安規定審査基準 | 保安規定変更認可申請 |
|-------|---|--|
| む。) | <p>会規則第2号。以下「品質管理基準規則」という。)及び原子力施設の保安のための業務に係る品質管理に必要な体制の基準に関する規則の解釈(原規規発第1912257号-2(令和元年12月25日原子力規制委員会決定))を踏まえて定められていること。</p> <p>2. 具体的には、保安活動の計画、実施、評価及び改善に係る組織及び仕組みについて、安全文化の育成及び維持の体制や手順書等の位置付けを含めて、試験研究用等原子力施設の保安活動に関する管理の程度が把握できるように定められていること。また、その内容は、原子力安全に対する重要度に応じて、その適用の程度を合理的かつ組織の規模に応じたものとしているとともに、定められた内容が、合理的に実現可能なものであること。</p> <p>3. その際、要求事項を個別業務に展開する具体的な体制及び方法について明確にされていること。この具体的な方法について保安規定の下位文書も含めた文書体系の中で定める場合には、当該文書体系について明確にされていること。</p> <p>4. 手順書等の保安規定上の位置付けに関することについては、要領書、手順書その他保安に関する文書について、これらを遵守するために、重要度等に応じて、保安規定及びその2次文書、3次文書等といったQMSに係る文書の階層的な体系における位置付けが明確にされていること。</p> <p>5. 内部監査の仕組みについては、品質管理基準規則第46条第1項及び品質管理基準規則解釈第46条1の規定に基づき、内部監査の対象に関与していない要員に実施させることとしてもよい。</p> | <p>業務に係る品質管理に必要な体制の基準に関する規則(令和2年原子力規制委員会規則第2号。以下「品質管理基準規則」という。)に従って、原子力施設の安全の確保・維持・向上を図るための保安活動に係る品質マネジメントシステムを構築し、実施し、評価確認し、継続的に改善することを目的とする。</p> <p>2. 適用範囲</p> <p>3. 定義</p> <p>4. 品質マネジメントシステム</p> <p>4.1 一般要求事項</p> <p>4.2 文書化に関する要求事項</p> <p>4.2.1 一般</p> <p>4.2.2 品質マニュアル</p> <p>4.2.3 文書管理</p> <p>4.2.4 記録の管理</p> <p>5. 経営者等の責任</p> <p>5.1 経営者の関与</p> <p>5.2 原子力の安全の重視</p> <p>5.3 品質方針</p> <p>5.4 計画</p> <p>5.4.1 品質目標</p> <p>5.4.2 品質マネジメントシステムの計画</p> <p>5.5 責任、権限及びコミュニケーション</p> <p>5.5.1 責任及び権限</p> <p>5.5.2 管理責任者</p> <p>5.5.3 管理者</p> <p>5.5.4 内部コミュニケーション</p> <p>5.6 マネジメントレビュー</p> <p>5.6.1 一般</p> <p>5.6.2 マネジメントレビューへのインプット</p> <p>5.6.3 マネジメントレビューからのアウトプット</p> <p>6. 資源の運用管理</p> <p>6.1 資源の確保</p> <p>6.2 人的資源</p> <p>6.2.1 一般</p> |

| 試験炉規則 | 試験炉保安規定審査基準 | 保安規定変更認可申請 |
|-------|-------------|--|
| | | <ul style="list-style-type: none"> <u>6.2.2 力量、教育・訓練及び認識</u> <u>6.3 インフラストラクチャ</u> <u>6.4 作業環境</u> <u>7. 業務の計画及び実施</u> <ul style="list-style-type: none"> <u>7.1 業務の計画</u> <u>7.2 業務・原子炉施設に対する要求事項に関するプロセス</u> <ul style="list-style-type: none"> <u>7.2.1 業務・原子炉施設に対する要求事項の明確化</u> <u>7.2.2 業務・原子炉施設に対する要求事項のレビュー</u> <u>7.2.3 外部とのコミュニケーション</u> <u>7.3 設計・開発</u> <ul style="list-style-type: none"> <u>7.3.1 設計・開発の計画</u> <u>7.3.2 設計・開発へのインプット</u> <u>7.3.3 設計・開発からのアウトプット</u> <u>7.3.4 設計・開発のレビュー</u> <u>7.3.5 設計・開発の検証</u> <u>7.3.6 設計・開発の妥当性確認</u> <u>7.3.7 設計・開発の変更管理</u> <u>7.4 調達</u> <ul style="list-style-type: none"> <u>7.4.1 調達プロセス</u> <u>7.4.2 調達要求事項</u> <u>7.4.3 調達製品等の検証</u> <u>7.5 業務の実施</u> <ul style="list-style-type: none"> <u>7.5.1 個別業務の管理</u> <u>7.5.2 個別業務に関するプロセスの妥当性確認</u> <u>7.5.3 識別管理及びトレーサビリティ</u> <u>7.5.4 組織外の所有物</u> <u>7.5.5 調達製品の保存</u> <u>7.6 監視機器及び測定機器の管理</u> <u>8. 評価及び改善</u> <ul style="list-style-type: none"> <u>8.1 一般</u> <u>8.2 監視及び測定</u> <ul style="list-style-type: none"> <u>8.2.1 組織の外部の者の意見</u> <u>8.2.2 内部監査</u> <u>8.2.3 プロセスの監視及び測定</u> |

| 試験炉規則 | 試験炉保安規定審査基準 | 保安規定変更認可申請 |
|---|---|---|
| | | <p>8.2.4 検査及び試験</p> <p>8.3 不適合管理</p> <p>8.4 データの分析及び評価</p> <p>8.5 改善</p> <p>8.5.1 継続的改善</p> <p>8.5.2 是正処置等</p> <p>8.5.3 未然防止処置</p> |
| <p>三 試験研究用等原子炉施設の運転及び管理を行う者の職務及び組織に関すること（次号に掲げるものを除く。）。</p> | <p>試験炉規則第15条第1項第3号</p> <p>試験研究用等原子炉施設の運転及び管理を行う者の職務及び組織</p> <p>1. <u>試験研究用等原子炉施設に係る保安のために講ずべき措置に必要な組織及び各職位の職務内容が定められていること。</u></p> | <p>【第1編 総則】</p> <p>第2章 管理体制</p> <p>第1節 組織及び職務</p> <p>（組織）</p> <p>第5条 大洗研究所の原子炉施設の保安に関する組織は、<u>別図第1のとおりとする。</u></p> <p>2 機構の本部組織（以下「本部」という。）は、理事長、統括監査の職、安全・核セキュリティ統括部長、<u>契約部長</u>及び中央安全審査・品質保証委員会をいう。</p> <p>（職務）</p> <p>第5条の2 原子炉施設の保安に関する各職位と職務は次のとおりとする。</p> <p>(1) 理事長は、原子炉施設に関する保安活動を総理する。</p> <p>(2) 統括監査の職は、原子炉施設の品質マネジメント活動に係る内部監査の業務を行う。</p> <p>(3) 管理責任者は、<u>第14条の「5.5.2 管理責任者」に定める業務を行う。</u></p> <p>(4) 安全・核セキュリティ統括部長は、原子炉施設の本部の品質マネジメント活動に係る業務、それに関する本部としての総合調整、指導及び支援の業務並びに中央安全審査・品質保証委員会の庶務に関する業務を行う。</p> <p>(5) <u>契約部長は、本部における原子炉施設の保安に係る調達業務を行う。</u></p> <p>(6) 大洗研究所担当理事は、理事長を補佐し、大洗研究所における原子炉施設に関する保安活動を統理する。</p> <p>(7) 大洗研究所長（以下「所長」という。）は、大洗研究所における原子炉施設に関する保安活動を統括する。</p> <p>(8) <u>原子力施設検査室長は、第13条の2に定める独立検査組織の検査責任者として、事業者検査に関する業務を行う。</u></p> <p>(9) 保安管理部長は、次号から第13号までに掲げる保安活動を統括するとともに、第33条第3項に規定する業務を行う。また、センター長、放射線管理部長、材料試験炉部長、高温工学試験研究炉部長及び環境保全部長に対し、品質保証活動及び保安活動に関する指示又は助言を行うことができる。</p> |

| 試験炉規則 | 試験炉保安規定審査基準 | 保安規定変更認可申請 |
|-------|-------------|---|
| | | <p>(10) 安全対策課長は、大洗研究所における保安教育の庶務に関する業務を行う。</p> <p>(11) 保安管理部長は、次号から第15号までに掲げる保安活動を統括するとともに、第33条第3項に規定する業務を行う。また、センター長、放射線管理部長、材料試験炉部長、高温工学試験研究炉部長及び環境保全部長に対し、品質マネジメント活動及び保安活動に関する指示又は助言を行うことができる。</p> <p>(12) 安全対策課長は、大洗研究所における安全文化の育成・維持活動及び関係法令等の遵守活動並びに保安教育の庶務に関する業務を行う。</p> <p>(13) 施設安全課長は、大洗研究所における品質マネジメント活動の庶務に関する業務及び原子炉施設等安全審査委員会の庶務に関する業務を行う。</p> <p>(14) 危機管理課長は、非常の場合に講ずべき処置に関する整備及び支援に関する業務、並びに総合的な訓練に関する業務を行う。</p> <p>《途中省略》</p> <p>(19) 管理部長は、調達課長が行う業務を統括する。</p> <p>(20) 調達課長は、大洗研究所における原子炉施設の保安に係る調達業務を行う。</p> <p>《以下省略》</p> <p>第4節 独立検査組織</p> <p><u>(独立検査組織の設置)</u></p> <p><u>第13条の2 原子炉施設の運転・保守担当課から独立性を持たせた者による事業者検査を行うために、大洗研究所に独立検査組織を設置する。</u></p> <p><u>(事業者検査の独立性の確保)</u></p> <p><u>第13条の3 所長並びに原子炉施設の運転・保守担当課及びその上司（部長等）は、独立検査組織の運営に不当な圧力や影響を与えてはならない。</u></p> <p>第3章 品質マネジメント計画</p> <p>8.2.4 検査及び試験</p> <p><u>所長又は自主検査及び試験を行う部長は、検査・試験の管理要領を定め、次の事項を管理する。</u></p> <p>(1) <u>部長及び課長は、原子炉施設の要求事項が満たされていることを検証するために、個別業務の計画(7.1項参照)に従って、適切な段階で事業者検査又は自主検査等を実施する。</u></p> <p>(2) <u>検査及び試験の合否判定基準への適合の証拠となる事業者検査又は自主検査等の結果に係る記録を作成し、管理する(4.2.4項参照)。</u></p> <p>(3) <u>記録には、リリース（次工程への引渡し）を正式に許可した人を明記する。</u></p> <p>(4) <u>個別業務の計画で決めた検査及び試験が支障なく完了するまでは、当該機器等や原子炉</u></p> |

| 試験炉規則 | 試験炉保安規定審査基準 | 保安規定変更認可申請 |
|---|---|---|
| | | <p>施設を運転、使用しない。ただし、当該の権限をもつ者が、個別業務の計画に定める手順により承認する場合は、この限りでない。</p> <p>(5) 原子力施設検査室長は、保安活動の重要度に応じて、事業者検査の中立性及び信頼性が損なわれないよう検査する要員の独立性を確保する。</p> <p>また、自主検査及び試験を行う部長及び課長は、自主検査等の検査及び試験要員の独立性について、これを準用する。</p> |
| <p>四 試験研究用等原子炉主任技術者の職務の範囲及びその内容並びに試験研究用等原子炉主任技術者が保安の監督を行う上で必要となる権限及び組織上の位置付けに関すること。</p> | <p>試験炉規則第15条第1項第4号</p> <p>試験研究用等原子炉主任技術者の職務の範囲等</p> <p>1. 試験研究用等原子炉の運転に関し、保安の監督を行う試験研究用等原子炉主任技術者の選任について定められていること。</p> <p>2. 試験研究用等原子炉主任技術者が保安の監督の責務を十分に果たすことができるようにするため、原子炉等規制法第42条第1項に規定する要件を満たすことを含め、職務範囲及びその内容（原子炉の運転に従事する者は、試験研究用等原子炉主任技術者が保安のために行う指示に従うことを含む。）について適切に定められていること。また、試験研究用等原子炉主任技術者が保安の監督を適切に行う上で、必要な権限及び組織上の位置付けがなされていること。</p> <p>3. 特に、試験研究用等原子炉主任技術者が保安の監督に支障を来すことがないよう、上位者等との関係において独立性が確保されていること。なお、必ずしも事業所の保安組織から試験研究用等原子炉主任技術者が独立していることが求められるものではない。</p> | <p>【第1編 総則】</p> <p>第2章 管理体制</p> <p>第2節 原子炉主任技術者 （原子炉主任技術者の選任）</p> <p>第6条 理事長は、法第40条の規定に基づき、原子炉施設の運転に関する保安の監督を行わせるため、原子炉主任技術者免状を有する職員のうちからJMT RにJMT R原子炉主任技術者及びHTTRにHTTR原子炉主任技術者（以下この編において「原子炉主任技術者」という。）をそれぞれ選任する。</p> <p>2 理事長は、原子炉主任技術者が職務を遂行できない場合、その職務を代行させるため、必要に応じ代理者を原子炉主任技術者免状を有する職員のうちから選任する。</p> <p>3 共用施設の運転に関する保安の監督を行う原子炉主任技術者は、JMT R原子炉主任技術者とす。</p> <p>（原子炉主任技術者の職務）</p> <p>第6条の2 原子炉主任技術者は、当該原子炉施設の運転に関する保安の監督を誠実に行うことを任務とし、その職務は次のとおりとする。</p> <p>(1) 原子炉施設の運転に関し、保安上必要な場合には、理事長又は大洗研究所担当理事に対して意見を具申する。</p> <p>(2) 原子炉施設の運転に関し、原子炉施設の業務を行う者に対し、保安のための助言、勧告又は指示をする。</p> <p>(3) 法及び法に關係する規則類（以下「法令」という。）に基づく定期報告を確認する。</p> <p>(4) 第36条の保安に関する業務報告の記載内容を確認する。</p> <p>(5) 第35条第2項に該当する原因調査に参画し報告書を確認する。</p> <p>(6) 保安教育基本計画を確認する。</p> <p>(7) 原子炉施設等安全審査委員会及びJMT R原子炉主任技術者にあつてはJMT Rキャプセル等審査委員会に原則として出席する。</p> <p>(8) この規定改正及び保安上重要な規則・要領等の制定、改定に参画する。</p> <p>(9) 原子炉施設の定期的な評価に関し、この規定に定める評価実施計画等を確認する。</p> |

| 試験炉規則 | 試験炉保安規定審査基準 | 保安規定変更認可申請 |
|---|--|--|
| | | <p>(10) 原子炉施設の廃止措置に参画する。(意見の尊重等)</p> <p>(意見の尊重等)</p> <p>第6条の3 理事長又は大洗研究所担当理事は、前条第1号の意見を尊重する。</p> <p>2 原子炉施設の運転に関し、原子炉施設の業務を行う者は、前条第2号の指示に従う。</p> |
| <p>五 試験研究用等原子炉施設の運転及び管理を行う者その他試験研究用等原子炉を利用する者に対する保安教育に関することであって次に掲げるもの</p> <p>イ 保安教育の実施方針(実施計画の策定を含む。)に関すること。</p> <p>ロ 保安教育の内容に関することであって次に掲げるもの</p> <p>(1) 関係法令及び保安規定の遵守に関すること。</p> <p>(2) 試験研究用等原子炉施設の構造、性能及び運転に関すること。</p> <p>(3) 放射線管理に関すること。</p> <p>(4) 核燃料物質及び核燃料物質によって汚染された物の取扱いに関すること。</p> <p>(5) 非常の場合に講ずべき処置に関すること。</p> <p>ハ その他試験研究用等</p> | <p>試験炉規則第15条第1項第5号</p> <p>保安教育</p> <p><u>1. 試験研究用等原子炉施設の運転及び管理を行う者その他試験研究用等原子炉施設を利用する者(役務を供給する事業者に属する者を含む。以下「従業員等」という。)について、保安教育実施方針が定められていること。</u></p> <p><u>2. 保安教育の内容に関して、以下の事項が定められていること。</u></p> <p>(1) <u>関係法令及び保安規定の遵守に関すること。</u></p> <p>(2) <u>試験研究用等原子炉施設の構造、性能及び運転に関すること。</u></p> <p>(3) <u>放射線管理に関すること。</u></p> <p>(4) <u>核燃料物質及び核燃料物質によって汚染された物の取扱いに関すること。</u></p> <p>(5) <u>非常時の場合に講ずべき処置に関すること。</u></p> <p>(6) <u>その他試験研究用等原子炉施設に係る保安教育に関し必要な事項</u></p> <p><u>3. 従業員等について、保安教育実施方針に基づき、保安教育実施計画を定め、計画的に保安教育を実施することが定められていること。</u></p> <p><u>4. 従業員等について、保安教育実施方針に基づいた保安教育実施状況を確認することが定められていること。</u></p> <p><u>5. 保安教育の内容について、関係法令及び保安規定への抵触を起こさないことを徹底する観点から、具体的な保安教育の内容、その見直しの頻度等について明確に定められていること。</u></p> | <p>【第1編 総則】</p> <p>第4章 保安教育訓練</p> <p>(保安教育等)</p> <p>第23条 所長は、別表第5に掲げる原子炉施設に関する保安活動に従事する者に対する保安教育を実施するため、保安教育基本計画を毎年度作成し、原子炉主任技術者の同意を得る。</p> <p>2 部長は、前項の保安教育基本計画に基づく教育を行うため、保安教育の受講対象者を記載した保安教育実施計画を作成する。</p> <p>3 室長及び課長は、前項の保安教育実施計画に基づき、保安教育を実施し、その結果を当該部長に報告する。ただし、別表第5に掲げる教育内容と同等以上と認められる教育を受けた者等、別表第6に掲げる者については、当該部長の承認を得て、その受講内容に応じた教育内容を免除することができる。</p> <p>4 当該部長は、前項の承認を行う場合は、履修証明書等を確認する。</p> <p>5 施設管理統括者は、新たに原子炉施設の放射線業務に従事する者に対し、別表第7に掲げる教育を実施し、この教育を受けた者でなければ原子炉施設の管理区域内の業務に従事させてはならない。ただし、別表第8に掲げる要件を満足するとして施設管理統括者が認めた場合は、当該項目又は事項についての教育を免除あるいは簡略化することができる。</p> <p>6 施設管理統括者は、放射線業務従事者のうち原子炉施設の緊急作業に従事する者として選定を受けようとする者に対し、別表第7の2に掲げる教育を実施する。ただし、別表第8の2に掲げる要件を満足するとして施設管理統括者が認めた場合は、当該項目又は事項についての教育を免除することができる。</p> <p>7 当該部長は、第3項に基づく保安教育の実施結果を年1回、所長及び当該施設を所掌するセンター長に報告する。</p> <p>8 第5条の2第1項第1号及び第7号から第32号までに掲げる者は、必要に応じて保安活動に関する意識向上のための啓発を行う。</p> <p>別表第5 原子炉施設に関する保安活動を行う者の保安教育(第23条関係)</p> <p>別表第7 放射線業務従事者指定教育(第23条関係)</p> <p>別表第7の2 緊急作業従事者選定教育(第23条関係)</p> |

| 試験炉規則 | 試験炉保安規定審査基準 | 保安規定変更認可申請 |
|---|--|---|
| <p>原子炉施設に係る保安教育に関し必要な事項</p> | | <p>第3章 品質マネジメント計画</p> <p>6.2.2 力量、教育・訓練及び認識</p> <p>(1) 所長及び部長は、要員の力量を確保するために、教育・訓練に関する管理要領を定め、保安活動の重要度に応じて、次の事項を確実に実施する。</p> <p>a) 保安に係る業務に従事する要員に必要な力量を明確にする。</p> <p>b) 必要な力量を確保するための教育・訓練又はその他の処置を行う。</p> <p>c) 教育・訓練又はその他の処置の有効性を評価する。</p> <p>d) 要員が、品質目標の達成に向けて自らが行う業務のもつ意味と重要性の認識及び原子力の安全に自らどのように貢献しているかを認識することを確実にする。</p> <p>e) 要員の力量及び教育・訓練又はその他の処置についての記録を作成し、管理する（4.2.4項参照）。</p> <p>(2) 理事長は、監査員の力量について、「原子力安全監査実施要領」に定める。</p> <p>(3) 安全・核セキュリティ統括部長は、本部における原子力の安全に影響を及ぼす業務のプロセスを明確にし、(1)項のa)からe)までに準じた管理を行う。</p> |
| <p>六 試験研究用等原子炉施設の運転に関することであって、次に掲げるもの。</p> <p>イ 試験研究用等原子炉の運転を行う体制の整備に関すること。</p> | <p>試験炉規則第15条第1項第6号イからハまで</p> <p>試験研究用等原子炉施設の運転に関する体制、確認すべき事項、異状があった場合の措置等</p> <p>1. 試験研究用等原子炉の運転に必要な運転員の確保について定められていること。</p> <p>2. 試験研究用等原子炉施設の運転管理に係る組織内規程類を作成することが定められていること。</p> <p>(つづく)</p> | <p>【第1編 総則】</p> <p>第3章 品質マネジメント計画</p> <p>4.2 文書化に関する要求事項</p> <p>4.2.1 一般</p> <p>品質マネジメントシステムに関する文書について、保安活動の重要度に応じて作成し、次の文書体系の下に管理する。</p> <p>また、別表第4に原子炉施設に係る品質マネジメントシステム文書体系を示す。</p> <p>(1) 品質方針及び品質目標</p> <p>(2) 品質マニュアル（一次文書）</p> <p>本品質マネジメント計画</p> <p>大洗研究所原子炉施設等品質マネジメント計画書（以下「施設品質マネジメント計画書」という。）</p> <p>(3) この規定が要求する手順及び組織が必要と判断した規則等の文書（二次文書）及び記録</p> <p>(4) 組織内のプロセスの効果的な計画、運用及び管理を確実に実施するために、二次文書以外に組織が必要と判断した指示書、図面等を含む文書（三次文書）及び記録</p> <p>【第4編 共用施設】</p> <p>第1章 通則</p> <p>(要員の配置)</p> <p>第3条 廃棄物管理課長は、共用施設に係る運転・保守の業務のために要員を配置する。</p> <p>2 廃棄物管理課長は、前項の要員の配置において、別表第2の右欄に掲げる設備を運転するとき</p> |

| 試験炉規則 | 試験炉保安規定審査基準 | 保安規定変更認可申請 |
|-------|-------------|---|
| | | <p>は、当該設備に、それぞれ1人以上の監視のための要員を配置する。</p> <p>(手引の作成)</p> <p>第4条 環境保全部長は、共用施設に関し、次の各号に掲げる事項について定めた手引を作成する。</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 作業開始前、作業終了後に確認すべき事項 (2) 設備の運転操作に関する事項 (3) 巡視及び点検に関する事項 (4) 異常時の措置に関する事項 <p>2 環境保全部長は、前項の手引を作成する場合は、JMTR原子炉主任技術者（以下この編において「原子炉主任技術者」という。）の同意を得る。これを変更しようとするときも同様とする。</p> <p>3 環境保全部長は、第1項の手引を作成した場合は所長及び環境センター長に報告する。これを変更した場合も同様とする。</p> <p>【第5編 JMTRの管理】</p> <p>第1章 通則</p> <p>(要員等の配置)</p> <p>第3条 原子炉本体の運転を行う運転要員（以下この編において「運転要員」という。）は、次の各号に掲げる原子炉の運転に関する実務等の研修を受けたものとする。</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 運転経験のない者は、運転及び保守の6月間以上の実務研修 (2) 他の原子炉施設で運転要員としての6月間以上の経験を有する者は、運転及び保守の3月間以上の実務研修 (3) 設置変更許可申請書、保安規定、設備概要、運転管理、保守管理、異常時の措置に係る教育研修（20時間以上） <p>2 原子炉課長は、次の各号に掲げる場合は、運転要員を原子炉制御室に配置する。</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 第17条の定めにより制御棒吸収体を炉心から取り出す場合又は炉心に挿入する場合 (2) 第44条の定めによりJMTRの燃料要素（以下この編において「燃料要素」という。）を炉心に挿入する場合、配置替え及び取り出す場合 (3) 第49条の定めによりキャプセル等の挿入及び取出しを行う場合 (4) 第30条の定めにより運転開始前の措置を行う場合 (5) 原子炉の運転を開始してから第35条の定めにより運転停止後の措置 <p>3 原子炉課長は、前項各号のいずれかに該当する場合は、原子炉本体以外の運転を行う要員（以下この編において「要員」という。）を機械制御室に配置する。</p> <p>4 照射課長は、次の各号に掲げる場合は、炉室に要員を配置する。</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 第30条の定めにより運転開始前の措置を行う場合 (2) 第50条の定めによりラビット及びOSF-1キャプセルの挿入及び取出しを行う場合 <p>5 JMTR原子炉運転班長代理（以下この編において「原子炉運転班長代理」という。）は、第1項の運転要員としての実務経験が1年間を超えた者又は他の原子炉施設で運転班長代理としての実務経験が1年間を超え、JMTRの運転要員としての実務経験が3月間を超えた者とする。</p> <p>6 JMTR原子炉運転班長（以下この編において「原子炉運転班長」という。）は、前項の原子炉運転班長代理としての実務経験が1年間を超えた者又は他の原子炉施設で運転班長としての実務経験が1年間を超え、JMTRの運転要員としての実務経験が3月間を超えた者とする。置が終</p> |

| 試験炉規則 | 試験炉保安規定審査基準 | 保安規定変更認可申請 | | | | | | | |
|--|-------------|---|----|------|-----------------------------------|-------|------------------------------------|--|-------|
| | | <p>了するまで</p> <p>(手引の作成)</p> <p>第4条 材料試験炉部長は、本体施設等及び照射設備に関し、次の各号に掲げる事項について定めたJMTTR運転手引（以下この編において「運転手引」という。）を作成する。</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 運転開始前及び運転停止後に確認すべき事項 (2) 運転操作に関する事項 (3) 巡視及び点検に関する事項 (4) 燃料要素の管理及び交換に関する事項 (5) 異常時の措置に関する事項 <p>2 材料試験炉部長は、前項の運転手引を作成する場合は、JMTTR原子炉主任技術者（以下この編において「原子炉主任技術者」という。）の同意を得る。これを変更する場合も同様とする。</p> <p>3 材料試験炉部長は、第1項の運転手引を作成した場合又は変更した場合は、所長及び環境センター長に報告する。</p> <p>【第6編 H T T Rの管理】</p> <p>第1章 通則</p> <p>(要員等の配置)</p> <p>第3条 H T T R運転管理課長は、次の各号に掲げる場合は、要員を中央制御室に配置する。</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 第19条の定めにより制御棒を炉心から取り出す場合及び炉心に挿入する場合 (2) 第46条で定める燃料交換計画により燃料体を交換する場合 (3) 第30条の定めにより運転開始前の措置を行う場合 (4) 原子炉の運転を開始してから第34条の定めにより運転停止後の措置が終了するまで <p>2 H T T R運転管理課長は、前項第1号及び第2号に該当する場合は2名以上の監視要員、前項第3号及び第4号に該当する場合は2名以上の運転要員を配置する。</p> <p>3 本体施設の運転を行う運転要員は、次表の左欄に掲げる区分に応じ、それぞれ同表の右欄に掲げる期間でH T T Rに係る運転及び保守の実務研修を受ける。</p> <table border="1" data-bbox="1086 1037 1848 1292"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>実務研修</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 他の原子炉施設で運転要員としての実務経験が6月間を超える者</td> <td rowspan="2">3月間以上</td> </tr> <tr> <td>(2) 大型施設の設計、建設又は試験運転の実務経験が1年間を超える者</td> </tr> <tr> <td>(3) 新入職員、運転及び保守の実務経験のない者又は他の原子炉施設で運転要員としての実務経験が6月間未満の者</td> <td>1年間以上</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 前項の表の各号に区分される運転要員は、前項の実務研修の他にH T T R原子炉施設の原子炉設置変更許可申請書、原子炉施設保安規定、本体施設等の運転管理及び保守管理並びに異常時の措置に係る教育研修を合計20時間以上受ける。</p> <p>5 第1編第5条の3第2項に定めるH T T R原子炉運転班長代理（以下この編において「原子炉運転班長代理」という。）は、第3項の運転要員としての実務経験が1年間を超えた者又は他の原</p> | 区分 | 実務研修 | (1) 他の原子炉施設で運転要員としての実務経験が6月間を超える者 | 3月間以上 | (2) 大型施設の設計、建設又は試験運転の実務経験が1年間を超える者 | (3) 新入職員、運転及び保守の実務経験のない者又は他の原子炉施設で運転要員としての実務経験が6月間未満の者 | 1年間以上 |
| 区分 | 実務研修 | | | | | | | | |
| (1) 他の原子炉施設で運転要員としての実務経験が6月間を超える者 | 3月間以上 | | | | | | | | |
| (2) 大型施設の設計、建設又は試験運転の実務経験が1年間を超える者 | | | | | | | | | |
| (3) 新入職員、運転及び保守の実務経験のない者又は他の原子炉施設で運転要員としての実務経験が6月間未満の者 | 1年間以上 | | | | | | | | |

| 試験炉規則 | 試験炉保安規定審査基準 | 保安規定変更認可申請 |
|--------------------------------------|---|---|
| | | <p>子炉施設で運転班長代理としての実務経験が1年間を超え、H T T Rでの運転要員としての実務経験が3月間を超えた者とする。</p> <p>6 第1編第5条の3第1項に定めるH T T R原子炉運転班長（以下この編において「原子炉運転班長」という。）は、前項の原子炉運転班長代理としての実務経験が1年間を超えた者又は他の原子炉施設で運転班長としての実務経験が1年間を超え、H T T Rでの運転要員としての実務経験が3月間を超えた者とする。</p> <p>（手引の作成）</p> <p>第4条 高温工学試験研究炉部長は、本体施設等に関し、次の各号に掲げる事項について定めたH T T R運転手引（以下この編において「運転手引」という。）を作成する。</p> <p>(1) 運転開始前及び運転停止後に確認すべき事項</p> <p>(2) 運転操作に関する事項</p> <p>(3) 巡視及び点検に関する事項</p> <p>(4) 異常時の措置に関する事項</p> <p>(5) 燃料棒及び燃料体の管理及び燃料体の交換に関する事項</p> <p>2 高温工学試験研究炉部長は、前項の運転手引を作成する場合又は変更する場合は、H T T R原子炉主任技術者（以下この編において「原子炉主任技術者」という。）の同意を得る。</p> <p>3 高温工学試験研究炉部長は、第1項の運転手引を作成した場合又は変更した場合は、所長及び高温ガス炉センター長に報告する。</p> |
| <p>□ 運転に当たって確認すべき事項及び運転の操作に必要な事項</p> | <p>（つづき）</p> <p><u>3. 運転員の引継時に実施すべき事項について定められていること。</u></p> <p><u>4. 試験研究用等原子炉の起動その他の試験研究用等原子炉の運転に当たって確認すべき事項及び運転の操作に必要な事項として、以下の事項が定められていること。</u></p> <p><u>(1) 運転上の遵守事項に関すること。</u></p> <p><u>(2) 運転計画及び運転許可に関すること。</u></p> <p><u>(3) 起動前及び停止後の措置に関すること。</u></p> <p><u>(4) 試験研究用等原子炉の運転上の制限に関すること。</u></p> <p><u>(5) 試験研究用等原子炉の運転上の条件に関すること。</u></p> <p><u>5. 臨界実験装置については、以下の事項が定められていること。</u></p> <p><u>・燃料体、減速材、反射材等の配置及び配置替えに伴う炉心特性の算定及びその結果の承認に関</u></p> | <p>【第5編 J M T Rの管理】</p> <p>第1章 通則</p> <p>（引継ぎ）</p> <p>第5条 当直の原子炉運転班長は、原子炉の運転中、本体施設等の運転の業務を交替しようとする場合は、運転業務日誌及び次の各号に掲げる鍵を次の原子炉運転班長に引継ぐとともに、運転状況を申し送る。</p> <p>(1) 運転モードスイッチ</p> <p>(2) 安全保護系バイパススイッチ</p> <p>（年間運転計画）</p> <p>第6条 材料試験炉部長は、毎年度、当該年度に先立ち、次の各号に掲げる事項を明らかにしたJ M T Rの年間運転計画（以下この編において「年間運転計画」という。）を作成し、環境センター長の承認を得る。これを変更する場合も、同様とする。</p> <p>(1) 運転の予定期間</p> <p>(2) 定期事業者検査の予定期間</p> <p>(3) 法第27条に定める認可申請を伴う本体施設等、照射設備及び放射線管理施設の修理及び改造の項目並びに予定期間</p> <p>(4) 試験炉規則第9条第1項第7号の規定に基づく特別な措置を講ずる場合は、その予定期間</p> |

| 試験炉規則 | 試験炉保安規定審査基準 | 保安規定変更認可申請 |
|-------|------------------------|---|
| | <p>すること。 (つづく)</p> | <p>及び内容</p> <p>2 環境センター長は、前項の承認をしようとする場合は、原子炉主任技術者の同意を得る。</p> <p>3 材料試験炉部長は、第1項の承認を得た場合は、所長に報告するとともに、技術課長、原子炉課長、照射課長及び放射線管理第2課長に通知する。</p> <p>(運転計画)</p> <p>第7条 技術課長は、運転サイクルごとに別表第1に掲げる事項を明らかにした運転計画を作成し、材料試験炉部長の承認を得る。</p> <p>2 材料試験炉部長は、前項の承認をしようとする場合は、環境センター長の確認を受けたのちに、所長の承認を得る。</p> <p>3 技術課長は、第1項の運転計画を作成する場合は、別表第2に掲げる事項が同表に掲げる制限値を超えないことを確認する。</p> <p>4 所長は、第2項の承認をしようとする場合は、キャプセル等の炉心配置について、J M T R キャプセル等審査委員会の意見をきく。</p> <p>5 所長は、第2項の承認をしようとする場合は、原子炉主任技術者の同意を得る。</p> <p>6 技術課長は、第1項の承認を得た場合は、原子炉課長、照射課長及び放射線管理第2課長に通知する。</p> <p>(運転計画の変更)</p> <p>第8条 技術課長は、運転計画を変更しようとする場合は、材料試験炉部長の承認を得る。</p> <p>2 材料試験炉部長は、前項の承認をしようとする場合は、環境センター長の確認を受けたのちに、所長の承認を得る。ただし、炉心の配置が変更になること以外については、この限りでない。</p> <p>3 前条第3項、第4項及び第5項の定めは、運転計画の変更(第2項ただし書を除く。)について準用する。</p> <p>4 材料試験炉部長は、第1項の定めにより第2項ただし書を承認しようとする場合は、原子炉主任技術者の同意を得る。</p> <p>5 前条第6項の定めは、第1項の承認を得た場合について準用する。</p> <p>(運転実施計画)</p> <p>第9条 原子炉課長は、原子炉を運転しようとする場合は、第7条の運転計画に基づき、照射課長と協議して、別表第3に掲げる事項を明らかにした本体施設等運転実施計画を作成し、材料試験炉部長の承認を得る。これを変更しようとする場合も、同様とする。ただし、次の各号に掲げる事項については、この限りではない。</p> <p>(1) 出力上昇ステップに関すること。</p> |

| 試験炉規則 | 試験炉保安規定審査基準 | 保安規定変更認可申請 |
|-------|-------------|--|
| | | <p>(2) 運転要員の勤務に関すること。</p> <p>2 照射課長は、照射設備を運転しようとする場合は、第7条の運転計画に基づき、原子炉課長と協議して、別表第4に掲げる事項を明らかにした照射設備運転実施計画を作成し、材料試験炉部長の承認を得る。これを変更しようとする場合も、同様とする。ただし、次の各号に掲げる事項については、この限りではない。</p> <p>(1) キャプセル照射装置に関する事項のうち(4)に関すること。</p> <p>(2) B O C A照射装置及びO S F - 1照射装置に関する事項のうち(3)に関すること。</p> <p>(3) 要員の勤務に関すること。</p> <p>3 材料試験炉部長は、第1項及び第2項の承認をしようとする場合は、原子炉主任技術者の同意を得る。</p> <p>4 原子炉課長は第1項、照射課長は第2項の承認を得た場合は、相互に通知するとともに、技術課長及び放射線管理第2課長に通知する。</p> <p>(炉停止中作業計画)</p> <p>第10条 原子炉課長は、照射課長と協議して、次の各号に掲げる事項を明らかにした本体施設等炉停止中作業計画を作成し、材料試験炉部長の承認を得る。これを変更しようとする場合も、同様とする。ただし、炉停止中作業工程表の変更については、この限りではない。</p> <p>(1) 運転サイクル番号</p> <p>(2) 予定期間</p> <p>(3) 取り出す燃料要素及び挿入する燃料要素の本数及び番号</p> <p>(4) 取り出す燃料要素の貯蔵場所</p> <p>(5) 制御棒吸収体の取出し及び挿入に関すること。</p> <p>(6) 炉心要素（燃料要素及び制御棒吸収体を除く。）の取出し、挿入等に関すること。</p> <p>(7) 作業前及び作業後の炉心配置に関すること。</p> <p>(8) 炉停止中作業工程表</p> <p>2 照射課長は、原子炉課長と協議して、次の各号に掲げる事項を明らかにした照射設備炉停止中作業計画を作成し、材料試験炉部長の承認を得る。これを変更しようとする場合も、同様とする。ただし、炉停止中作業工程表の変更については、この限りではない。</p> <p>(1) 運転サイクル番号</p> <p>(2) 予定期間</p> <p>(3) 取り出すキャプセル等の名称及び本数</p> <p>(4) 挿入するキャプセル等の名称及び本数</p> <p>(5) 引き渡す照射済のキャプセル等の名称、年月日及び引渡し先</p> <p>(6) 作業前及び作業後の炉心配置に関すること。</p> |

| 試験炉規則 | 試験炉保安規定審査基準 | 保安規定変更認可申請 |
|-------|-------------|---|
| | | <p>(7) 炉停止中作業工程表</p> <p>3 材料試験炉部長は、第1項及び第2項の承認をしようとする場合は、原子炉主任技術者の同意を得る。</p> <p>4 原子炉課長及び照射課長は、それぞれ、第1項及び第2項の承認を得た場合は、相互に通知するとともに、技術課長及び放射線管理第2課長に通知する。</p> <p>(特殊試験)</p> <p>第14条 材料試験炉部長は、原子炉に係る特殊試験を行おうとする場合は、次の各号に掲げる事項について記載した特殊試験計画を作成する。</p> <p>(1) 特殊試験の名称及び目的</p> <p>(2) 特殊試験の方法</p> <p>(3) 特殊試験の予定期間</p> <p>(4) 特殊試験に係る異常時の措置</p> <p>2 材料試験炉部長は、前項の特殊試験計画を作成する場合は、原子炉主任技術者の同意を得る。これを変更する場合も、同様とする。</p> <p>3 材料試験炉部長は、特殊試験計画を作成した場合又は変更した場合は、所長及び環境センター長に報告する。</p> <p>第2章 運転管理</p> <p>第1節 運転上の制限</p> <p>(本体施設の運転上の制限)</p> <p>第15条 原子炉課長は、本体施設を運転する場合は、別表第5に掲げる運転上の制限値を超えないことを確認する。</p> <p>第2節 炉心構成上の遵守事項</p> <p>(炉内への装荷物の制限等)</p> <p>第16条 原子炉課長は、本体施設等運転実施計画及び本体施設等炉停止中作業計画で定める物以外のものを炉内に装荷してはならない。</p> <p>2 照射課長は、照射設備運転実施計画及び照射設備炉停止中作業計画で定める物以外のものを炉内に装荷してはならない。</p> <p>(制御棒吸収体の取出し及び挿入)</p> <p>第17条 原子炉課長は、制御棒吸収体を炉心から取り出す場合は、次の各号に掲げるところにより行う。</p> |

| 試験炉規則 | 試験炉保安規定審査基準 | 保安規定変更認可申請 |
|-------|-------------|---|
| | | <p>(1) あらかじめ運転計画で定められた燃料要素を炉心から取り出した後、すべての制御棒を上限にしても臨界にならないことを確認する。</p> <p>(2) 制御棒吸収体の取出しは、1体ずつ行う。</p> <p>2 前項第2号の定めは、制御棒吸収体を炉心に挿入する場合について準用する。</p> <p>第3節 運転上の条件 (停止余裕)</p> <p>第18条 原子炉課長は、燃料要素の交換を終了した場合は、いずれかの1本の制御棒が挿入されていない場合でも、原子炉が臨界にならないことを確認する。</p> <p>(電源)</p> <p>第19条 原子炉課長は、商用電源及び非常用電源が正常でない限り、原子炉を運転してはならない。ただし、非常用電源のディーゼル発電機のうち1台を点検整備する場合にあっては、10日間に限って、この限りでない。</p> <p>(一次冷却系配管破損検出系及び燃料破損検出系の作動条件)</p> <p>第20条 原子炉課長は、本体施設について、別表第6に掲げるところにより、一次冷却系配管破損検出系及び燃料破損検出系が作動するよう設定する。ただし、同表の解除の条件を満足する場合において、本体施設等運転実施計画で定める場合、又はそのつど材料試験炉部長の承認を得た場合は、これを解除することができる。</p> <p>2 材料試験炉部長は、前項ただし書の承認をしようとする場合は、原子炉主任技術者の同意を得る。</p> <p>(緊急停止連動装置の作動条件)</p> <p>第21条 原子炉課長は、本体施設について、別表第7に掲げるところにより緊急停止連動装置が作動するよう設定する。ただし、同表の解除の条件を満足する場合において、本体施設等運転実施計画で定める場合、又はそのつど材料試験炉部長の承認を得た場合は、これを解除することができる。</p> <p>2 照射課長は、照射設備について、別表第8に掲げるところにより緊急停止連動装置が作動するよう設定する。ただし、同表の解除の条件を満足する場合において、照射設備運転実施計画で定める場合、又はそのつど原子炉課長の同意を得た場合は、これを解除することができる。</p> <p>3 原子炉課長は、前項の同意をしようとする場合は、材料試験炉部長の承認を得る。</p> <p>4 材料試験炉部長は、第1項ただし書又は前項の承認をしようとする場合は、原子炉主任技術者の同意を得る。</p> |

| 試験炉規則 | 試験炉保安規定審査基準 | 保安規定変更認可申請 |
|-------|-------------|---|
| | | <p>(制御棒挿入装置の作動条件)</p> <p>第22条 原子炉課長は、本体施設について、別表第9に掲げるところにより制御棒挿入装置が作動するよう設定する。ただし、同表の変更又は解除の条件を満足する場合において、本体施設等運転実施計画で定める場合、又はそのつど材料試験炉部長の承認を得た場合は、これを変更し、又は解除することができる。</p> <p>2 材料試験炉部長は、前項ただし書の承認をしようとする場合は、原子炉主任技術者の同意を得る。</p> <p>(セットバック装置の作動条件)</p> <p>第23条 原子炉課長は、本体施設について、別表第10に掲げるところによりセットバック装置が作動するよう設定する。ただし、同表の変更又は解除の条件を満足する場合において、本体施設等運転実施計画で定める場合、又はそのつど材料試験炉部長の承認を得た場合は、これを変更し、又は解除することができる。</p> <p>2 照射課長は、照射設備について、別表第11に掲げるところによりセットバック装置が作動するよう設定する。ただし、同表の解除の条件を満足する場合において、照射設備運転実施計画で定める場合、又はそのつど原子炉課長の同意を得た場合は、これを解除することができる。</p> <p>3 原子炉課長は、前項の同意をしようとする場合は、材料試験炉部長の承認を得る。</p> <p>4 材料試験炉部長は、第1項ただし書又は前項の承認をしようとする場合は、原子炉主任技術者の同意を得る。</p> <p>(制御棒引抜停止装置の作動条件)</p> <p>第24条 原子炉課長は、本体施設について、別表第12に掲げるところにより制御棒引抜停止装置が作動するよう設定する。ただし、材料試験炉部長の承認を得た場合は、これを変更し、又は解除することができる。</p> <p>2 材料試験炉部長は、前項ただし書の承認をしようとする場合は、原子炉主任技術者の同意を得る。</p> <p>(警報装置の作動条件)</p> <p>第25条 原子炉課長は、本体施設等について、別表第13に掲げるところにより警報装置が作動するよう設定する。</p> <p>(負圧の維持)</p> <p>第26条 原子炉課長は、原子炉の運転中、別表第15に掲げるところにより原子炉格納施設内の</p> |

| 試験炉規則 | 試験炉保安規定審査基準 | 保安規定変更認可申請 |
|-------|-------------|---|
| | | <p>負圧を維持する。</p> <p>(カナル等の水位の維持)</p> <p>第27条 原子炉課長は、原子炉運転中、炉プール、カナル、SFCプール及びCFプールの水位を基準水位より50mm以上低下させないように努める。</p> <p>2 原子炉課長は、前項の定めにかかわらず、低出力運転の場合は、炉プール水位を基準水位より5200mmまで低下させることができる。</p> <p>(カナル等の水質の維持)</p> <p>第28条 原子炉課長は、炉プール、カナル、SFCプール及びCFプール水の電気伝導率及びpHについて1ヶ月に1回確認し、別表第16に掲げる値に維持するように努める。</p> <p>(一次冷却水の水質の維持)</p> <p>第29条 原子炉課長は、原子炉起動時の原子炉出力上昇期間及び原子炉停止時の原子炉出力下降期間を除く原子炉運転中の一次冷却水の電気伝導率及びpHについて1日に1回確認し、別表第16に掲げる値に維持するように努める。</p> <p>第4節 運転</p> <p>(運転開始前の措置)</p> <p>第30条 原子炉の運転を開始しようとする場合は、原子炉課長は本体施設等について、照射課長は照射設備について、別表第17に掲げる設備等が正常な状態であることを確認する。なお、二次冷却システムの冷却塔倒壊のため、原子炉の運転は行わない。</p> <p>2 原子炉課長及び照射課長は、同一運転サイクル内において計画停止した原子炉の運転を再開しようとする場合は、前項の定めにより確認された状態が維持されていることを確認する。</p> <p>3 照射課長は、前2項の確認の結果を原子炉課長に通報する。ただし、低出力運転の場合にあっては、この限りでない。</p> <p>(予備機への切替え)</p> <p>第31条 原子炉課長及び照射課長は、原子炉の運転中、予備機のある機器に異常が認められた場合、予備機に切替えて原子炉の運転を継続することができる。</p> <p>2 原子炉課長及び照射課長は、原子炉の運転中、予備機のある機器に異常が認められた場合のうち、予備機に切り替えるため原子炉を停止することが必要な場合にあっては、異常が認められた機器の性能が維持されており予防保全のために予備機に切り替える場合に限り、第8条に基づく運転計画の変更及び第9条に基づく運転実施計画の変更を行い、原子炉を計画停止した後に予備</p> |

| 試験炉規則 | 試験炉保安規定審査基準 | 保安規定変更認可申請 |
|-------|-------------|---|
| | | <p>機に切替え、第30条第2項に基づく運転開始前の措置を行って、原子炉を再起動し、原子炉の運転を継続することができる。</p> <p>3 原子炉課長及び照射課長は、第1項に定める予備機への切替えを行った場合は、その旨を材料試験炉部長及び原子炉主任技術者に通報する。</p> <p>(運転開始命令)</p> <p>第32条 原子炉の運転開始命令は、原子炉課長が行うものとする。</p> <p>2 原子炉課長は、原子炉の運転を開始しようとする場合は、第30条第3項の定めにより照射設備に異常がない旨の通報を受け、かつ、第2編第35条第3項の定めにより放射線測定機器の点検の結果に異常がない旨の通知を受けた後でなければ、前項の運転開始命令を行ってはならない。ただし、第56条の定めにより確認を行って原子炉の運転を開始しようとする場合は、この限りでない。</p> <p>3 原子炉運転班長は、原子炉課長の運転開始命令により、本体施設等運転実施計画に従って運転を行う。</p> <p>(運転に係る通報及び表示)</p> <p>第33条 原子炉運転班長は、原子炉の運転を開始又は停止しようとする場合は、一斉指令装置により運転開始又は停止の通報を行う。</p> <p>2 原子炉運転班長は、原子炉の運転開始から停止するまで、運転表示灯を点灯しておく。</p> <p>(運転中の巡視)</p> <p>第34条 原子炉運転班長は、原子炉の運転中、別表第18に掲げる施設及び設備について1日1回以上巡視する。</p> <p>2 照射課長は、原子炉の運転中、別表第19に掲げる設備及び装置について1日1回以上巡視する。</p> <p>(運転停止後の措置)</p> <p>第35条 原子炉課長は、原子炉の運転を停止した場合は、次の各号に掲げる事項を確認する。ただし、低出力運転の停止にあつては第3号についてこの限りでない。</p> <p>(1) 全制御棒が完全に挿入されていること。</p> <p>(2) 中性子出力が正常に低下していること。</p> <p>(3) 崩壊熱除去のために一次冷却系統及び二次冷却系統が正常に運転されていること。</p> <p>【第6編 H T T Rの管理】</p> |

| 試験炉規則 | 試験炉保安規定審査基準 | 保安規定変更認可申請 |
|-------|-------------|---|
| | | <p>第1章 通則</p> <p>(引継ぎ)</p> <p>第5条 当直の原子炉運転班長は、原子炉の運転中、本体施設等の運転の業務を交替しようとする場合は、運転日誌及び次の各号に掲げる鍵を次の原子炉運転班長に引継ぐとともに、運転状況を申し送る。</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 制御棒「使用／停止」切替スイッチ (2) スクラムしゃ断器テスト切替スイッチ (3) 安全保護シーケンス盤モード切替スイッチ <p>(年間運転計画)</p> <p>第6条 高温工学試験研究炉部長は、毎年度、当該年度に先立ち、次の各号に掲げる事項を明らかにしたH T T R年間運転計画（以下この編において「年間運転計画」という。）を作成し、高温ガス炉センター長の承認を得る。これを変更しようとする場合も同様とする。</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 運転の予定期間 (2) <u>定期事業者検査の予定期間</u> (3) 法第27条に定める設計及び工事の計画の認可申請を伴う本体施設等の修理及び改造の項目並びに予定期間 (4) <u>試験炉規則第9条第1項第7号の規定に基づく特別な措置を講ずる場合は、その予定期間及び内容</u> <p>2 高温ガス炉センター長は、前項の承認をしようとする場合は、原子炉主任技術者の同意を得る。</p> <p>3 高温工学試験研究炉部長は、第1項の承認を得た場合は、所長に報告するとともに、H T T R計画課長、H T T R運転管理課長、H T T R技術課長及び放射線管理第2課長に通知する。</p> <p>(運転計画)</p> <p>第7条 H T T R計画課長は、運転サイクルごとに別表第1に掲げる事項を明らかにしたH T T R運転計画（以下この編において「運転計画」という。）を作成し、高温工学試験研究炉部長の承認を得る。これを変更しようとする場合も同様とする。</p> <ol style="list-style-type: none"> 2 H T T R計画課長は、前項の運転計画を作成する場合は、別表第2に掲げる事項が同表に掲げる制限値を超えないことを確認する。 3 高温工学試験研究炉部長は、第1項の承認をしようとする場合は、高温ガス炉センター長の確認を受けたのちに、所長の承認を得る。 4 所長は、前項の承認をしようとする場合は、原子炉主任技術者の同意を得る。 5 H T T R計画課長は、第1項の承認を得た場合は、H T T R運転管理課長、H T T R技術課長及び放射線管理第2課長に通知する。 |

| 試験炉規則 | 試験炉保安規定審査基準 | 保安規定変更認可申請 |
|-------|-------------|---|
| | | <p>(運転実施計画)</p> <p>第8条 H T T R運転管理課長は、原子炉を運転しようとする場合は、前条の運転計画に基づき、別表第3に掲げる事項を明らかにしたH T T R本体施設等運転実施計画(以下この編において「本体施設等運転実施計画」という。)を作成し、高温工学試験研究炉部長の承認を得る。これを変更しようとする場合も同様とする。ただし、次の各号に掲げる事項については、この限りでない。</p> <p>(1) 出力上昇及び出力降下の手順に関する事。</p> <p>(2) 運転要員の勤務に関する事。</p> <p>2 高温工学試験研究炉部長は、前項の承認をしようとする場合は、原子炉主任技術者の同意を得る。</p> <p>3 H T T R運転管理課長は、第1項の承認を得た場合は、H T T R計画課長、H T T R技術課長及び放射線管理第2課長に通知する。</p> <p>(炉停止中作業計画)</p> <p>第9条 H T T R運転管理課長は、次の各号に掲げる事項を明らかにしたH T T R本体施設等炉停止中作業計画(以下この編において「本体施設等炉停止中作業計画」という。)を作成し、高温工学試験研究炉部長の承認を得る。これを変更しようとする場合も同様とする。ただし、第7号の炉停止中作業工程表の変更については、この限りでない。</p> <p>(1) 予定期間</p> <p>(2) 燃料体の取出し及び挿入に関する事。</p> <p>(3) 制御棒の取出し及び挿入に関する事。</p> <p>(4) 炉心構成要素(燃料体及び制御棒を除く)の取出し及び挿入に関する事。</p> <p>(5) 作業前及び作業後の炉心配置に関する事。</p> <p>(6) 本体施設等の<u>定期事業者検査</u>、第37条第2項に定める修理及び改造に関する事。</p> <p>(7) 炉停止中作業工程表</p> <p>2 高温工学試験研究炉部長は、前項の承認をしようとする場合は、原子炉主任技術者の同意を得る。</p> <p>3 H T T R運転管理課長は、第1項の承認を得た場合は、H T T R計画課長、H T T R技術課長及び放射線管理第2課長に通知する。</p> <p>(特殊試験)</p> <p>第14条 高温工学試験研究炉部長は、原子炉に係る特殊試験を行おうとする場合は、次の各号に掲げる事項を明らかにした特殊試験計画を予め作成する。</p> <p>(1) 特殊試験の目的</p> |

| 試験炉規則 | 試験炉保安規定審査基準 | 保安規定変更認可申請 |
|-------|-------------|--|
| | | <p>(2) 特殊試験の方法 (3) 特殊試験に係る異常時の措置 (4) 特殊試験の予定期間</p> <p>2 高温工学試験研究炉部長は、前項の特殊試験計画を作成する場合又は変更する場合は、原子炉主任技術者の同意を得る。 3 高温工学試験研究炉部長は、第1項の特殊試験計画を作成した場合又は変更した場合は、所長及び高温ガス炉センター長に報告する。</p> <p>(安全性実証試験)</p> <p>第15条 H T T R技術課長は、安全性実証試験を行おうとする場合は、次の各号に掲げる事項を明らかにしたH T T R安全性実証試験計画（以下この編において「安全性実証試験計画」という。）を作成し、高温工学試験研究炉部長の承認を得る。これを変更しようとする場合も同様とする。</p> <p>(1) 安全性実証試験の目的 (2) 安全性実証試験の方法 (3) 安全性実証試験に係る異常時の措置 (4) 安全性実証試験の予定期間</p> <p>2 高温工学試験研究炉部長は、前項の承認をしようとする場合は、原子炉主任技術者の同意を得る。 3 H T T R技術課長は、第1項の承認を得た場合は、H T T R計画課長、H T T R運転管理課長及び放射線管理第2課長に通知する。</p> <p>第2章 運転管理 第1節 運転上の制限 (本体施設の運転上の制限)</p> <p>第16条 H T T R運転管理課長は、本体施設を運転する場合は、運転サイクルごとに別表第4に掲げる運転上の制限値のうち、第1号から第3号及び第8号について制限値を超えないことを確認する。 2 原子炉運転班長は、別表第4に掲げる運転上の制限値のうち、第4号から第7号について、制限値を超えないようにして運転する。</p> <p>(高温試験運転の制限)</p> <p>第17条 H T T R運転管理課長は、高温試験運転を行おうとする場合は、法第29条に定める<u>定期事業者検査</u>の直近の検査において冷却材飽和値確認検査が高温試験運転で実施されていなければ運転してはならない。ただし、高温試験運転での<u>定期事業者検査</u>のための運転を除く。</p> |

| 試験炉規則 | 試験炉保安規定審査基準 | 保安規定変更認可申請 |
|-------|-------------|--|
| | | <p>第2節 炉心構成上の遵守事項 (炉内への装荷物の制限)</p> <p>第18条 H T T R運転管理課長は、本体施設等運転実施計画及び本体施設等炉停止中作業計画で定めるもの以外のものを炉内に装荷してはならない。</p> <p>(制御棒の取出し及び挿入)</p> <p>第19条 H T T R運転管理課長は、制御棒を炉心から取り出す場合は、当該制御棒を取り出しても原子炉が臨界にならないことを確認する。</p> <p>2 前項の制御棒の取出しは、1対ずつ行う。</p> <p>3 前項の定めは、制御棒を炉心に挿入する場合について準用する。</p> <p>第3節 運転上の条件 (停止余裕)</p> <p>第20条 H T T R運転管理課長は、燃料体を交換した場合は、最大反応度値を有する制御棒1対が挿入されていない場合でも、原子炉が臨界にならないことを確認する。</p> <p>(電源)</p> <p>第21条 H T T R運転管理課長は、商用電源が正常で、非常用電源の2系統が正常な待機状態でない限り、原子炉を運転してはならない。</p> <p>(安全保護回路等の作動条件)</p> <p>第22条 H T T R運転管理課長は、本体施設について、別表第5に掲げるところにより、原子炉がスクラムするよう設定する。</p> <p>2 H T T R運転管理課長は、本体施設について、別表第6に掲げるところにより工学的安全施設が作動するよう設定する。</p> <p>(燃料領域の制御棒の挿入条件)</p> <p>第23条 H T T R運転管理課長は、原子炉スクラム時の燃料領域制御棒の挿入条件について、次の各号に掲げる事項のいずれでも挿入するよう設定する。</p> <p>(1) 補助冷却器入口ヘリウム温度が750℃以下の場合</p> <p>(2) 原子炉スクラム信号発生から40分経過した時点</p> <p>(制御棒引抜阻止回路等の作動条件)</p> |

| 試験炉規則 | 試験炉保安規定審査基準 | 保安規定変更認可申請 |
|-------|-------------|---|
| | | <p>第24条 H T T R運転管理課長は、本体施設について、別表第7に掲げるところにより制御棒引抜阻止回路が作動するよう設定する。</p> <p>2 H T T R運転管理課長は、本体施設について、別表第8に掲げるところにより制御棒駆動装置の駆動速度を設定する。</p> <p>(警報装置の作動条件)</p> <p>第25条 H T T R運転管理課長は、本体施設等について、別表第9及び別表第10に掲げるところにより警報装置が作動するよう設定する。</p> <p>(負圧の維持)</p> <p>第26条 H T T R運転管理課長は、原子炉の運転中、別表第11に掲げるところにより負圧を維持する。</p> <p>(1次冷却材中の不純物濃度の維持)</p> <p>第27条 H T T R運転管理課長は、原子炉の運転中、別表第12に掲げるところにより1次冷却材中の不純物濃度を維持するよう努める。</p> <p>(定期的な作動試験)</p> <p>第28条 H T T R運転管理課長は、原子炉の運転中、別表第18に掲げるところにより作動試験を行う。</p> <p>2 H T T R運転管理課長は、原子炉の運転中、別表第19に掲げるところにより後備停止系駆動装置電動プラグの試験位置での作動試験を行う。</p> <p>(原子炉建家内使用済燃料貯蔵プールの水位及び水質の維持)</p> <p>第29条 H T T R運転管理課長は、原子炉建家内使用済燃料貯蔵プールの水位及び水質を別表第13に掲げる値に維持するよう努める。</p> <p>第4節 運転</p> <p>(運転開始前の措置)</p> <p>第30条 H T T R運転管理課長は、原子炉の運転を開始しようとする場合は、本体施設等について、別表第14に掲げる設備等が正常に作動していることを確認する。</p> <p>2 H T T R運転管理課長は、同一運転サイクル内において計画停止した原子炉の運転を再開しようとする場合は、前項の定めにより確認された状態が維持されていることを確認する。</p> <p>3 H T T R運転管理課長は、安全性実証試験のための運転を開始しようとする場合は、次の各号</p> |

| 試験炉規則 | 試験炉保安規定審査基準 | 保安規定変更認可申請 |
|---|---|--|
| | | <p>に掲げる事項を全て満たしていることを確認する。</p> <p>(1) 基準炉心であること。</p> <p>(2) 運転モード選択装置が定格運転モードであり、かつ、単独運転モードであること。</p> <p>(運転開始命令)</p> <p>第31条 原子炉の運転開始命令は、H T T R運転管理課長が行うものとする。</p> <p>2 H T T R運転管理課長は、原子炉の運転を開始しようとする場合は、第2編第35条第3項の定めにより放射線測定機器の点検の結果に異常がない旨の通知を受けた後でなければ、前項の運転開始命令を行ってはならない。</p> <p>3 原子炉運転班長は、H T T R運転管理課長の運転開始命令により、運転実施計画に従って運転を行う。</p> <p>(運転に係る通報及び表示)</p> <p>第32条 原子炉運転班長は、原子炉の運転を開始又は停止しようとする場合は、一斉指令装置により運転開始又は運転停止の通報を行う。</p> <p>2 原子炉運転班長は、原子炉の運転を開始してから停止するまでの間、運転表示灯を点灯しておく。</p> <p>(運転中の巡視)</p> <p>第33条 原子炉運転班長は、原子炉の運転中、別表第15に掲げる施設及び設備等について、1日1回以上巡視する。</p> <p>(運転停止後の措置)</p> <p>第34条 H T T R運転管理課長は、原子炉の運転を停止した場合は、次の各号に掲げる事項を確認する。</p> <p>(1) 全制御棒が完全に挿入されていること。</p> <p>(2) 中性子レベルが正常に低下していること。</p> <p>(3) 崩壊熱除去のために1次冷却設備又は補助冷却設備等が正常に運転されていること。ただし、崩壊熱除去を必要としない場合は、この限りでない。</p> |
| <p>ハ 異状があった場合の措置に関すること（第十四号に掲げるものを除く。）。</p> | <p>(つづき)</p> <p><u>6. 地震、火災等の発生時に講ずべき措置について定められていること。</u></p> | <p>【第1編 総則】</p> <p>第5章 非常の場合に<u>講ずべき処置</u></p> <p>第1節 事前の措置</p> <p>(事前措置)</p> <p>第25条 所長は、別表第3に定める非常事態に備え、あらかじめ次の各号に掲げる措置を講じる。</p> |

| 試験炉規則 | 試験炉保安規定審査基準 | 保安規定変更認可申請 |
|-------|-------------|--|
| | | <p>(1) 現地対策本部組織及び要員の確保</p> <p>(2) 必要な通信連絡機器、保護具、放射線測定器、地図、図面等の準備及び整備</p> <p>(3) 大洗研究所内外及び関係機関との通報連絡系統の確立</p> <p>(4) 大洗研究所周辺の人口分布、道路等の社会環境の状況、放射能影響範囲等の事前調査及びその資料の整備</p> <p>(5) 医療機関の確保</p> <p>2 所長は、前項第1号の要員のうちから緊急作業に従事する放射線業務従事者について、次の各号に掲げる全ての要件に該当することを確認したうえで、選定する。</p> <p>(1) 第23条第6項に定める教育を受けたうえで、緊急作業に従事する意思がある旨を理事長に書面で申し出た者であること。</p> <p>(2) 緊急作業についての訓練を受けた者であること。</p> <p>(3) 実効線量について250mSvを線量限度とする緊急作業に従事する放射線業務従事者は、原子力災害対策特別措置法に基づく原子力防災管理者、副原子力防災管理者又は原子力防災要員であること。</p> <p>第2節 非常事態における活動 (通報及び応急措置)</p> <p>第26条 原子炉施設に関し異常が発生したことを発見した者は、施設管理者又は運転班長へ通報する。</p> <p>2 施設管理者又は運転班長は、前項の通報を受けた場合は、その拡大を防止するための措置を講じるとともに、その状況が非常事態又は非常事態に発展するおそれがあると判断した場合は、直ちに所長が指名する連絡責任者及び施設管理統括者に通報する。</p> <p>3 前項の通報を受けた施設管理統括者は、直ちに所長、当該施設を所掌するセンター長、当該施設の原子炉主任技術者、保安管理部長及び放射線管理部長に通報する。</p> <p>(現地対策本部の設置)</p> <p>第27条 所長は、前条第3項の通報を受け、その事態が非常事態であると判断した場合は、直ちに現地対策本部を設置する。</p> <p>2 現地対策本部の本部長には、所長をもってあてる。</p> <p>(理事長及び関係機関への通報)</p> <p>第28条 現地対策本部長は、非常事態となった場合、理事長へ通報するとともに、あらかじめ定められた関係機関へ通報する。</p> |

| 試験炉規則 | 試験炉保安規定審査基準 | 保安規定変更認可申請 |
|-------|-------------|---|
| | | <p>(非常事態における活動)</p> <p>第29条 現地対策本部は、人命の救助、<u>避難</u>、非常事態の原因除去、拡大防止等に関する防護活動を行う。</p> <p>【第4編 共用施設】</p> <p>第1章 通則</p> <p>(手引の作成)</p> <p>第4条 環境保全部長は、共用施設に関し、次の各号に掲げる事項について定めた手引を作成する。</p> <p>(1) 作業開始前、作業終了後に確認すべき事項</p> <p>(2) 設備の運転操作に関する事項</p> <p>(3) 巡視及び点検に関する事項</p> <p>(4) 異常時の措置に関する事項</p> <p>2 環境保全部長は、前項の手引を作成する場合は、JMTR原子炉主任技術者（以下この編において「原子炉主任技術者」という。）の同意を得る。これを変更しようとするときも同様とする。</p> <p>3 環境保全部長は、第1項の手引を作成した場合は所長及び環境センター長に報告する。これを変更した場合も同様とする。</p> <p>【第4編 共用施設】</p> <p>第4章 異常時の措置</p> <p>第2節 点検等において異常を認めた場合の措置</p> <p>(巡視及び点検等において異常を認めた場合の措置)</p> <p>第19条 廃棄物管理課長は、第10条の除染作業に係る点検（作業中であっては巡視）、第12条の巡視並びに第13条の地震後の点検の結果、異常を認めたときは、その原因及び状況を調査し、原因の除去及び異常の拡大防止の措置を講じる。</p> <p>2 廃棄物管理課長は、第2編第39条の規定により放射線管理第2課長から巡視の結果、異常を認めた旨の通報を受けたときは、その原因及び状況を調査し、適宜の措置を講じる。</p> <p>3 廃棄物管理課長は、前2項の調査の結果、その異常が共用施設の保安に影響を及ぼすと認めたときは、環境保全部長、原子炉主任技術者及び放射線管理第2課長に通報する。</p> <p>4 環境保全部長は、前項の規定により通報を受けたときは、共用施設の保安に必要な措置を講ずるよう指示するとともに、その異常が共用施設の保安に重大な影響があると認めたときは、所長及び環境センター長に通報する。</p> <p>5 環境保全部長は、前項の措置を指示するときは、原子炉主任技術者の同意を得る。</p> <p>【第5編 JMTRの管理】</p> |

| 試験炉規則 | 試験炉保安規定審査基準 | 保安規定変更認可申請 |
|-------|-------------|--|
| | | <p>第1章 通則 (手引の作成)</p> <p>第4条 材料試験炉部長は、本体施設等及び照射設備に関し、次の各号に掲げる事項について定めたJMT R運転手引(以下この編において「運転手引」という。)を作成する。</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 運転開始前及び運転停止後に確認すべき事項 (2) 運転操作に関する事項 (3) 巡視及び点検に関する事項 (4) 燃料要素の管理及び交換に関する事項 (5) 異常時の措置に関する事項 <p>2 材料試験炉部長は、前項の運転手引を作成する場合は、JMT R原子炉主任技術者(以下この編において「原子炉主任技術者」という。)の同意を得る。これを変更する場合も同様とする。</p> <p>3 材料試験炉部長は、第1項の運転手引を作成した場合又は変更した場合は、所長及び環境センター長に報告する。</p> <p>第6章 異常時の措置</p> <p>第3節 点検等において異常を認めた場合の措置 (運転中の巡視及び点検等において異常を認めた場合の措置)</p> <p>第63条 原子炉運転班長は、第34条第1項の運転中の巡視及び第69条の地震後の点検の結果、異常を認めた場合は、その原因及び状況を調査し、原因の除去及び拡大防止等の措置を講じる。この場合において、その原因及び状況が原子炉の運転継続に支障を及ぼし、又は支障を及ぼすおそれがあると認めた場合は、原子炉課長に通報する。</p> <p>2 照射課長は、第34条第2項の運転中の巡視及び第69条の地震後の点検の結果、異常を認めた場合は、その原因及び状況を調査し、原因の除去及び拡大防止等の措置を講ずるとともにその原因及び状況並びに講じた措置を原子炉運転班長に通報する。</p> <p>3 原子炉運転班長は、前項の通報を受けた場合、及び第2編第39条の定めにより放射線管理第2課長から巡視の結果、異常を認めた旨の通報を受けた場合において、その原因及び状況が原子炉の運転継続に支障を及ぼし、又は支障を及ぼすおそれがあると認めた場合は、原因の除去及び拡大防止等の措置を講ずるとともに、原子炉課長に通報する。</p> <p>4 原子炉運転班長は、第1項及び前項の状況が緊急性を要する場合においては、手動スクラムにより原子炉の停止を行うことができる。</p> <p>5 原子炉課長は、第1項及び第3項の通報を受けた場合において、その異常が原子炉の運転継続に支障を及ぼすと認めた場合は、材料試験炉部長及び原子炉主任技術者に通報する。</p> <p>6 材料試験炉部長は、前項の通報を受けた場合は、原子炉の停止等の措置を講ずるよう原子炉課長に指示するとともに、所長及び環境センター長に通報する。</p> |

| 試験炉規則 | 試験炉保安規定審査基準 | 保安規定変更認可申請 |
|-------|-------------|---|
| | | <p>7 材料試験炉部長は、前項の措置を指示する場合は、原子炉主任技術者の同意を得る。</p> <p>8 原子炉課長は、第6項の指示を受けた場合は、原子炉の停止等の措置を講じる。</p> <p>(停止中の巡視及び点検において異常を認めた場合の措置)</p> <p>第64条 原子炉課長は、第30条第1項の運転開始前の措置、第35条の運転停止後の措置並びに第40条第1項の停止中の巡視の結果、異常を認めた場合は、その原因及び状況を調査し、原因の除去及び拡大防止等の措置を講じる。</p> <p>2 照射課長は、第30条第1項の運転開始前の措置の結果、異常を認めた場合は、その原因及び状況を調査し、原因の除去及び拡大防止等の措置を講じる。この場合において、その原因及び状況並びに講じた措置を原子炉課長に通報する。</p> <p>3 原子炉課長は、前項の通報を受けた場合、第1項及び前項の調査の結果、その異常が原子炉の運転に支障を及ぼすと認めた場合は、材料試験炉部長及び原子炉主任技術者に通報する。</p> <p>4 材料試験炉部長は、前項の通報を受けた場合は、JMTRの保安に必要な措置を講ずるよう指示するとともに、所長及び環境センター長に通報する。</p> <p>5 材料試験炉部長は、前項の措置を指示する場合は、原子炉主任技術者の同意を得る。</p> <p>第4節 燃料要素等に異常を認めた場合の措置 (未使用燃料要素に異常を認めた場合の措置)</p> <p>第65条 原子炉課長は、未使用燃料要素に異常を認めた場合は、使用の可否を判定する。</p> <p>2 原子炉課長は、前項において使用不可とした燃料要素については、識別の容易な措置を講じた後、その状況を材料試験炉部長に報告するとともに原子炉主任技術者に通知する。</p> <p>(使用中及び使用済の燃料要素、JMTRCで使用した燃料に異常を認めた場合の措置)</p> <p>第66条 原子炉課長は、使用中の燃料要素に異常を認めた場合は、燃料要素を点検し、継続使用の可否を判定する。この場合において、継続使用を不可とした場合は、材料試験炉部長に報告するとともに原子炉主任技術者に通知し、その燃料要素を炉心から取り出す。</p> <p>2 原子炉課長は、前項において炉心から取り出した燃料要素の破損状況等の検査を行い、燃料破損を認めた燃料要素については、専用容器に収納し、講じた措置を材料試験炉部長に報告するとともに原子炉主任技術者に通知する。</p> <p>3 原子炉課長は、使用済の燃料要素及びJMTRCで使用した燃料に異常を認めた場合は、その状況及び講じた措置を材料試験炉部長に報告するとともに原子炉主任技術者に通知する。</p> <p>(燃料要素等の紛失を発見した場合の措置)</p> <p>第67条 原子炉課長は、燃料要素等の紛失を発見した場合は、材料試験炉部長及び原子炉主任技</p> |

| 試験炉規則 | 試験炉保安規定審査基準 | 保安規定変更認可申請 |
|-------|-------------|--|
| | | <p>術者に通報する。</p> <p>第5節 キャプセル等に異常を認めた場合の措置 (キャプセル等に異常を認めた場合の措置)</p> <p>第68条 照射課長は、第49条第2項の挿入前の点検の結果、異常を認めた場合は、炉内へ挿入してはならない。</p> <p>2 照射課長は、放射性ガスを放出するおそれのある破損したキャプセル等を炉内から取り出す場合は、これを所定の容器に封入する。</p> <p>3 照射課長は、前項及び第1項の措置を講じた場合、その状況を材料試験炉部長に報告するとともに原子炉主任技術者に通知する。</p> <p>第6節 地震後の措置 (地震後の措置)</p> <p>第69条 震度4以上の地震が発生した場合は、原子炉課長は本体施設等、照射課長は照射設備、放射線管理第2課長は別表第27及び別表第28に掲げる放射線管理設備を点検し、JMTRの保安に影響がないことを確認する。</p> <p>2 放射線管理第2課長は、前項の確認の結果を原子炉課長に通報する。</p> <p>3 原子炉課長は、第1項の確認を行った場合及び前項の通報を受けた場合、照射課長は、第1項の確認を行った場合は、材料試験炉部長及び原子炉主任技術者に通報する。</p> <p>【第6編 H T T Rの管理】</p> <p>第1章 通則 (手引の作成)</p> <p>第4条 高温工学試験研究炉部長は、本体施設等に関し、次の各号に掲げる事項について定めたH T T R運転手引(以下この編において「運転手引」という。)を作成する。</p> <p>(1) 運転開始前及び運転停止後に確認すべき事項</p> <p>(2) 運転操作に関する事項</p> <p>(3) 巡視及び点検に関する事項</p> <p>(4) 異常時の措置に関する事項</p> <p>(5) 燃料棒及び燃料体の管理及び燃料体の交換に関する事項</p> <p>2 高温工学試験研究炉部長は、前項の運転手引を作成する場合又は変更する場合は、H T T R原子炉主任技術者(以下この編において「原子炉主任技術者」という。)の同意を得る。</p> <p>3 高温工学試験研究炉部長は、第1項の運転手引を作成した場合又は変更した場合は、所長及び高温ガス炉センター長に報告する。</p> |

| 試験炉規則 | 試験炉保安規定審査基準 | 保安規定変更認可申請 |
|-------|-------------|--|
| | | <p>第5章 異常時の措置</p> <p>第3節 点検等において異常を認めた場合の措置 (貯蔵プールの水位又は水質に異常を認めた場合の措置)</p> <p>第59条 H T T R運転管理課長は、第29条の貯蔵プールの水位又は水質が管理目標値を外れた場合は、その原因を調査するとともに水位又は水質を復旧させる措置を講ずる。</p> <p>(運転中の巡視及び点検等において異常を認めた場合の措置)</p> <p>第60条 原子炉運転班長は、第33条の運転中の巡視並びに第65条の地震後の措置の結果、異常を認めた場合は、ただちにその原因及び状況を調査し、原因の除去及び異常の拡大防止等の措置を講ずるとともに、H T T R運転管理課長に通報する。</p> <p>2 原子炉運転班長は、第2編第39条の定めにより放射線管理第2課長から巡視の結果、異常を認めた旨の通報を受けた場合は、ただちにその原因及び状況を確認し、原因の除去及び異常の拡大防止等の措置を講ずるとともに、H T T R運転管理課長に通報する。</p> <p>3 原子炉運転班長は、第1項及び前項の状況が緊急性を要する場合においては、手動スクラムにより原子炉の停止を行うことができる。</p> <p>4 原子炉運転班長は、前項の措置を行った場合は、H T T R運転管理課長に通報するとともに、第51条第3項第1号及び第2号の措置を講ずる。</p> <p>5 H T T R運転管理課長は、第1項及び第2項の通報を受けた場合は、その原因、状況及びとられた措置の内容を確認し、その異常が原子炉の運転継続に支障を及ぼすと認めた場合は、原子炉を停止する。</p> <p>6 H T T R運転管理課長は、前項の措置を行った場合は、第51条第3項第1号及び第2号の措置を講ずる。</p> <p>7 H T T R運転管理課長は、第4項の通報を受けた場合又は第5項の措置を行った場合は、第51条第4項の措置を講ずる。</p> <p>8 放射線管理第2課長は、前項の通報を受けた場合は、第51条第5項の措置を講ずる。</p> <p>9 高温工学試験研究炉部長は、第7項の通報を受けた場合は、第51条第6項の措置を講ずる。</p> <p>(原子炉停止中の巡視及び点検等において異常を認めた場合の措置)</p> <p>第61条 H T T R運転管理課長又はH T T R技術課長は、次の各号に掲げる事項の措置等の結果、異常を認めた場合は、その原因及び状況を調査し、原因の除去及び拡大防止等の措置を講ずる。</p> <p>(1) 第30条の運転開始前の措置</p> <p>(2) 第34条の運転停止後の措置</p> <p>(3) 第35条の定期事業者検査</p> |

| 試験炉規則 | 試験炉保安規定審査基準 | 保安規定変更認可申請 |
|-------|-------------|--|
| | | <p>(4) 第39条の原子炉停止中の巡視</p> <p>(5) 第65条の地震後の措置</p> <p>2 H T T R 運転管理課長は、第2編第39条の定めにより放射線管理第2課長から巡視の結果、異常を認めた旨の通報を受けた場合は、その原因及び状況を調査し、原因の除去及び異常の拡大防止等の措置を講ずる。</p> <p>3 H T T R 運転管理課長は、第1項及び前項の調査の結果、その異常がH T T R の運転工程に支障を及ぼすと認めた場合は、高温工学試験研究炉部長、原子炉主任技術者、H T T R 技術課長及び放射線管理第2課長に通報する。</p> <p>4 高温工学試験研究炉部長は、前項の通報を受けた場合は、その状況を確認し、必要がある場合は、あらたな措置を講ずるよう指示するとともに、所長及び高温ガス炉センター長に通報する。</p> <p>5 高温工学試験研究炉部長は、前項の措置を指示する場合は、原子炉主任技術者の同意を得る。</p> <p>第4節 燃料棒又は燃料体に異常を認めた場合の措置 (未使用燃料棒又は未使用燃料体の点検等において異常を認めた場合の措置)</p> <p>第62条 H T T R 技術課長は、第41条の未使用燃料棒の受入検査の結果、異常を認めた場合は使用の可否を判定し、使用しないと判定した未使用燃料棒を正常な未使用燃料棒と区分して保管する等、識別の容易な措置を講ずる。</p> <p>2 H T T R 技術課長は、第43条の未使用燃料体の組立検査の結果、異常を認めた場合は、使用の可否を判定し、使用しないと判定した未使用燃料体を正常な未使用燃料体と区分して保管する等、識別の容易な措置を講ずる。</p> <p>3 H T T R 技術課長は、第45条の燃料体の貯蔵中の点検のうち未使用燃料体を点検した結果、異常を認めた場合は、使用の可否を判定し、使用しないと判定した未使用燃料体を正常な未使用燃料体と区分して保管する等、識別の容易な措置を講ずる。</p> <p>4 H T T R 技術課長は、第1項から前項において、その状況及び講じた措置を原子炉主任技術者、高温工学試験研究炉部長及びH T T R 運転管理課長に報告する。</p> <p>(使用中の燃料体又は使用済燃料体に異常を認めた場合の措置)</p> <p>第63条 H T T R 運転管理課長は、使用中の燃料体に異常が生じた疑いがある場合は、その燃料体を点検し継続使用の可否を判定するとともに、その状況及び講じた措置を原子炉主任技術者、高温工学試験研究炉部長及びH T T R 技術課長に報告する。</p> <p>2 H T T R 技術課長は、H T T R 運転管理課長から異常が生じた疑いがある燃料体を受け入れた場合は、当該燃料体より燃料棒を取り出した後、必要な検査を行い、異常のある燃料棒については所定の容器に封入し保管する。</p> <p>3 H T T R 技術課長は、第45条の燃料体の貯蔵中の点検のうち使用済燃料体の貯蔵管理状態を点</p> |

| 試験炉規則 | 試験炉保安規定審査基準 | 保安規定変更認可申請 | | | | | | |
|---|---|--|-----------|-------------------------|-------------|----------------------|---------------|-------|
| | | <p>検した結果、異常を認めめた場合は、異常の拡大防止の措置を講ずる。</p> <p>4 H T T R技術課長は、第2項及び前項において、その状況及び講じた措置を原子炉主任技術者、高温工学試験研究炉部長及びH T T R運転管理課長に報告する。</p> <p>(燃料棒及び燃料体の紛失を発見した場合の措置)</p> <p>第64条 H T T R技術課長は、燃料棒及び燃料体の紛失を発見した場合は、高温工学試験研究炉部長、原子炉主任技術者及びH T T R運転管理課長に通報する。</p> <p>第5節 地震後の措置 (地震後の措置)</p> <p>第65条 H T T R運転管理課長、H T T R技術課長及び放射線管理第2課長は、震度4以上の地震が発生した場合は、それぞれが次表の区分に応じて施設を点検し、異常がないことを確認する。</p> <table border="1" data-bbox="1086 643 1832 799"> <tr> <td data-bbox="1086 643 1361 719">放射線管理第2課長</td> <td data-bbox="1361 643 1832 719">別表第22及び別表第23に掲げる放射線管理設備</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1086 719 1361 762">H T T R技術課長</td> <td data-bbox="1361 719 1832 762">新燃料組立検査室(組立作業期間中のみ。)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1086 762 1361 799">H T T R運転管理課長</td> <td data-bbox="1361 762 1832 799">本体施設等</td> </tr> </table> | 放射線管理第2課長 | 別表第22及び別表第23に掲げる放射線管理設備 | H T T R技術課長 | 新燃料組立検査室(組立作業期間中のみ。) | H T T R運転管理課長 | 本体施設等 |
| 放射線管理第2課長 | 別表第22及び別表第23に掲げる放射線管理設備 | | | | | | | |
| H T T R技術課長 | 新燃料組立検査室(組立作業期間中のみ。) | | | | | | | |
| H T T R運転管理課長 | 本体施設等 | | | | | | | |
| <p>二 試験研究用等原子炉施設の運転及び利用の安全審査に関すること。</p> | <p>試験炉規則第15条第1項第6号二 試験研究用等原子炉施設の運転及び利用の安全審査 <u>1. 試験研究用等原子炉施設の保安に関する重要事項及び試験研究用等原子炉施設の保安運営に関する重要事項を審議する委員会の設置、構成及び審議事項について定められていること。</u></p> | <p>【第1編 総則】</p> <p>第2章 管理体制</p> <p>第3節 委員会 (中央安全審査・品質保証委員会)</p> <p>第8条 理事長は、機構に中央安全審査・品質保証委員会を設置する。</p> <p>2 中央安全審査・品質保証委員会は、理事長の諮問を受け、次の各号に掲げる事項について審議する。</p> <p>(1) 施設の設置、運転等に伴う安全に関する基本事項</p> <p>① 原子炉の設置許可及びその変更に関する重要事項</p> <p>② 原子炉施設の定期的な評価の結果</p> <p>(2) 事故又は非常事態に関する重大事項</p> <p>(3) <u>品質マネジメント活動の基本事項</u></p> <p>(4) その他、理事長の諮問する事項</p> <p>3 中央安全審査・品質保証委員会の委員長及び委員は、理事長が任命する。</p> <p>4 理事長は、中央安全審査・品質保証委員会の答申を尊重する。</p> <p>(原子炉施設等安全審査委員会の設置及び構成)</p> <p>第9条 所長は、大洗研究所に原子炉施設等安全審査委員会を設置する。</p> | | | | | | |

| 試験炉規則 | 試験炉保安規定審査基準 | 保安規定変更認可申請 |
|-------|-------------|---|
| | | <p>2 原子炉施設等安全審査委員会は、原子炉主任技術者のほか、所長が指名した委員をもって構成し、委員長は、委員の中から所長が指名した者があたる。</p> <p>3 原子炉施設等安全審査委員会は、必要に応じ、専門部会を設けることができる。 (原子炉施設等安全審査委員会の審議事項)</p> <p>第9条の2 原子炉施設等安全審査委員会は、所長の諮問を受け、次の各号に掲げる事項について審議する。</p> <p>(1) 原子炉設置変更許可申請に関する事項</p> <p>(2) 本規定の改定及び廃止に関する事項</p> <p>(3) 原子炉施設の廃止措置に関する事項</p> <p>(4) 原子炉施設の運転、保守又は改造の実施に関する事項(原子炉施設に関する設計及び工事の計画の認可に係る場合に限る。)</p> <p>(5) 放射性廃棄物の管理及び放射線管理に関する保安上重要な事項</p> <p>(6) 原子炉施設の定期的な評価に関する事項</p> <p>(7) J M T R キャプセル等設計基準及び J M T R キャプセル等検査基準の改定及び廃止に関する事項</p> <p>(8) 原子炉施設の事故原因及び再発防止に関する事項</p> <p>(9) その他、所長が諮問する事項</p> <p>2 原子炉施設等安全審査委員会は、前項各号に掲げる事項について、所長に答申する。</p> <p>3 所長は、前項の答申を尊重する。</p> <p>(品質保証推進委員会の設置及び構成)</p> <p>第10条 所長は、大洗研究所に品質保証推進委員会を設置する。</p> <p>2 品質保証推進委員会は、所長が指名した委員をもって構成し、委員長は、委員の中から所長が指名した者があたる。</p> <p>3 品質保証推進委員会は、必要に応じ、分科会を設けることができる。 (品質保証推進委員会の審議事項)</p> <p>第11条 品質保証推進委員会は、次の各号に掲げる事項について審議する。</p> <p>(1) 品質マネジメント活動に関する基本的事項</p> <p>(2) 品質マネジメント活動に関する重要事項</p> <p>(3) その他、所長が諮問する事項</p> <p>2 品質保証推進委員会は、前項各号に掲げる事項について、審議結果を所長に報告する。</p> <p>3 所長は、前項の審議結果を尊重する。</p> <p>(J M T R キャプセル等審査委員会の設置及び構成)</p> |

| 試験炉規則 | 試験炉保安規定審査基準 | 保安規定変更認可申請 |
|---|---|--|
| | | <p>第12条 所長は、大洗研究所にJMTRキャプセル等審査委員会を設置する。</p> <p>2 JMTRキャプセル等審査委員会は、JMTR原子炉主任技術者のほか、所長が指名した委員をもって構成し、委員長は、委員の中から所長が指名した者があたる。</p> <p>3 JMTRキャプセル等審査委員会は、必要に応じ、専門部会を設けることができる。</p> <p>(JMTRキャプセル等審査委員会の審議事項)</p> <p>第13条 JMTRキャプセル等審査委員会は、所長の諮問を受け、次の各号に掲げる事項について審議する。</p> <p>(1) キャプセル等の炉心配置の安全性</p> <p>(2) キャプセル等の安全性</p> <p>2 JMTRキャプセル等審査委員会は、前項各号に掲げる事項について、所長に答申する。</p> <p>3 所長は、前項の答申を尊重する。</p> |
| <p>七 管理区域、保全区域及び周辺監視区域の設定並びにこれらの区域に係る立入制限等に関すること。</p> | <p>試験炉規則第15条第1項第7号</p> <p>管理区域、保全区域及び周辺監視区域の設定等</p> <p><u>1. 管理区域を明示し、管理区域における他の場所と区別するための措置を定め、管理区域の設定及び解除において実施すべき事項が定められていること。</u></p> <p><u>2. 管理区域内の区域区分について、汚染のおそれのない管理区域及びこれ以外の管理区域について表面汚染密度及び空気中の放射性物質濃度の基準値が定められていること。</u></p> <p><u>3. 管理区域内において特別措置が必要な区域について講ずべき措置を定め、特別措置を実施する外部放射線に係る線量当量率、空気中の放射性物質濃度及び床、壁その他人の触れるおそれのある物の表面汚染密度の基準が定められていること。</u></p> <p><u>4. 管理区域への出入管理に係る措置事項が定められていること。</u></p> <p><u>5. 管理区域から退出する場合等の表面汚染密度の基準が定められていること。</u></p> <p><u>6. 管理区域へ出入りする者に遵守させるべき事項及びこれを遵守させる措置が定められていること。</u></p> | <p>【第1編 総則】</p> <p>第6章 職員等以外の者に対する保安措置及び放射線管理 (職員等以外の者に対する保安措置)</p> <p>第32条 核物質管理課長は、職員等以外の者を周辺監視区域に立入らせる場合は、保安上の注意を与える。</p> <p>(職員等以外の者に対する放射線管理)</p> <p>第33条 所長は、職員等以外の者で管理区域に立入る者に対する放射線管理上の遵守事項をあらかじめ定めておく。</p> <p>2 職員等以外の者で管理区域に立ち入る者の出入管理及び被ばく管理については、第2編第1章第2節及び第3節並びに第2編第2章の規定を準用する。</p> <p>3 保安管理部長は、管理区域内の作業を職員等以外の者に行わせる場合は、契約の締結等に当たって職員等以外の者に第1項の遵守事項及び前項の準用事項を遵守させる措置を講じる。</p> <p>4 施設管理者は、管理区域内の作業を職員等以外の者に行わせる場合は、前項の措置に基づく事項を遵守させる。</p> <p>5 第2項の放射線管理の措置のうち、個人線量の通知については、環境監視線量計測課長がその者の所属する会社又は団体等に外部被ばくに係る線量若しくは内部被ばくに係る線量の評価結果(以下「個人線量評価結果」という。)を送付する。</p> <p>【第2編 放射線管理】</p> <p>第1章 管理区域等の管理</p> <p>第1節 管理区域等</p> |

| 試験炉規則 | 試験炉保安規定審査基準 | 保安規定変更認可申請 |
|-------|---|--|
| | <p>7. <u>管理区域から物品又は核燃料物質等の搬出及び運搬をする際に講ずべき事項が定められていること。</u></p> <p>8. <u>保全区域を明示し、保全区域についての管理措置が定められていること。</u></p> <p>9. <u>周辺監視区域を明示し、業務上立ち入る者を除く者が周辺監視区域に立ち入らないように制限するために講ずべき措置が定められていること。</u></p> <p>10. <u>役務を供給する事業者に対して遵守させる放射線防護上の必要事項及びこれを遵守させる措置が定められていること。</u></p> | <p>(区域管理)</p> <p>第1条 原子炉施設に係る管理区域ごとの放射線管理（作業に係る放射線管理を除く。以下「区域管理」という。）は、第1編第3条第6号に規定する管理区域管理者及び放射線管理第2課長が行う。</p> <p>2 管理区域管理者は次の第1号から第4号に掲げる業務を、放射線管理第2課長は次の第5号及び第6号に掲げる業務を行う。</p> <p>(1) 出入管理</p> <p>(2) 標識、洗浄設備、更衣設備、汚染除去資材その他管理区域設備の管理</p> <p>(3) 飲水設備及び喫煙場所の管理</p> <p>(4) 作業環境の管理</p> <p>(5) 定期的な線量当量率、表面密度及び空気中の放射性物質の濃度の測定</p> <p>(6) 気体廃棄物中及び液体廃棄物中の放射性物質の濃度の測定</p> <p>3 原子炉施設における次の各号に掲げる業務及び作業に係る放射線管理の総括の業務は、放射線管理第2課長が行う。</p> <p>(1) 放射線作業環境の監視</p> <p>(2) 放射線作業に対する助言及び同意並びに放射線作業に係る線量の評価</p> <p>(3) 管理区域からの物品の搬出に対する確認</p> <p>(管理区域)</p> <p>第2条 原子炉施設の管理区域は、別図第1に示すとおりとする。ただし、それぞれの原子炉施設に係る管理区域の詳細は、第4編、第5編及び第6編に示す。</p> <p>2 前項の管理区域は、別表第1に掲げる基準により、第1種管理区域及び第2種管理区域に区分する。</p> <p>3 第1種管理区域のうち、表面密度を別表第2に掲げる値以下に維持する区域であって、かつ、空気汚染の発生のおそれのない区域は、低レベル区域とする。</p> <p>(管理区域の一時解除)</p> <p>第3条 施設管理統括者は、前条で定められた管理区域において改造工事等の作業を行う場合であって、別表第1に掲げる基準に該当しないことを確認した区域について、次の各号に掲げる措置を講じたときは、期間を限定して管理区域を一時解除することができる。</p> <p>(1) 管理区域の一時解除しようとする区域と隣接する管理区域を、壁、さく等で区画するとともに、管理区域への立ち入りを必要としない出入口を設けること。</p> <p>(2) 前項の出入口及び一時解除しようとする区域の境界に、次に掲げる事項を掲示すること。</p> <p>イ 当該区域が一時的に管理区域を解除されている区域であること</p> |

| 試験炉規則 | 試験炉保安規定審査基準 | 保安規定変更認可申請 |
|-------|-------------|--|
| | | <p>□ 管理区域を解除する期間</p> <p>ハ 当該区域における作業に係る課長及び作業担当者の氏名</p> <p>2 施設管理統括者は、前項の規定に基づき管理区域を一時解除しようとするときは、放射線管理部長及び原子炉主任技術者の同意を得る。</p> <p>3 放射線管理部長は、前項の同意をしようとするときは、放射線管理第2課長に線量当量率及び表面密度の測定を行わせ、別表第1に掲げる基準に該当しないことを確認する。</p> <p>4 施設管理統括者は、第1項の規定により管理区域を一時解除したとき、又は一時解除の期間が終了したときは、管理区域管理者、放射線管理第2課長及び当該区域に関係のある課長に周知する。</p> <p>(一時管理区域)</p> <p>第4条 施設管理統括者は、第2条の管理区域以外の区域又は第2種管理区域において、次の各号に掲げる場合であつて、当該区域の線量当量率、表面密度又は空気中の放射性物質の濃度が、別表第1に掲げる基準に該当するときは、当該区域をその状況に応じて、第1種管理区域又は第2種管理区域に指定する。</p> <p>(1) 排気設備及び排水設備の保守</p> <p>(2) 放射線測定機器の校正</p> <p>(3) 被ばく低減のための核燃料物質等の一時的な移動</p> <p>(4) 予期し得ない放射線又は放射性物質の漏洩等があつたとき、又はそのおそれが生じたとき。</p> <p>2 施設管理統括者は、前項の規定により第1種管理区域又は第2種管理区域を指定しようとするときは、次の各号に掲げる事項を明らかにして、放射線管理部長及び当該区域を含む原子炉施設の保安の監督を行う原子炉主任技術者（以下この編において「原子炉主任技術者」という。）の同意を得る。ただし、前項第4号の場合であつて、緊急に指定する必要があるときは、指定した後すみやかに、放射線管理部長及び原子炉主任技術者に通知する。</p> <p>(1) 指定する期間</p> <p>(2) 第1種管理区域又は第2種管理区域の別及びその範囲</p> <p>(3) 指定を必要とする理由</p> <p>(4) 当該区域において取り扱う核燃料物質等の種類及び数量</p> <p>(5) 指定する区域の管理区域管理者の氏名</p> <p>3 施設管理統括者は、第1項の規定により指定した管理区域を解除しようとするときは、放射線管理部長及び原子炉主任技術者の同意を得る。</p> <p>4 放射線管理部長は、前項の同意をしようとするときは、放射線管理第2課長に、線量当量率の測定、表面密度の測定等必要な検査を行わせ、別表第1に掲げる基準に該当しないことを確認する。</p> <p>5 施設管理統括者は、第1項の規定により管理区域を指定したとき、又は第3項の規定により管理</p> |

| 試験炉規則 | 試験炉保安規定審査基準 | 保安規定変更認可申請 |
|-------|-------------|---|
| | | <p>区域を解除したときは、当該区域に関係のある課長に周知する。</p> <p>(立入制限区域)</p> <p>第5条 管理区域管理者は、線量当量率、表面密度若しくは空気中の放射性物質の濃度が、別表第3に掲げる値を超え、又は超えるおそれがあると認めるときは、当該区域を立入制限区域に指定する。</p> <p>(周辺監視区域)</p> <p>第7条 周辺監視区域は、別図第2に示すとおりとする。</p> <p>(管理区域等の表示)</p> <p>第8条 管理区域管理者は、第1種管理区域、低レベル区域及び第2種管理区域について、壁、柵等の区画物によって、当該区域をその他の区域と区画するとともに、出入口及び当該区域と接するその他の区域との境界に、別記様式に示す標識を設ける。</p> <p>2 管理区域管理者は、立入制限区域について、周囲になわ張り、柵等を設けるとともに、当該区域が立入制限区域である旨の表示をする。</p> <p>3 保全区域管理者は、所管する保全区域について、別記様式に示す標識を設ける等の方法により、保全区域を他の場所と区別する。</p> <p>4 核物質管理課長は、周辺監視区域について、境界に柵等を設けるとともに、別記様式に示す標識を設ける。</p> <p>第2節 管理区域等の出入管理</p> <p>(管理区域に立ち入る者の区分)</p> <p>第9条 管理区域に立ち入る者の区分は、放射線管理上、次の各号に掲げるところによる。</p> <p>(1) 放射線業務従事者</p> <p>(2) 一時立入者</p> <p>(放射線業務従事者の指定及び解除)</p> <p>第10条 第1編別表第1第1欄に掲げる原子炉施設について各々の本体施設の施設管理統括者は、部長の申請に基づき放射線業務従事者の指定及び解除を行う。</p> <p>2 部長は、前項の指定の申請を行うときは、その者の被ばくの経歴、保安教育の受講記録等が、その者を放射線業務従事者として指定する要件を満たしていることを確認する。</p> <p>3 当該本体施設の施設管理統括者は、第1項の指定及び解除を行った場合は、放射線管理部長に通知する。</p> |

| 試験炉規則 | 試験炉保安規定審査基準 | 保安規定変更認可申請 |
|-------|-------------|---|
| | | <p>(管理区域の出入り管理)</p> <p>第11条 管理区域管理者は、第1種管理区域、低レベル区域及び第2種管理区域について、次の各号に掲げる保安の措置を講ずる。</p> <p>(1) 放射線業務従事者以外の者を当該区域に立ち入らせないこと。ただし、一時立入者として立入りの必要を認めた者については、この限りでない。</p> <p>(2) 前号ただし書の規定により一時立入者を当該区域に立ち入らせるときは、その目的等を確認し、管理区域における遵守事項などの指示を与えるとともに、職員等である放射線業務従事者を付き添わせること。</p> <p>2 管理区域管理者は、管理区域に立ち入る者に、次の各号に掲げる事項を遵守させる。</p> <p>(1) 所定の出入口から出入すること。</p> <p>(2) 個人線量計を着用すること。ただし、一時立入者であって、代表者に着用させることをもって足りる場合は、この限りでない。</p> <p>(3) 喫煙及び飲食を行わないこと。ただし、第16条第1項ただし書きに規定する場所における喫煙又は飲水については、この限りでない。</p> <p>(4) 第1種管理区域に立ち入るときは、保護衣、保護靴等を着用すること。</p> <p>(5) 第1種管理区域から退出するときは、手、足、衣服等に汚染のないことを確認すること。</p> <p>3 管理区域管理者は、前項各号に掲げる事項を遵守させるため、管理区域における注意事項を管理区域の出入口等に掲示する。</p> <p>4 管理区域管理者は、第2項第2号の一時立入者に着用させた個人線量計において異常が発見された場合は、放射線管理第2課長に通知する。</p> <p>5 放射線管理第2課長は、前項の個人線量計の着用において異常の通知を受け、線量の評価が必要と判断した場合は、環境監視線量計測課長へ通知する。</p> <p>6 環境監視線量計測課長は、前項の通知を受けた場合は、線量を評価し本人に通知する。</p> <p>7 管理区域管理者は、第2項第5号の汚染検査において異常が発見された場合は、課長及び放射線管理第2課長に通知する。</p> <p>8 課長は、前項の通知を受けたときは、第21条の2第4項の規定により措置する。</p> <p>(立入制限区域への立入り)</p> <p>第12条 管理区域管理者は、許可を与えた者以外の者を立入制限区域へ立入らせない。</p> <p>(低レベル区域に係る出入り管理)</p> <p>第13条 管理区域管理者は、低レベル区域及び第2種管理区域において、非密封状態の放射性物質を取り扱わせないこと。</p> |

| 試験炉規則 | 試験炉保安規定審査基準 | 保安規定変更認可申請 |
|-------|-------------|--|
| | | <p>2 施設管理統括者は、所管する施設に係る管理区域において、低レベル区域及び隣接する当該区域以外の第1種管理区域（立入制限区域を除く。）との間の放射線業務従事者及び物品の出入管理について、次の各号に掲げる事項を定める。</p> <p>(1) 汚染検査の有無及び方法</p> <p>(2) 低レベル区域における保護衣、保護靴の着用の有無</p> <p>(保全区域の立入り管理)</p> <p>第14条 保全区域管理者は、所管する保全区域について、鍵の管理を行う。</p> <p>(周辺監視区域への立入り制限)</p> <p>第15条 核物質管理課長は、周辺監視区域内において人の居住を禁止する。</p> <p>(飲食または喫煙の禁止)</p> <p>第16条 管理区域管理者は、管理区域における喫煙及び飲食を禁止する。ただし、当該区域がこの規定の管理区域を示す図中に「喫煙、飲水場所」と明記されている場所にあつては、この限りでない。</p> <p>2 管理区域管理者は、前項ただし書きの当該場所の目に付きやすい箇所に、喫煙又は飲水ができる場所である旨の表示をするとともに、次の各号に掲げる注意事項を掲示する。</p> <p>(1) 給排気が停止した場合は、喫煙及び飲水を直ちに中止すること。</p> <p>(2) 喫煙及び飲水は、手及び衣服等の汚染検査を行ったのち行うこと。</p> <p>(管理区域外への物品の持ち出し)</p> <p>第17条 管理区域管理者は、第1種管理区域から持ち出そうとする物品（核燃料物質等を除く。以下「一般物品」という。）について、当該物品の表面密度が別表第4に掲げる値を超えているときは、持ち出させない。</p> <p>2 課長は、その課に所属する職員等（以下この条において「持出者」という。）が、第1種管理区域から一般物品を持ち出そうとするときは、当該物品の表面密度が別表第5に掲げる値を超えないようにする。ただし、汚染を除去することが困難な場合であつて、別表第4に掲げる値を超えていないことが確認され、かつ、放射線管理上必要な措置が講じられていることが課長により確認されているときは、この限りでない。</p> <p>3 課長は、持出者が第1種管理区域から一般物品を持ち出そうとするときは、その者に管理区域管理者の許可を受けさせる。ただし、当該物品の表面密度が別表第5に掲げる値を超えていないことを放射線管理第2課員によって確認されたときは、この限りでない。</p> <p>4 管理区域管理者は、前項の許可をしようとするときは、放射線管理第2課長の同意を得る。</p> |

| 試験炉規則 | 試験炉保安規定審査基準 | 保安規定変更認可申請 |
|-------|-------------|---|
| | | <p>5 放射線管理第2課長は、前項の同意をしようとするときは、その表面密度が別表第4に掲げる値を超えていないことを確認する。</p> <p>【第3編 核燃料物質等の運搬及び放射性廃棄物等の管理】</p> <p>第1章 核燃料物質等の運搬 (周辺監視区域内運搬に係る措置)</p> <p>第1条 周辺監視区域内において核燃料物質等(核燃料物質によって汚染された物のうち機器、保護衣等の放射性汚染物の除去に係る物及び放射性廃棄物等を除く。以下この章において同じ。)を運搬する課長(以下「内運搬担当課長」という。)は、あらかじめ運搬計画書を作成し、原子炉主任技術者の同意を得るとともに内運搬担当課長を統括する部長(以下「内運搬担当部長」という。)の承認を受ける。ただし、運搬する核燃料物質等の量が、核燃料物質等の工場又は事業所の外における運搬に関する技術上の基準に係る細目等を定める告示(平成2年科学技術庁告示第5号)第3条に定める量を超えない場合は、運搬計画書の作成を要しない。</p> <p>2 内運搬担当課長は核燃料物質等を周辺監視区域内で運搬するときは、次の各号に掲げる措置を講じる。</p> <p>(1) 核燃料物質等の運搬にあたっては、いかなる場合においても、臨界に達するおそれがないように行うこと。</p> <p>(2) 核燃料物質等を収納した容器(以下「運搬物」という。)の運搬機器への積付けは、運搬中において移動し、転倒し、又は転落するおそれがないように行うこと。</p> <p>(3) 核燃料物質等は、同一の運搬機器に法令に定める危険物と混載しないこと。</p> <p>(4) 核燃料物質等の種類、数量、性状等に応じて容器に封入する等障害防止のための措置を講ずること。</p> <p>(5) 運搬物の運搬経路においては、赤色灯の点灯、見張人の配置等の方法により、運搬に従事する者以外の者及び運搬に使用する車両以外の車両の接近を制限すること。</p> <p>(6) 車両により運搬物を運搬する場合は運搬車両の走行制限速度を遵守するとともに、核物質防護上必要と認める場合は、保安のため他の車両を伴走させること。</p> <p>(7) 核燃料物質等の取り扱いに関し相当の知識及び経験を有するものを同行させ、保安のための監督を行わせること。</p> <p>(8) 運搬物及びこれを運搬する車両の適当な箇所に法令で定める標識を取り付けること。</p> <p>3 搬出元の課長は、運搬物を管理区域外へ搬出するときは、放射線管理第2課長に通知する。</p> <p>4 放射線管理第2課長は、前項の通知を受けた場合は、次の各号に掲げる事項について確認する。</p> <p>(1) 運搬物の表面密度が、別表第1に定める値を超えないこと。</p> <p>(2) 運搬物及び車両に係る線量当量率が、別表第2に定める値を超えないこと。</p> <p>5 前項の運搬物にかかる規定は、課長が汚染の除去に係るものを廃棄物管理課長に引き渡す場合</p> |

| 試験炉規則 | 試験炉保安規定審査基準 | 保安規定変更認可申請 |
|--------------------------------|--|--|
| | | <p>について準用する。</p> <p>6 廃棄物管理課長は、放射性廃棄物及び汚染の除去に係るものを周辺監視区域内で運搬するときには、第2項第2号、第3号、第8号及び第4項第2号の車両にかかる措置を講じる。</p> <p>7 内運搬担当課長又は廃棄物管理課長は、運搬中に放射性物質の漏えい等の異常が発生した場合には、付近の交通をしゃ断する等の必要な応急措置を講じるとともに、第1編第26条に従い直ちに通報しなければならない。なお、同編第26条において施設管理者を内運搬担当課長と読み替えるものとする。</p> <p>(周辺監視区域外運搬に係る措置)</p> <p>第2条 周辺監視区域外で核燃料物質等の運搬を担当する課長(以下「外運搬担当課長」という。)は、法第59条に基づく措置を講じるとともに、あらかじめ運搬計画を作成し、外運搬担当課長を統括する部長(以下「外運搬担当部長」という。)及び当該運搬を所掌するセンター長の確認、原子炉主任技術者の同意並びに所長の承認を受ける。</p> <p>2 外運搬担当課長は、搬出時においては核燃料物質等が収納された容器(以下「輸送物」という。)を管理区域外へ搬出するとき、搬入時においては輸送物を輸送車両から取卸したとき、それぞれ放射線管理第2課長に輸送物の線量当量率及び表面密度の測定を依頼する。</p> <p>3 放射線管理第2課長は、前項の依頼を受けた場合は、輸送物、車両の表面密度及び線量当量率について、それぞれ別表第1及び別表第3に定める値を超えないことを確認する。</p> |
| <p>八 排気監視設備及び排水監視設備に関すること。</p> | <p>試験炉規則第15条第1項第8号 排気監視設備及び排水監視設備</p> <p><u>1. 放射性気体廃棄物及び放射性液体廃棄物の放出物質濃度の測定等の放出管理に係る設備の設置及び機能維持の方法並びにその使用方法が定められていること。</u></p> <p><u>2. これらの設備の機能の維持の方法については、施設全体の管理方法の一部として、第17号における施設管理に関する事項と併せて定められていてもよい。また、これらの設備のうち放射線測定に係るものの使用方法については、施設全体の管理方法の一部として、第10号における放射線測定器の管理及び放射線の測定の方法に関する事項と併せて定められていてもよい。</u></p> | <p>第10号における放射線測定器の管理及び放射線の測定の方法に関する事項及び第17号における施設管理に関する事項として記載</p> |
| <p>九 線量、線量当量、放射性物質の濃度及び放射性</p> | <p>試験炉規則第15条第1項第9号 線量、線量当量、汚染の除去等</p> | <p>【第2編 放射線管理】 第1章 管理区域等の管理</p> |

| 試験炉規則 | 試験炉保安規定審査基準 | 保安規定変更認可申請 |
|---|---|--|
| <p>物質によって汚染された物の表面の放射性物質の密度の監視並びに汚染の除去に関すること。</p> | <p>1. <u>放射線業務従事者が受ける線量について、線量限度を超えないための措置（個人線量計の管理の方法を含む。）が定められていること。</u></p> <p>2. <u>国際放射線防護委員会（ICRP）が1977年勧告で示した放射線防護の基本的考え方を示す概念（as low as reasonably achievable。以下「ALARA」という。）の精神にのっとり、放射線業務従事者が受ける線量を管理することが定められていること。</u></p> <p>3. <u>試験炉規則第7条に基づく床・壁等の除染を実施すべき表面汚染密度の明確な基準が定められていること。</u></p> <p>4. <u>管理区域及び周辺監視区域境界付近における線量当量率等の測定に関する事項が定められていること。</u></p> <p>5. <u>管理区域内で汚染のおそれのない区域に物品又は核燃料物質等を移動する際に講ずべき事項が定められていること。</u></p> <p>6. <u>核燃料物質等（新燃料、使用済燃料及び放射性固体廃棄物を除く。）の事業所外への運搬に関する行為（事業所外での運搬中に関するものを除く。）が定められていること。なお、この事項は、第12号又は第13号における運搬に関する事項と併せて定められていてもよい。</u></p> <p>7. <u>原子炉等規制法第61条の2第2項により認可を受けた場合においては、同項により認可を受けた放射能濃度の測定及び評価の方法に基づき、当該認可を受けた申請書等において記載された内容を満足するよう、同条第1項の確認を受けようとする物に含まれる放射性物質の放射能濃度の測定及び評価を行い、適切に取り扱うことが定められていること。なお、この事項は、放射性廃棄物との仕分等を明確にするため、第13号における放射性廃棄物の管理に関する事項と併せて定められていてもよい。</u></p> | <p>第2節 管理区域等の出入管理 （低レベル区域に係る出入り管理）</p> <p>第13条 管理区域管理者は、低レベル区域及び第2種管理区域において、非密封状態の放射性物質を取り扱わせないこと。</p> <p>2 施設管理統括者は、所管する施設に係る管理区域において、低レベル区域及び隣接する当該区域以外の第1種管理区域（立入制限区域を除く。）との間の放射線業務従事者及び物品の出入管理について、次の各号に掲げる事項を定める。</p> <p>(1) 汚染検査の有無及び方法</p> <p>(2) 低レベル区域における保護衣、保護靴の着用の有無</p> <p>第3節 管理区域内の作業及び作業管理等 （放射線作業計画）</p> <p>第18条 放射線業務従事者の作業に係る放射線管理は、その者の所属する課長が行う。</p> <p>2 課長は、放射線作業を行うときは、<u>線量が合理的に達成できる限り低くなるよう、当該作業に係る次の各号に掲げる事項を検討し、保安の措置を講ずる。</u></p> <p>(1) 作業場所及び作業期間</p> <p>(2) 作業の内容</p> <p>(3) 必要とする個人線量計及び防護具の着用</p> <p>(4) 線量を低くするための措置</p> <p>(5) 作業に伴う線量</p> <p>3 課長は、前項の放射線作業を行うときは、あらかじめ、作業場所及び作業期間について、管理区域管理者の同意を得る。</p> <p>（放射線作業の実施）</p> <p>第19条 課長は、放射線作業が別表第6に掲げる基準を超えるおそれがあるときは、次の各号に掲げる事項を記載した放射線作業届を作成し、管理区域管理者の同意を得る。</p> <p>(1) 作業場所及び作業期間</p> <p>(2) 作業責任者及び放射線業務従事者の氏名</p> <p>(3) 作業の内容</p> <p>(4) 作業に係る計画線量</p> <p>2 管理区域管理者は、前項の同意をしようとするときは、放射線管理第2課長の同意を得る。</p> <p>3 放射線管理第2課長は、放射線作業届に係る作業中において、放射線管理上の監視を必要とするときは、当該作業に立ち会う。</p> <p>4 課長は第1項の放射線作業届に係る放射線作業が終了したときは、次の各号に掲げる事項につ</p> |

| 試験炉規則 | 試験炉保安規定審査基準 | 保安規定変更認可申請 |
|-------|---|---|
| | <p>8. <u>放射性廃棄物でない廃棄物の取扱いに関することについては、「原子力施設における「放射性廃棄物でない廃棄物」の取扱いについて（指示）」（平成20・04・21原院第1号（平成20年5月27日原子力安全・保安院制定（NISA-111a-08-1））を参考として定められていること。なお、この事項は、放射性廃棄物との仕分等を明確にするため、第13号における放射性廃棄物の管理に関する事項と併せて定められていてもよい。</u></p> <p>9. <u>汚染拡大防止のための放射線防護上、必要な措置が定められていること。</u></p> | <p>いて管理区域管理者及び放射線管理第2課長に通知する。</p> <p>(1) ポケット線量計等の個人線量計により測定した放射線業務従事者の線量</p> <p>(2) 放射線業務従事者の身体汚染の有無</p> <p>(3) 計画線量を超えた場合は、その内容及び講じた措置</p> <p>(4) 作業前後において線量当量率等に変化があった場合は、作業場所の線量当量率及び表面密度</p> <p>(線量当量率等の測定)</p> <p>第20条 放射線管理第2課長は、管理区域における線量当量率、表面密度及び空気中の放射性物質の濃度を別表第7に掲げるところにより測定する。</p> <p>2 放射線管理第2課長は、前項の測定を行ったときは、線量当量率及び表面密度を管理区域の出入口又は管理区域に立ち入る者の目につきやすい箇所に掲示する。</p> <p>(測定に異常を認めた場合の措置)</p> <p>第21条 放射線管理第2課長は、前条の管理区域の測定又は第21条の2第3項の汚染状況の調査において、新たに立入制限区域又は第4条第1項第4号に定める異常を、若しくは別表第8に掲げる値を超える異常を認めたときは、管理区域管理者に通知する。</p> <p>2 課長は、第19条の放射線作業後の測定において、線量当量率、表面密度、空気中の放射性物質の濃度等に係る異常を認めたときは、汚染拡大防止の措置、放射線被ばく防止の措置を講ずるとともに、管理区域管理者及び放射線管理第2課長に通知する。</p> <p>3 管理区域管理者は、前2項の通知を受けたときは、放射線管理第2課長の協力を得て、関係のある課長に原因を調査させ、その異常が第1編第3条に規定する非常事態に該当するとき又は発展するおそれのあるときは、施設管理統括者及び原子炉主任技術者に通知する。</p> <p>4 放射線管理第2課長は、前項の非常事態に該当するとき又は発展するおそれのあるときは、放射線管理部長に通知する。</p> <p>5 施設管理統括者は、第3項の通知を受けたときは、所長及び当該施設を所掌するセンター長に通知する。</p> <p>(放射線業務従事者等の測定に異常を認めた場合の措置)</p> <p>第21条の2 課長は、その課に所属する放射線業務従事者等が、体内汚染又は皮膚汚染を受けたとき、又はそのおそれがあると認めたときは、管理区域管理者及び放射線管理第2課長に通知する。</p> <p>2 管理区域管理者は、前項の通知を受けたときは、その原因を調査させるとともに、作業場所の汚染の場合にあっては、その汚染の除去を行わせる。</p> <p>3 放射線管理第2課長は、第1項の通知を受けたときは、汚染の状況を調査する。</p> |

| 試験炉規則 | 試験炉保安規定審査基準 | 保安規定変更認可申請 |
|-------|-------------|--|
| | | <p>4 課長は、皮膚汚染の場合にあつては、その汚染の除去を行わせ、放射線管理第2課長と協議し、その者の体内汚染検査の必要があると認めるときは、体内汚染の検査及び内部被ばくに係る線量の評価を環境監視線量計測課長に依頼する。</p> <p>5 環境監視線量計測課長は、前項の依頼を受けたときは、体内汚染の検査及び内部被ばくに係る線量の評価を行う。</p> <p>(機器、保護衣等の汚染の除去)</p> <p>第22条 運搬することが容易な機器及び保護衣の放射性汚染(以下「汚染」という。)の除去は、廃棄物管理課長が行う。</p> <p>2 運搬することが困難な機器、床等の汚染の除去は、管理区域管理者が行う。この場合、廃棄物管理課長の協力を得ることができる。</p> <p>第2章 被ばく管理</p> <p>第1節 被ばくの防止 (線量限度)</p> <p>第23条 職員等に係る線量の管理は、その者の所属する課長が行う。</p> <p>2 課長は、その課に所属する放射線業務従事者の線量を、別表第9に掲げる線量限度を超えないように管理する。</p> <p>(緊急作業上の被ばく管理)</p> <p>第24条 所長は、緊急作業に従事する男子又は女子(妊娠不能と診断された者及び妊娠の意思のない旨を理事長に書面で申し出た者)の放射線業務従事者を、その作業による線量が別表第10に掲げる値を超えない範囲において緊急作業が必要と認められる期間、緊急作業に従事させることができる。</p> <p>2 施設管理統括者は、緊急作業を実施する場合は、部長、保安管理部長、放射線管理部長及びJMTTRにあつてはJMTTR原子炉主任技術者、HTTRにあつてはHTTR原子炉主任技術者と協議し、緊急作業計画を立案し、当該施設を所掌するセンター長の確認を受けたのちに、所長の承認を受ける。ただし、人命の救助のために緊急を要する場合はこの限りでない。</p> <p>3 施設管理統括者は、前項ただし書の規定により緊急作業を行った場合は、所長、当該施設を所掌するセンター長、保安管理部長及びJMTTRにあつてはJMTTR原子炉主任技術者、HTTRにあつてはHTTR原子炉主任技術者に速やかに報告するとともに、部長及び放射線管理部長に通知する。</p> <p>4 放射線管理部長は、第2項の緊急作業に際して、緊急作業に係る線量について環境監視線量計測課長に測定及び評価を行わせ、その結果を所長、当該施設を所掌するセンター長、施設管理統</p> |

| 試験炉規則 | 試験炉保安規定審査基準 | 保安規定変更認可申請 |
|-------|-------------|--|
| | | <p>括者、部長及びJ M T RにあってはJ M T R原子炉主任技術者、H T T RにあってはH T T R原子炉主任技術者に報告する。</p> <p>5 施設管理統括者は、前項の評価結果により、緊急作業に従事させた放射線業務従事者の緊急作業期間中の実効線量及び等価線量が、別表第 1 0 に定める線量限度を超えていないことを確認するとともに超えないよう管理する。</p> <p>6 施設管理統括者は、緊急作業に従事させる放射線業務従事者の外部被ばくの低減及び内部被ばくの防止を図るため、施設の状況及び作業内容を考慮し、放射線防護マスクの着用等の放射線防護措置を講じる。</p> <p>7 所長は、緊急作業に従事した放射線業務従事者に対し、緊急作業に係る業務に従事後 1 月以内ごとに 1 回及び緊急作業に係る業務から離れる際、医師による健康診断を受診させる。</p> <p>第 2 節 線量の評価 (外部被ばくによる線量の評価)</p> <p>第 2 5 条 環境監視線量計測課長は、ガラス線量計等の個人線量計による放射線業務従事者の外部被ばくに係る線量の評価を行う。ただし、作業管理のために着用するポケット線量計による外部被ばくに係る線量の測定は、当該作業を管理する課長が行う。</p> <p>2 課長は、その課に所属する放射線業務従事者が使用したガラス線量計等の個人線量計を次の各号に掲げる場合には、環境監視線量計測課長に送付する。</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 放射線業務従事者の指定を解除したとき。 (2) 4 月 1 日を始期とする毎四半期の末日。ただし、部長に妊娠を申し出た女子にあっては、出産までの間につき毎月の末日。 (3) ポケット線量計等による測定結果が別表第 1 1 に掲げる基準を超えたとき又は必要の都度。 (4) 身体末端部位の測定に使用した個人線量計にあっては、その使用が終了したとき、又は当該作業が連続して行われる場合にあっては使用期間が 1 月を超えたとき。 <p>3 環境監視線量計測課長は、前項のガラス線量計等の個人線量計の送付を受けたときは、外部被ばくに係る線量の評価を行う。</p> <p>(内部被ばくによる線量の評価)</p> <p>第 2 6 条 環境監視線量計測課長は、別表第 1 1 の 2 に従い、放射線業務従事者の内部被ばくに係る線量の評価する。ただし、第 2 種管理区域にのみ立ち入る者については省略することができる。</p> <p>2 課長は、前条第 2 項第 2 号ただし書きに規定する女子にあっては、放射線管理第 2 課長と協議して、その者の当該月における内部被ばくに係る線量の評価を環境監視線量計測課長に依頼する。</p> <p>3 環境監視線量計測課長は、前項の依頼を受けたときは、内部被ばくに係る線量の評価を行う。</p> |

| 試験炉規則 | 試験炉保安規定審査基準 | 保安規定変更認可申請 |
|-------|-------------|---|
| | | <p>(評価に異常を認めた場合の措置)</p> <p>第27条 環境監視線量計測課長は、第21条の2第5項、第25条第3項又は第26条第3項の規定により線量の評価を実施した結果、放射線業務従事者の線量が別表第12に掲げる警戒線量若しくは別表第9に掲げる線量限度を超えたとき、又は一時立入者の線量評価に異常を認めたときは、放射線管理部長に通知する。</p> <p>2 放射線管理部長は、前項の通知を受けたときは、所長、当該施設を所掌するセンター長、部長及び原子炉主任技術者に通知する。</p> <p>3 部長は、前項の通知を受けたときは、課長を経由して本人に通知する。</p> <p>(個人線量の通知)</p> <p>第28条 環境監視線量計測課長は、第25条第3項又は第26条第3項の規定により評価した個人線量評価結果を放射線管理部長に報告する。</p> <p>2 放射線管理部長は、前項の報告を受けたときは、部長及び施設管理統括者に通知する。</p> <p>3 部長は、前項の通知を受けたときは、課長を経由して本人に交付する。</p> <p>4 環境監視線量計測課長は、第21条の2第4項及び第25条第2項第3号の規定により、臨時に評価した線量の結果を、そのつど、その者の所属する課長を経由して本人に通知する。</p> <p>第3節 被ばくに対する措置</p> <p>(被ばく原因の調査)</p> <p>第29条 課長は、第27条第3項による部長からの通知を受けたときは、被ばく原因の調査を行い、その後の被ばく防止の措置を講ずる。</p> <p>2 課長は、前項の調査の結果及び被ばく防止の措置を部長に報告する。</p> <p>3 部長は、前項の報告を受けたときは、所長、当該施設を所掌するセンター長及び原子炉主任技術者に報告するとともに、放射線管理部長に通知する。</p> <p>(管理区域内作業の制限)</p> <p>第30条 部長は、第27条第2項の規定によりその部に所属する放射線業務従事者の線量が線量限度を超えた旨の通知を受けたとき、又は線量限度を超えるおそれがあると認めるときは、放射線管理部長と協議し、放射線作業の制限等の措置を講ずるとともに、その結果を所長及び当該施設を所掌するセンター長に報告する。</p> <p>【第4編 共用施設】</p> <p>第2章 管理</p> <p>第2節 除染</p> |

| 試験炉規則 | 試験炉保安規定審査基準 | 保安規定変更認可申請 |
|-------------------------------------|--|--|
| | | <p>(機器等の除染)</p> <p>第9条 廃棄物管理課長は、機械器具等(以下「機器等」という。)の除染を依頼された場合は、次に掲げる事項に適合するか否かを判断する。</p> <p>(1) 除染施設での除染が技術的に可能である。</p> <p>(2) 除染作業が依頼された期間内で実施できる。</p> <p>2 廃棄物管理課長は、前項の結果、除染をするときは、次の各号に定めるところにより行う。</p> <p>(1) 機器等は、形状、汚染の程度などにより除染作業に適切な場所に搬入する。</p> <p>(2) 除染は、可能な限り湿式法によって行い、汚染の拡大を防止する。</p> <p>(3) 除染は、機器等の性能を損わないよう配慮して行う。</p> <p>(4) 機器等の除染は、原則として第2編別表第8に掲げる表面密度以下にする。</p> <p>(5) 除染が終了した機器等は、包装等の措置をして依頼元へ返却する。</p> <p>(除染作業に係る点検)</p> <p>第10条 廃棄物管理課長は、機器等の除染に係る作業開始前、作業中及び作業終了後に除染施設について、別表第2に掲げる設備を点検(作業中であっては巡視)する。</p> |
| <p>十 放射線測定器の管理及び放射線の測定方法に関すること。</p> | <p>試験炉規則第15条第1項第10号</p> <p>放射線測定器の管理及び放射線の測定の方法</p> <p>1. 放射線測定器(放出管理用計測器及び放射線計測器を含む。以下同じ。)の種類、所管箇所、数量及び機能維持の方法並びにその使用方法(測定及び評価の方法を含む。)が定められていること。</p> <p>2. 放射線測定器の機能維持の方法については、施設全体の管理方法の一部等として、第17号における施設管理に関する事項と併せて定められていてもよい。</p> | <p>(放射線測定機器の管理)</p> <p>第35条 放射線管理第2課長は、第4編第22条、第5編第72条及び第6編第68条に規定する放射線測定機器を備えつける。</p> <p>2 放射線管理第2課長は、前項に規定する放射線測定機器を毎週1回巡視する。ただし、原子炉施設の運転が1週間以上連続して停止される場合において、当該測定機器による監視を必要としないときは、この限りでない。この場合であっても、毎月巡視するものとする。</p> <p>3 放射線管理第2課長は、第5編別表第27及び第6編別表第22に掲げる放射線測定機器を原子炉の運転開始前に点検し、その結果を本体施設の施設管理者に通知する。</p> <p>4 放射線管理第2課長は、前項の放射線測定機器を原子炉の運転中、毎日1回巡視する。</p> <p>5 環境監視線量計測課長は、別表第13に掲げる放射線測定機器を備えつける。</p> <p>6 環境監視線量計測課長は、前項に規定する放射線測定機器について設備保全整理表に定めるところにより年1回の点検を行う。</p> <p>7 環境監視線量計測課長は、前項の結果について、放射線管理部長に報告する。</p> <p>その他、第17号における施設管理に関する事項として記載</p> |
| <p>十一 放射線の利用に係る保安に関すること。</p> | <p>試験炉規則第15条第1項第11号</p> <p>放射線利用に係る保安</p> <p>1. 試験研究用等原子炉施設における放射線の利用に係る保安に関して、利用の目的、方法等の事項</p> | <p>【第5編 JMT Rの管理】</p> <p>第1章 通則</p> <p>(運転計画)</p> <p>第7条 技術課長は、運転サイクルごとに別表第1に掲げる事項を明らかにした運転計画を作成し、材料試験炉部長の承認を得る。</p> |

| 試験炉規則 | 試験炉保安規定審査基準 | 保安規定変更認可申請 |
|-------|--------------------|---|
| | <p>が定められていること。</p> | <p>2 材料試験炉部長は、前項の承認をしようとする場合は、環境センター長の確認を受けたのちに、所長の承認を得る。</p> <p>3 技術課長は、第1項の運転計画を作成する場合は、別表第2に掲げる事項が同表に掲げる制限値を超えないことを確認する。</p> <p>4 所長は、第2項の承認をしようとする場合は、キャプセル等の炉心配置について、JMTRキャプセル等審査委員会の意見をきく。</p> <p>5 所長は、第2項の承認をしようとする場合は、原子炉主任技術者の同意を得る。</p> <p>6 技術課長は、第1項の承認を得た場合は、原子炉課長、照射課長及び放射線管理第2課長に通知する。</p> <p>(運転実施計画)</p> <p>第9条 原子炉課長は、原子炉を運転しようとする場合は、第7条の運転計画に基づき、照射課長と協議して、別表第3に掲げる事項を明らかにした本体施設等運転実施計画を作成し、材料試験炉部長の承認を得る。これを変更しようとする場合も、同様とする。ただし、次の各号に掲げる事項については、この限りではない。</p> <p>(1) 出力上昇ステップに関すること。</p> <p>(2) 運転要員の勤務に関すること。</p> <p>2 照射課長は、照射設備を運転しようとする場合は、第7条の運転計画に基づき、原子炉課長と協議して、別表第4に掲げる事項を明らかにした照射設備運転実施計画を作成し、材料試験炉部長の承認を得る。これを変更しようとする場合も、同様とする。ただし、次の各号に掲げる事項については、この限りではない。</p> <p>(1) キャプセル照射装置に関する事項のうち(4)に関すること。</p> <p>(2) BOCA照射装置及びOSF-1照射装置に関する事項のうち(3)に関すること。</p> <p>(3) 要員の勤務に関すること。</p> <p>3 材料試験炉部長は、第1項及び第2項の承認をしようとする場合は、原子炉主任技術者の同意を得る。</p> <p>4 原子炉課長は第1項、照射課長は第2項の承認を得た場合は、相互に通知するとともに、技術課長及び放射線管理第2課長に通知する。</p> <p>(特殊試験)</p> <p>第14条 材料試験炉部長は、原子炉に係る特殊試験を行おうとする場合は、次の各号に掲げる事項について記載した特殊試験計画を作成する。</p> <p>(1) 特殊試験の名称及び目的</p> <p>(2) 特殊試験の方法</p> <p>(3) 特殊試験の予定期間</p> <p>(4) 特殊試験に係る異常時の措置</p> <p>2 材料試験炉部長は、前項の特殊試験計画を作成する場合は、原子炉主任技術者の同意を得る。これを変更する場合も、同様とする。</p> <p>3 材料試験炉部長は、特殊試験計画を作成した場合又は変更した場合は、所長及び環境センター長に報告する。</p> |

| 試験炉規則 | 試験炉保安規定審査基準 | 保安規定変更認可申請 |
|-------|-------------|---|
| | | <p>第5章 キャプセル等の管理 (キャプセル等の製作)</p> <p>第48条 技術課長は、キャプセル等を設計及び製作するときは、別表第2に掲げる事項のほか、キャプセル等設計基準及びキャプセル等検査基準に従って行う。</p> <p>2 技術課長は、製作したキャプセル等の安全性に係る資料を作成し、キャプセル等が原子炉に挿入される前までに、当該キャプセル等の安全性について材料試験炉部長の承認を得る。</p> <p>3 材料試験炉部長は前項の承認をしようとする場合は、環境センター長の確認を受けたのちに、所長の承認を得る。</p> <p>4 所長は、前項の承認をしようとするときは、JMTRキャプセル等審査委員会の意見をきき、かつ、原子炉主任技術者の同意を得る。</p> <p>(原子炉停止中のキャプセル等の挿入及び取出し)</p> <p>第49条 照射課長は、原子炉停止中にキャプセル等を炉内へ挿入する場合及び炉内から取り出す場合は、原子炉課長に通報する。</p> <p>2 照射課長は、原子炉停止中にキャプセル等を炉内へ挿入する場合は、次の各号に掲げる事項について点検する。</p> <p>(1) キャプセル等の表面に有害な傷痕、曲がり等のないこと。</p> <p>(2) 挿入位置が照射設備炉停止中作業計画のとおりであること。</p> <p>3 照射課長は、原子炉停止中にキャプセル等を炉内から取り出す場合は、照射設備炉停止中作業計画に基づいて行う。</p> <p>(原子炉運転中のラビット及びOSF-1キャプセルの挿入及び取出し)</p> <p>第50条 照射課長は、原子炉運転中にラビット及びOSF-1キャプセルを炉内に挿入する場合及び炉内から取り出す場合は、照射設備運転実施計画に基づいて行う。</p> <p>2 照射課長は、前項の挿入及び取出しを行う場合は、原子炉運転班長に通報する。</p> <p>3 照射課長は、原子炉運転中にOSF-1キャプセルを炉内に挿入する場合、又は炉内から取り出す場合は、専用のキャプセル交換機を用いて行う。</p> <p>(照射済のキャプセル等の引渡し)</p> <p>第51条 照射課長は、照射済のキャプセル等を照射後試験のためホットラボへ引き渡そうとする場合は、引渡し年月日についてホットラボ課長の同意を得た後に行う。</p> <p>2 照射課長は、照射済のキャプセル等を照射依頼者に引き渡そうとするときは、輸送容器の表面及び表面から1mの線量当量率並びに表面密度を測定し、記録する。</p> <p>(キャプセル等の所在管理)</p> <p>第52条 技術課長は、キャプセル等について、受入れから照射後引渡しまでの間、一元的所在の管理を行う。</p> <p>2 照射課長は、キャプセル等の受入れ、引渡し又は移動をした場合は、技術課長に通知する。</p> <p>【第6編 H T T Rの管理】 第1章 通則</p> |

| 試験炉規則 | 試験炉保安規定審査基準 | 保安規定変更認可申請 |
|-------|-------------|--|
| | | <p>(運転計画)</p> <p>第7条 H T T R計画課長は、運転サイクルごとに別表第1に掲げる事項を明らかにしたH T T R運転計画(以下この編において「運転計画」という。)を作成し、高温工学試験研究炉部長の承認を得る。これを変更しようとする場合も同様とする。</p> <p>2 H T T R計画課長は、前項の運転計画を作成する場合は、別表第2に掲げる事項が同表に掲げる制限値を超えないことを確認する。</p> <p>3 高温工学試験研究炉部長は、第1項の承認をしようとする場合は、高温ガス炉センター長の承認を受けたのちに、所長の承認を得る。</p> <p>4 所長は、前項の承認をしようとする場合は、原子炉主任技術者の同意を得る。</p> <p>5 H T T R計画課長は、第1項の承認を得た場合は、H T T R運転管理課長、H T T R技術課長及び放射線管理第2課長に通知する</p> <p>(運転実施計画)</p> <p>第8条 H T T R運転管理課長は、原子炉を運転しようとする場合は、前条の運転計画に基づき、別表第3に掲げる事項を明らかにしたH T T R本体施設等運転実施計画(以下この編において「本体施設等運転実施計画」という。)を作成し、高温工学試験研究炉部長の承認を得る。これを変更しようとする場合も同様とする。ただし、次の各号に掲げる事項については、この限りでない。</p> <p>(1) 出力上昇及び出力降下の手順に関すること。</p> <p>(2) 運転要員の勤務に関すること。</p> <p>2 高温工学試験研究炉部長は、前項の承認をしようとする場合は、原子炉主任技術者の同意を得る。</p> <p>3 H T T R運転管理課長は、第1項の承認を得た場合は、H T T R計画課長、H T T R技術課長及び放射線管理第2課長に通知する。</p> <p>(特殊試験)</p> <p>第14条 高温工学試験研究炉部長は、原子炉に係る特殊試験を行おうとする場合は、次の各号に掲げる事項を明らかにした特殊試験計画を予め作成する。</p> <p>(1) 特殊試験の目的</p> <p>(2) 特殊試験の方法</p> <p>(3) 特殊試験に係る異常時の措置</p> <p>(4) 特殊試験の予定期間</p> <p>2 高温工学試験研究炉部長は、前項の特殊試験計画を作成する場合又は変更する場合は、原子炉主任技術者の同意を得る。</p> <p>3 高温工学試験研究炉部長は、第1項の特殊試験計画を作成した場合又は変更した場合は、所長及び高温ガス炉センター長に報告する。</p> <p>(安全性実証試験)</p> <p>第15条 H T T R技術課長は、安全性実証試験を行おうとする場合は、次の各号に掲げる事項を</p> |

| 試験炉規則 | 試験炉保安規定審査基準 | 保安規定変更認可申請 |
|--|--|---|
| | | <p>明らかにしたH T T R安全性実証試験計画（以下この編において「安全性実証試験計画」という。）を作成し、高温工学試験研究炉部長の承認を得る。これを変更しようとする場合も同様とする。</p> <p>(1) 安全性実証試験の目的 (2) 安全性実証試験の方法 (3) 安全性実証試験に係る異常時の措置 (4) 安全性実証試験の予定期間</p> <p>2 高温工学試験研究炉部長は、前項の承認をしようとする場合は、原子炉主任技術者の同意を得る。</p> <p>3 H T T R技術課長は、第1項の承認を得た場合は、H T T R計画課長、H T T R運転管理課長及び放射線管理第2課長に通知する。</p> |
| <p>十二 核燃料物質の受払い、運搬、貯蔵その他の取扱い（工場又は事業所の外において行う場合を含む。）に関すること。</p> | <p>試験炉規則第15条第1項第12号 核燃料物質の受払い、運搬、貯蔵等</p> <p><u>1. 事業所内における新燃料の運搬及び貯蔵並びに使用済燃料の運搬及び貯蔵に際して、臨界に達しないようにする措置その他の保安のために講ずべき措置を講ずること、貯蔵施設における貯蔵の条件等が定められていること。</u></p> <p><u>2. 新燃料及び使用済燃料の事業所の外への運搬に関する行為（事業所の外での運搬中に関するものを除く。）に関することが定められていること。なお、この事項は、第9号又は第13号における運搬に関する事項と併せて定められていてもよい。</u></p> | <p>【第3編 核燃料物質等の運搬及び放射性廃棄物等の管理】</p> <p>第1章 核燃料物質等の運搬 （周辺監視区域内運搬に係る措置）</p> <p>第1条 周辺監視区域内において核燃料物質等（核燃料物質によって汚染された物のうち機器、保護衣等の放射性汚染物の除去に係る物及び放射性廃棄物等を除く。以下この章において同じ。）を運搬する課長（以下「内運搬担当課長」という。）は、あらかじめ運搬計画書を作成し、原子炉主任技術者の同意を得るとともに内運搬担当課長を統括する部長（以下「内運搬担当部長」という。）の承認を受ける。ただし、運搬する核燃料物質等の量が、核燃料物質等の工場又は事業所の外における運搬に関する技術上の基準に係る細目等を定める告示（平成2年科学技術庁告示第5号）第3条に定める量を超えない場合は、運搬計画書の作成を要しない。</p> <p>2 内運搬担当課長は核燃料物質等を周辺監視区域内で運搬するときは、次の各号に掲げる措置を講じる。</p> <p>(1) 核燃料物質等の運搬にあたっては、いかなる場合においても、臨界に達するおそれがないように行うこと。 (2) 核燃料物質等を収納した容器（以下「運搬物」という。）の運搬機器への積付けは、運搬中において移動し、転倒し、又は転落するおそれがないように行うこと。 (3) 核燃料物質等は、同一の運搬機器に法令に定める危険物と混載しないこと。 (4) 核燃料物質等の種類、数量、性状等に応じて容器に封入する等障害防止のための措置を講ずること。 (5) 運搬物の運搬経路においては、赤色灯の点灯、見張人の配置等の方法により、運搬に従事する者以外の者及び運搬に使用する車両以外の車両の接近を制限すること。 (6) 車両により運搬物を運搬する場合は運搬車両の走行制限速度を遵守するとともに、核物質防護上必要と認める場合は、保安のため他の車両を伴走させること。 (7) 核燃料物質等の取り扱いに関し相当の知識及び経験を有するものを同行させ、保安のための</p> |

| 試験炉規則 | 試験炉保安規定審査基準 | 保安規定変更認可申請 |
|-------|-------------|--|
| | | <p>監督を行わせること。</p> <p>(8) 運搬物及びこれを運搬する車両の適当な箇所に法令で定める標識を取り付けること。</p> <p>3 搬出元の課長は、運搬物を管理区域外へ搬出するときは、放射線管理第2課長に通知する。</p> <p>4 放射線管理第2課長は、前項の通知を受けた場合は、次の各号に掲げる事項について確認する。</p> <p>(1) 運搬物の表面密度が、別表第1に定める値を超えないこと。</p> <p>(2) 運搬物及び車両に係る線量当量率が、別表第2に定める値を超えないこと。</p> <p>5 前項の運搬物にかかる規定は、課長が汚染の除去に係るものを廃棄物管理課長に引き渡す場合について準用する。</p> <p>6 廃棄物管理課長は、放射性廃棄物及び汚染の除去に係るものを周辺監視区域内で運搬するときは、第2項第2号、第3号、第8号及び第4項第2号の車両にかかる措置を講じる。</p> <p>7 内運搬担当課長又は廃棄物管理課長は、運搬中に放射性物質の漏えい等の異常が発生した場合には、付近の交通をしゃ断する等の必要な応急措置を講じるとともに、第1編第26条に従い直ちに通報しなければならない。</p> <p>なお、同編第26条において施設管理者を内運搬担当課長と読み替えるものとする。</p> <p>(周辺監視区域外運搬に係る措置)</p> <p>第2条 周辺監視区域外で核燃料物質等の運搬を担当する課長（以下「外運搬担当課長」という。）は、法第59条に基づく措置を講じるとともに、あらかじめ運搬計画を作成し、外運搬担当課長を統括する部長（以下「外運搬担当部長」という。）及び当該運搬を所掌するセンター長の確認、原子炉主任技術者の同意並びに所長の承認を受ける。</p> <p>2 外運搬担当課長は、搬出時においては核燃料物質等が収納された容器（以下「輸送物」という。）を管理区域外へ搬出するとき、搬入時においては輸送物を輸送車両から取卸したとき、それぞれ放射線管理第2課長に輸送物の線量当量率及び表面密度の測定を依頼する。</p> <p>3 放射線管理第2課長は、前項の依頼を受けた場合は、輸送物、車両の表面密度及び線量当量率について、それぞれ別表第1及び別表第3に定める値を超えないことを確認する。</p> <p>【第5編 JMTRの管理】</p> <p>第4章 燃料要素等の管理</p> <p>(未使用燃料要素の受入れ)</p> <p>第41条 原子炉課長は、燃料要素のうち、未使用のものを受け入れようとする場合は、次の各号に掲げる事項について材料試験炉部長の承認を得る。</p> <p>(1) 受け入れようとする年月日</p> <p>(2) 受け入れようとする燃料要素の種類及び数量</p> <p>2 材料試験炉部長は、前項の承認をしようとする場合は、原子炉主任技術者の同意を得る。</p> <p>3 原子炉課長は、燃料要素のうち、未使用のものを受け入れた場合は、次の各号に掲げる事項について、検査する。</p> <p>(1) 燃料要素の番号</p> |

| 試験炉規則 | 試験炉保安規定審査基準 | 保安規定変更認可申請 |
|-------|-------------|--|
| | | <p>(2) 燃料要素の外観 (3) 燃料要素表面の放射性物質の密度の測定</p> <p>4 原子炉課長は、前項の検査の終了後、次の各号に掲げる事項について、材料試験炉部長に報告するとともに原子炉主任技術者に通知する。</p> <p>(1) 受け入れた年月日 (2) 検査の結果 (3) 受け入れた燃料要素の種類及び数量 (4) 貯蔵状況</p> <p>(燃料要素等の貯蔵)</p> <p>第42条 原子炉課長は、燃料要素及びJMTRCで使用した燃料（以下この編において「燃料要素等」という。）を貯蔵する場合は、別表第25に掲げる貯蔵施設で行い、かつ、同表に掲げる制限量を超えて貯蔵しない。</p> <p>2 原子炉課長は、燃料要素等を貯蔵している貯蔵施設に制限量を表示する。</p> <p>3 原子炉課長は、未使用燃料要素の貯蔵施設に施錠し、原子炉施設の運転保守業務及び核燃料管理の業務に従事する者以外の者が立ち入る場合には、核燃料管理の業務に従事する者の指示に従わず。</p> <p>4 原子炉課長は、燃料要素等を貯蔵している貯蔵施設の目に付きやすい場所に貯蔵上の注意事項を掲示する。</p> <p>5 原子炉課長は、原子炉停止中において炉プール、カナル、SFCプール及びCFプールの水位を基準水位より50mm以上低下させないように努める。ただし、あらかじめ本体施設等運転実施計画又は本体施設等炉停止中作業計画で定められた場合は、この限りではない。</p> <p>(燃料要素等の貯蔵中の点検)</p> <p>第43条 原子炉課長は、燃料要素等の貯蔵中、6ヶ月間に1回点検し、次の各号に掲げる事項について確認する。</p> <p>(1) 貯蔵場所の異常の有無 (2) 貯蔵設備の異常の有無 (3) 燃料要素等の種類ごとの数量 (4) 燃料要素等の保管状況</p> <p>(燃料要素の挿入、配置替え及び取出し)</p> <p>第44条 原子炉課長は、燃料要素を炉心に挿入する場合は、全制御棒が全挿入されていることを確認した後、本体施設等運転実施計画又は本体施設等炉停止中作業計画に基づき燃料要素の外観及び番号を確認し、1本ずつ行う。</p> <p>2 原子炉課長は、燃料要素の配置替え及び取出しを行う場合は、本体施設等炉停止中作業計画に基づき1本ずつ行う。</p> <p>(使用済の燃料要素のアダプタ等の切断)</p> <p>第45条 原子炉課長は、使用済の燃料要素のアダプタ等を切断した場合は、切断済の燃料要素に異常のないことを確認する。</p> |

| 試験炉規則 | 試験炉保安規定審査基準 | 保安規定変更認可申請 |
|-------|-------------|---|
| | | <p>(切断済の燃料要素等の輸送容器への収納)</p> <p>第46条 原子炉課長は、切断済の燃料要素等を運搬のために輸送容器に収納する場合は、1本ずつ行い、収納のつど、未臨界の確認を行う。ただし、JMTRCで使用した燃料を収納する場合はこの限りでない。</p> <p>(燃料要素等の払出し)</p> <p>第47条 原子炉課長は、所管する燃料要素等を払い出そうとする場合は、次の各号に掲げる事項について材料試験炉部長の承認を得る。</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 払い出そうとする年月日 (2) 払い出そうとする燃料要素等の種類及び数量 <p>2 材料試験炉部長は、前項の承認をしようとする場合は、原子炉主任技術者の同意を得る。</p> <p>3 原子炉課長は、所管する燃料要素等を払い出した場合は、次の各号に掲げる事項について、材料試験炉部長に報告するとともに原子炉主任技術者に通知する。</p> <p>【第6編 HTTRの管理】</p> <p>第4章 燃料棒及び燃料体の管理</p> <p>(未使用燃料棒の受入計画)</p> <p>第40条 HTTR技術課長は、未使用燃料棒を受け入れようとする場合は、次の各号に掲げる事項を明らかにしたHTTR未使用燃料棒受入計画（以下この編において「未使用燃料棒受入計画」という。）を作成し、高温工学試験研究炉部長の承認を得る。これを変更しようとする場合も同様とする。</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 受け入れようとする年月日 (2) 受け入れようとする未使用燃料棒の番号及び本数 <p>2 高温工学試験研究炉部長は、前項の承認をしようとする場合は、原子炉主任技術者の同意を得る。</p> <p>3 HTTR技術課長は、第1項の承認を得た場合は、HTTR計画課長、HTTR運転管理課長及び放射線管理第2課長に通知する。</p> <p>(未使用燃料棒の受入検査)</p> <p>第41条 HTTR技術課長は、前条第1項の未使用燃料棒受入計画に基づき未使用燃料棒を受け入れた場合は、新燃料組立検査室において、次の各号に掲げる事項について、検査又は確認する。</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 未使用燃料棒の番号 (2) 未使用燃料棒の表面の放射性物質の密度 (3) 未使用燃料棒の外観 <p>2 HTTR技術課長は、前項の検査又は確認の終了後、次の各号に掲げる事項について、高温工</p> |

| 試験炉規則 | 試験炉保安規定審査基準 | 保安規定変更認可申請 |
|-------|-------------|---|
| | | <p>学試験研究炉部長に報告するとともに、原子炉主任技術者及びH T T R運転管理課長に通知する。</p> <p>(1) 受け入れた年月日 (2) 前項の検査又は確認の結果 (3) 受け入れた未使用燃料棒の本数</p> <p>(未使用燃料体組立計画)</p> <p>第42条 H T T R技術課長は、未使用燃料体を組み立てようとする場合は、次の各号に掲げる事項を明らかにしたH T T R未使用燃料体組立計画（以下この編において「未使用燃料体組立計画」という。）を作成し、高温工学試験研究炉部長の承認を得る。これを変更しようとする場合も同様とする。</p> <p>(1) 組み立てる未使用燃料体の番号及び体数 (2) 予定期間</p> <p>2 高温工学試験研究炉部長は、前項の承認をしようとする場合は、原子炉主任技術者の同意を得る。</p> <p>3 H T T R技術課長は、第1項の承認を得た場合は、H T T R計画課長、H T T R運転管理課長及び放射線管理第2課長に通知する。</p> <p>(未使用燃料体の組立検査)</p> <p>第43条 H T T R技術課長は、前条第1項の未使用燃料体組立計画に基づき未使用燃料体を組み立てる場合は、新燃料組立検査室において一体ずつ行い、次の各号に掲げる事項について検査又は確認する。</p> <p>(1) 使用する未使用の燃料棒及び黒鉛ブロックの番号 (2) 使用する未使用の燃料棒及び黒鉛ブロックの外観 (3) 組み立てた未使用燃料体の外観</p> <p>2 H T T R技術課長は、未使用燃料体の組立後、前項の各号に掲げる事項の検査又は確認の結果について、原子炉主任技術者及びH T T R運転管理課長に通知する。</p> <p>(燃料体の貯蔵)</p> <p>第44条 H T T R技術課長は、燃料体を貯蔵する場合は、別表第20に掲げる貯蔵施設で行い、かつ、同表に掲げる制限量を超過して貯蔵してはならない。</p> <p>2 H T T R技術課長は、燃料体を貯蔵する場合は、貯蔵施設の目に付きやすい場所に、貯蔵上の注意事項並びに別表第20に掲げる貯蔵場所ごとに貯蔵制限量を掲示する。</p> <p>3 H T T R技術課長は、燃料体の貯蔵に従事する者以外の者が、別表第20の燃料体の貯蔵施設で作業する場合は、その貯蔵に従事する者の指示に従わせること。ただし、燃料体が貯蔵されて</p> |

| 試験炉規則 | 試験炉保安規定審査基準 | 保安規定変更認可申請 |
|-------|-------------|--|
| | | <p>いない場合は、この限りでない。</p> <p>(燃料体の貯蔵中の点検)</p> <p>第45条 H T T R技術課長は、燃料体の貯蔵中、6月間に1回点検し、次の各号に掲げる事項について、確認する。</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 貯蔵場所の異常の有無 (2) 貯蔵設備の異常の有無 (3) 燃料体の体数 (4) 燃料体の保管状況 <p>(燃料交換計画)</p> <p>第46条 H T T R運転管理課長は、燃料体を交換しようとする場合は、本体施設等炉停止中作業計画に基づき、次の各号に掲げる事項を明らかにしたH T T R燃料交換計画（以下この編において「燃料交換計画」という。）を作成し、高温工学試験研究炉部長の承認を得る。これを変更しようとする場合も同様とする。</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 燃料体交換の予定期間 (2) 交換する燃料体の位置、番号及び体数 (3) 燃料体の交換の手順に関すること。 (4) 過剰反応度算定値 <p>2 高温工学試験研究炉部長は、前項の承認をしようとする場合は、原子炉主任技術者の同意を得る。</p> <p>3 H T T R運転管理課長は、第1項の承認を得た場合は、H T T R計画課長、H T T R技術課長及び放射線管理第2課長に通知する。</p> <p>(未使用燃料体の引渡し)</p> <p>第47条 H T T R技術課長は、前条第3項の通知を受けた場合は、未使用燃料体の番号及び体数について点検した後、H T T R運転管理課長に未使用燃料体を引き渡す。</p> <p>(使用済燃料体の受入れ)</p> <p>第48条 H T T R技術課長は、H T T R運転管理課長から使用済燃料体を受け入れようとする場合は、使用済燃料体の番号及び体数を確認する。</p> <p>2 H T T R技術課長は、前項の確認をし、受け入れた場合は、次の各号に掲げる事項について原子炉主任技術者及びH T T R運転管理課長に通知する。</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 受け入れた年月日 |

| 試験炉規則 | 試験炉保安規定審査基準 | 保安規定変更認可申請 |
|---|--|---|
| | | <p>(2) 受け入れた使用済燃料体の番号及び体数</p> <p>(燃料体等の払出計画)</p> <p>第49条 H T T R技術課長は、所管する燃料棒又は燃料体を払い出そうとする場合は、次の各号に掲げる事項を明らかにしたH T T R燃料払出計画（以下この編において「燃料払出計画」という。）を作成し、高温工学試験研究炉部長の承認を得る。これを変更しようとする場合も同様とする。</p> <p>(1) 払い出そうとする年月日</p> <p>(2) 払い出そうとする燃料棒の番号及び本数又は燃料体の番号及び体数</p> <p>2 高温工学試験研究炉部長は、前項の承認をしようとする場合は、原子炉主任技術者の同意を得る。</p> <p>3 H T T R技術課長は、第1項の承認を得た場合は、H T T R計画課長、H T T R運転管理課長及び放射線管理第2課長に通知する。</p> <p>(燃料体等の払出し)</p> <p>第50条 H T T R技術課長は、前条第1項の燃料払出計画に基づき、燃料棒又は燃料体を払い出した場合は、次の各号に掲げる事項について、高温工学試験研究炉部長に報告するとともに、原子炉主任技術者及びH T T R運転管理課長に通知する。</p> <p>(1) 払い出した年月日</p> <p>(2) 払い出した燃料棒の番号及び本数又は燃料体の番号及び体数</p> |
| <p>十三 放射性廃棄物の廃棄 （工場又は事業所の外において行う場合を含む。） に関すること。</p> | <p>試験炉規則第15条第1項第13号 放射性廃棄物の廃棄</p> <p>1. <u>放射性固体廃棄物の貯蔵及び保管に係る具体的な管理措置並びに運搬に関し、放射線安全確保のための措置が定められていること。</u></p> <p>2. <u>放射性液体廃棄物の固型化等の処理及び放射性廃棄物の事業所の外への廃棄（放射性廃棄物の輸入を含む。）に関する行為の実施体制が定められていること。</u></p> <p>3. <u>放射性固体廃棄物の事業所の外への運搬に関する行為（事業所の外での運搬中に関するものを除く。）に係る体制が構築されていることが明記されていること。なお、この事項は、第9号又は第12号における運搬に関する事項と併せて定められ</u></p> | <p>【第2編 放射線管理】</p> <p>第3章 環境監視</p> <p>（周辺監視区域内外における線量率等の測定）</p> <p>第32条 環境監視線量計測課長は、周辺監視区域及びその周辺区域において、別図第2に示す地点について、別表第13に掲げるところにより、線量率を測定する。</p> <p>2 環境監視線量計測課長は、風向、風速、降雨量及び大気温度について、連続して観測する。</p> <p>（環境監視に係る措置）</p> <p>第34条 環境監視線量計測課長は、第32条第1項に定める測定結果について、異常を認めた場合は、放射線管理第2課長と協議し、原因の調査等の措置を講じるとともに、放射線管理部長に報告する。</p> <p>2 放射線管理部長は、前項の報告を受けた場合で、その原因が施設に起因する事象の場合は、所長、当該施設を所掌するセンター長及び当該原子炉主任技術者に報告するとともに、施設管理統括者に通知する。</p> <p>【第3編 核燃料物質等の運搬及び放射性廃棄物等の管理】</p> |

| 試験炉規則 | 試験炉保安規定審査基準 | 保安規定変更認可申請 |
|-------|---|---|
| | <p>ていてもよい。</p> <p>4. <u>放射性液体廃棄物の放出箇所、放射性液体廃棄物の放出管理目標値及び基準値を満たすための放出管理方法並びに放射性液体廃棄物の放出物質濃度の測定項目及び頻度が定められていること。</u></p> <p>5. <u>放射性気体廃棄物の放出箇所、放射性気体廃棄物の放出管理目標値を満たすための放出量管理方法並びに放射性気体廃棄物の放出物質濃度の測定項目及び頻度が定められていること。</u></p> <p>6. <u>平常時の環境放射線モニタリングの実施体制（計画、実施、評価等）について定められていること。</u></p> <p>7. <u>ALARAの精神にのっとり、排気、排水等を管理することが定められていること。</u></p> | <p>第2章 放射性廃棄物の管理 (放射性廃棄物の廃棄及び管理)</p> <p>第3条 施設から環境へ放出する気体状放射性廃棄物（以下「気体廃棄物」という。）の廃棄及び管理は、別表第4に掲げる気体廃棄物の管理者が行う。</p> <p>2 施設から一般排水溝により環境へ放出する液体状放射性廃棄物（以下「液体廃棄物」という。）の廃棄及び管理は、別表第5に掲げる液体廃棄物の管理者が行う。</p> <p>(液体廃棄物の一般排水溝への放出の基準)</p> <p>第4条 原子炉施設から一般排水溝へ放出する液体廃棄物中の放射性物質の濃度は、3月間についての平均濃度が法令で定める周辺監視区域外の水中濃度限度以下とする。</p> <p>2 <u>液体廃棄物の管理者は、周辺監視区域外に放出する液体廃棄物中の放射性物質の量が別表第6に掲げる放出管理目標値を超えないように管理するとともに、その放出量が合理的に達成できる限り低くなるよう管理する。</u></p> <p>(液体廃棄物中の放射性物質の濃度の測定)</p> <p>第5条 液体廃棄物の管理者は、原子炉施設の廃液貯槽から一般排水溝により液体廃棄物を周辺監視区域外へ放出しようとするときは、放射線管理第2課長の同意を得る。</p> <p>2 放射線管理第2課長は、前項の同意をしようとするときは、液体廃棄物中の放射性物質の濃度を別表第7に掲げるところにより測定し、その濃度が第4条に規定する濃度を超えないこと、及び放出量が別表第6に掲げる放出管理目標値を超えないことを確認する。</p> <p>3 放射線管理第2課長は、前項の測定の結果に基づき、原子炉施設ごとに3月間の平均濃度並びに3月間及び1年間の放射性物質の放出量を算出し、その結果を環境監視線量計測課長、液体廃棄物の管理者及び原子炉主任技術者に通知する。</p> <p>4 環境監視線量計測課長は、一般排水溝出口における排水中の3月間の放射性物質の平均濃度を算出するとともに、放出管理目標値が定められている核種について、3月間及び1年間の放出量を算出し、その結果を放射線管理部長に報告するとともに、放射線管理第2課長、液体廃棄物の管理者及び原子炉主任技術者に通知する。</p> <p>(気体廃棄物中の放射性物質に係る放出管理目標値)</p> <p>第6条 気体廃棄物の管理者は、原子炉施設から放出する気体廃棄物に含まれる放射性物質の量が別表第8に掲げる放出管理目標値を超えないように管理するとともに、<u>その放出量が合理的に達成できる限り低くなるよう管理する。</u></p> <p>2 気体廃棄物中の放射性物質の周辺監視区域外における3月間についての平均濃度は、法令で定める周辺監視区域外の空气中濃度限度以下とする。</p> |

| 試験炉規則 | 試験炉保安規定審査基準 | 保安規定変更認可申請 |
|-------|-------------|--|
| | | <p>(気体廃棄物中の放射性物質の濃度の測定)</p> <p>第7条 放射線管理第2課長は、原子炉施設の排気設備から放出する気体廃棄物中の放射性物質の濃度を、別表第7に掲げるところにより測定する。</p> <p>2 放射線管理第2課長は、前項の測定の結果に基づき、原子炉施設（放出管理目標値の定められているものに限る。）から放出される気体廃棄物中の放射性物質について、別表第8に掲げる気体廃棄物の種類ごとに、3月間の平均濃度並びに3月間及び1年間の放出量を算出し、その結果を3月ごとに環境監視線量計測課長、気体廃棄物の管理者及び原子炉主任技術者に通知する。</p> <p>(液体廃棄物に係る放出管理目標値を超えた場合における措置)</p> <p>第8条 放射線管理第2課長は、液体廃棄物中の放射性物質の放出量が別表第6に掲げる放出管理目標値を超え、又は超えるおそれがあると認めるときは、放射線管理部長に報告するとともに、環境監視線量計測課長及び液体廃棄物の管理者に通知する。</p> <p>2 環境監視線量計測課長は、前項の通知を受けたときは、放出管理目標値の定められている核種の放出量に基づき、周辺監視区域外における1年間の実効線量を算出し、その結果を放射線管理部長に報告するとともに、放射線管理第2課長及び液体廃棄物の管理者に通知する。</p> <p>3 液体廃棄物の管理者は、第1項の通知を受けたときは、当該施設の施設管理統括者に通知する。</p> <p>4 放射線管理部長は、第1項の報告を受けたときは、所長、当該施設を所掌するセンター長及び原子炉主任技術者に報告する。</p> <p>5 施設管理統括者は、第3項の通知を受けたときは、関係のある課長にその原因の調査を指示するとともに、その結果を所長及び当該施設を所掌するセンター長に報告する。</p> <p>6 所長は、前項の報告を受けたときは、施設管理統括者に対し、原子炉施設の運転計画の変更等の措置を指示する。</p> <p>7 施設管理統括者は、前項の指示、講じた措置及びその結果を原子炉主任技術者に報告する。</p> <p>(気体廃棄物に係る放出管理目標値を超えた場合における措置)</p> <p>第9条 放射線管理第2課長は、第4編第23条、第5編第73条及び第6編第69条に規定する放射線測定機器の警報装置の作動条件において、当該機器の警報が作動したときは、気体廃棄物の管理者に通知するとともに、気体廃棄物中の放射性物質の放出量を算出する。</p> <p>2 放射線管理第2課長は、前項の算出の結果、気体廃棄物中の放射性物質の放出量が別表第8に掲げる放出管理目標値を超え、又は超えるおそれがあると認めるときは、放射線管理部長に報告するとともに、環境監視線量計測課長及び気体廃棄物の管理者に通知する。</p> <p>3 環境監視線量計測課長は、前項の通知を受けたときは、放出管理目標値の定められている核種の放出量に基づき、周辺監視区域外における1年間の実効線量を算出し、その結果を放射線管理部長に報告するとともに、放射線管理第2課長及び気体廃棄物の管理者に通知する。</p> |

| 試験炉規則 | 試験炉保安規定審査基準 | 保安規定変更認可申請 |
|-------|-------------|--|
| | | <p>4 気体廃棄物の管理者は、第2項の通知を受けたときは、当該施設の施設管理統括者に通知する。</p> <p>5 放射線管理部長は、第2項の報告を受けたときは、所長、当該施設を所掌するセンター長及び原子炉主任技術者に報告する。</p> <p>6 施設管理統括者は、第4項の通知を受けたときは、関係のある課長にその原因の調査を指示するとともに、その結果を所長及び当該施設を所掌するセンター長に報告する。</p> <p>7 所長は、前項の報告を受けたときは、当該施設の施設管理統括者に対し、原子炉施設の運転計画の変更等の措置を指示する。</p> <p>8 施設管理統括者は、前項の指示、講じた措置及びその結果を原子炉主任技術者に報告する。</p> <p>第3章 廃棄物管理施設へ引き渡す放射性廃棄物等の管理 (放射性廃棄物の発生量の推定等)</p> <p>第10条 施設管理統括者は、毎年度、当該年度に先立ち、放射性廃棄物の発生量を推定し、廃棄物管理施設に引き渡す予定のものの種類及び数量を環境保全部長に通知する。</p> <p>(廃棄物の仕掛品の管理)</p> <p>第10条の2 課長は、原子炉施設で発生した廃棄物の仕掛品について、カートンボックス、ペール缶又はドラム缶等(以下「所定の容器」という。)に収納する。</p> <p>2 課長は、前項において、汚染拡大防止の措置が必要な物については、ビニルバッグ、ビニルシート又はビニル袋等で汚染拡大防止の措置を講じ、所定の容器に収納する。</p> <p>3 課長は、第1項において、所定の容器が可燃性のときは、金属製容器又は金属製保管庫に収納する。</p> <p>4 課長は、第1項において、所定の容器に収納することが困難なフィルタについて、ビニルシート又はビニル袋で包装するなど汚染拡大防止の措置を講じる。</p> <p>5 課長は、第1項において、所定の容器に収納することが困難な大型機械等について、ビニルシート又はビニル袋で包装するなど汚染拡大防止の措置を講じる。</p> <p>6 課長は、第1項並びに第4項及び第5項の措置を講じた廃棄物の仕掛品については、廃棄物管理課長に引き渡すまでの間、第4編、第5編及び第6編の管理区域を示す図において指定されている廃棄物の仕掛品の保管場所に保管する。</p> <p>7 課長は、前項において、所定の容器が可燃性のとき及び第4項の措置を講じたフィルタは、金属製容器又は金属製保管庫に保管する。</p> <p>8 課長は、第6項に定める廃棄物の仕掛品の保管場所について、次の各号に掲げる措置を講ずる。 (1) 廃棄物の仕掛品の保管場所の巡視を実施する。 (2) 廃棄物の仕掛品の保管場所又はその周辺に消火器又は消火設備 を設置する。</p> |

| 試験炉規則 | 試験炉保安規定審査基準 | 保安規定変更認可申請 |
|-------|-------------|--|
| | | <p>(放射性廃棄物の引渡し前の措置)</p> <p>第 1 1 条 放射性廃棄物を廃棄物管理施設へ引き渡す前の措置は、当該放射性廃棄物を発生させた課長が行う。</p> <p>2 課長は、原子炉施設内において発生した液体廃棄物について、次の各号に掲げる措置を講ずる。</p> <p>(1) 特殊な液体廃棄物については、主な放射性核種、濃度、化学的性状等により判断し、分類するとともに、容器に収納し、容器表面の線量当量率を測定すること。</p> <p>(2) 前号に規定する液体廃棄物以外の液体廃棄物については、これを廃液貯槽に貯留すること。</p> <p>(3) 前 2 号の規定により容器等に収納又は貯留した液体廃棄物は、主な放射性核種及びその濃度に基づき、別表第 9 に掲げる基準に従って区分すること。</p> <p>(4) 第 1 号の規定により分類した液体廃棄物については、トリチウム以外の $\beta \cdot \gamma$ 放射性物質の濃度が 1 立方センチメートルにつき 37 キロベクレル以上（トリチウムについては 1 立方センチメートルにつき 370 キロベクレル以上）又は α 放射性物質の濃度が 1 立方センチメートルにつき 10 ミリベクレル以上のときは、固化等の措置を講ずること。</p> <p>(5) 前各号の規定によるもののほか、特に措置を要すると認めるときは、廃棄物管理課長及び放射線管理第 2 課長と協議する。</p> <p>(廃棄物の仕掛品を放射性廃棄物として引き渡す前の措置)</p> <p>第 1 1 条の 2 廃棄物の仕掛品を固体状放射性廃棄物（以下「固体廃棄物」という。）として廃棄物管理施設へ引き渡す前の措置は、廃棄物の仕掛品を発生させた課長が行う。ただし、共用の金属製容器又は金属製保管庫に収納される廃棄物の仕掛品については、第 1 編第 3 条第 6 号に掲げる管理区域管理者が行う。</p> <p>2 課長又は管理区域管理者は、原子炉施設内において発生した廃棄物の仕掛品を固体廃棄物として廃棄物管理施設へ引き渡すときは、次の各号に掲げる措置を講ずる。</p> <p>(1) 第 10 条の 2 第 1 項、第 4 項及び第 5 項の措置を講じた廃棄物の仕掛品中に含まれる主な放射性核種及びその量を推定すること。</p> <p>(2) 第 10 条の 2 第 1 項、第 4 項及び第 5 項の措置を講じた廃棄物の仕掛品表面の線量当量率を測定すること。</p> <p>(3) 前各号の措置をした廃棄物の仕掛品は、第 1 号の推定及び前号の測定の結果に基づき、別表第 9 に掲げる基準に従って区分すること。</p> <p>(4) 前各号の規定によるもののほか、特に措置を要すると認めるときは、廃棄物管理課長及び放射線管理第 2 課長と協議すること。</p> <p>3 課長又は管理区域管理者は、原子炉施設内において発生した廃棄物の仕掛品を固体廃棄物として廃棄物管理施設に引き渡すときには、廃棄物の仕掛品ごとに別表第 10 に掲げるところにより表示する。</p> |

| 試験炉規則 | 試験炉保安規定審査基準 | 保安規定変更認可申請 |
|-------|-------------|--|
| | | <p>(放射性廃棄物に係る表示)</p> <p>第12条 課長は、第11条の措置を講じた放射性廃棄物について、容器ごとに別表第10に掲げるところにより表示する。</p> <p>(放射性廃棄物の引取りの依頼等)</p> <p>第14条 課長または管理区域管理者は、放射性廃棄物を廃棄物管理施設に引き渡そうとするときは、廃棄物管理課長に依頼する。</p> <p>2 課長または管理区域管理者は、放射性廃棄物を廃棄物管理施設に引き渡すときには、当該放射性廃棄物に関する記録又はその写しを廃棄物管理課長に送付する。</p> <p>3 廃液貯槽に貯留された液体廃棄物の廃棄物管理課長への引取りの依頼は、JMTRについて原子炉課長が、HTTRについてHTTR運転管理課長が行う。</p> <p>4 第1項の場合において、廃液貯槽に貯留された液体廃棄物の引取りを依頼する者が、液体廃棄物の引渡しを廃液運搬車又は廃液輸送管によって行うときは、次の各号に掲げる事項を確認し、その結果を廃棄物管理課長に通知する。</p> <p>(1) 液体廃棄物の量</p> <p>(2) 液体廃棄物中に含まれる放射性物質の濃度</p> <p>5 液体廃棄物の輸送を依頼する者は、あらかじめ廃棄物管理課長の同意を得て、廃液貯槽に貯留された液体廃棄物のうち、液体廃棄物A及び放出前廃液を廃液輸送管により廃棄物管理施設の廃液貯槽Iに輸送することができる。</p> <p>6 課長は、放射性廃棄物を運搬のために廃棄物管理課長に引き渡すときは、容器又は包装若しくは遮へい容器の表面密度及び表面等の線量当量率が、それぞれ、別表第1及び別表第2に掲げる値を超えないよう措置する。</p> <p>(廃棄物の仕掛品の引取りの依頼等)</p> <p>第14条の2 課長又は管理区域管理者は、廃棄物の仕掛品を固体廃棄物として廃棄物管理施設に引き渡そうとするときは、廃棄物管理課長に依頼する。</p> <p>2 課長又は管理区域管理者は、廃棄物の仕掛品を固体廃棄物として廃棄物管理施設に引き渡すときには、当該廃棄物の仕掛品に関する記録又はその写しを廃棄物管理課長に送付する。</p> <p>3 課長又は管理区域管理者は、運搬のために廃棄物の仕掛品を固体廃棄物として廃棄物管理課長に引き渡すときは、容器又は包装若しくは遮へい容器の表面密度及び表面等の線量当量率が、それぞれ、別表第1及び別表第2に掲げる値を超えないよう措置する。</p> <p>【第4編 共用施設】</p> |

| 試験炉規則 | 試験炉保安規定審査基準 | 保安規定変更認可申請 |
|-------------------------------|---|---|
| | | <p>第2章 管理</p> <p>第1節 運搬</p> <p>(放射性廃棄物の運搬に係る受取り及び受取りにおける安全の確認)</p> <p>第7条 廃棄物管理課長は、大洗研究所で排出される液体廃棄物のうち、廃液輸送管で廃棄物管理施設へ移送する液体廃棄物を除き、当該放射性廃棄物を排出する施設の所定の場所において受け取り、廃棄物管理施設へ運搬する。</p> <p>2 廃棄物管理課長は、固体廃棄物及び容器入りの液体廃棄物を運搬するときは、依頼書に記載された次の各号に掲げる事項等について、確認する。</p> <p>(1) 所定の容器に封入又は梱包されている。</p> <p>(2) 容器又は包装の密封性及び健全性に異常がなく、爆発その他有害な化学反応を起こさないよう取扱上の注意を要する容器には注意票の添付等の措置が講じられている。</p> <p>(3) 放射性廃棄物は、依頼書に記載された事項と照合できる整理番号及び第3編別表第10に掲げる事項が容器等に表示されている。</p> <p>(4) $\beta \cdot \gamma$ 固体廃棄物Aについて、依頼書に記載された容器表面の線量当量率が1.5 mSv/h以上のときは、容器表面を測定し$\beta \cdot \gamma$ 固体廃棄物Aであることを確認する。</p> <p>(5) 外観等に異常がない。</p> <p>3 廃棄物管理課長は、前2項の規定により確認した場合において、安全上支障があると認めるときは、当該放射性廃棄物を受け取らない。</p> <p>(車両による放射性廃棄物の運搬に係る措置)</p> <p>第8条 廃棄物管理課長は、前条に規定する運搬に係る確認をした放射性廃棄物を周辺監視区域内において車両により運搬しようとするときは、第3編第1条第6項で定めるもののほか、次の各号に定めるところにより行う。</p> <p>(1) 第3編第14条第1項の規定により保管されている固体廃棄物及び容器入りの液体廃棄物は、所定の運搬車両によること。</p> <p>(2) 廃液貯槽に貯留された液体廃棄物(廃液輸送管により輸送するものを除く。)は、廃液運搬車によること。</p> <p>(3) 容器に封入された液体廃棄物は、受皿、吸収材等を用い、異常な漏えいによる汚染の拡大を防止するための必要な措置を講ずる。</p> |
| <p>十四 非常の場合に講ずべき処置に関すること。</p> | <p>試験炉規則第15条第1項第14号</p> <p>非常の場合に講ずべき処置</p> <p>1. <u>緊急時に備え、平常時から緊急時に実施すべき事項が定められていること。</u></p> <p>2. <u>緊急時における運転に関する組織内規程類を作</u></p> | <p>【第1編 総則】</p> <p>第3章 品質マネジメント計画</p> <p>4.2 文書化に関する要求事項</p> <p>4.2.1 一般</p> <p><u>品質マネジメントシステムに関する文書について、保安活動の重要度に応じて作成し、次の文書</u></p> |

| 試験炉規則 | 試験炉保安規定審査基準 | 保安規定変更認可申請 |
|-------|---|--|
| | <p>成することが定められていること。</p> <p>3. 緊急事態発生時は定められた通報経路に従い、関係機関に通報すること（工場等内の見学者、外部研究者等に対する避難指示等を含む。）。が定められていること。</p> <p>4. 緊急事態の発生をもってその後の措置は、原子力災害対策特別措置法（平成11年法律第156号）第7条第1項の原子力事業者防災業務計画によることが定められていること。</p> <p>5. 緊急事態が発生した場合は、緊急時体制を発令し、応急措置及び緊急時における活動を実施することが定められていること。</p> <p>6. 次に掲げる要件に該当する放射線業務従事者を緊急作業に従事させるための要員として選定することが定められていること。</p> <p>(1) 緊急作業時の放射線の生体と与える影響及び放射線防護措置について教育を受けた上で、緊急作業に従事する意思がある旨を試験研究用等原子炉設置者に書面で申し出た者であること。</p> <p>(2) 緊急作業についての訓練を受けた者であること。</p> <p>(3) 実効線量について250mSvを線量限度とする緊急作業に従事する従業員等は、原子力災害対策特別措置法第8条第3項に規定する原子力防災要員、同法第9条第1項に規定する原子力防災管理者又は同条第3項に規定する副原子力防災管理者であること。</p> <p>7. 放射線業務従事者が緊急作業に従事する期間中の線量管理（放射線防護マスクの着用等による内部被ばくの管理を含む。）、緊急作業を行った放射線業務従事者に対し、健康診断を受診させる等の非常の場合に講ずべき処置に関し、適切な内容が定められていること。</p> <p>8. 事象が収束した場合には、緊急時体制を解除す</p> | <p>体系の下に管理する。</p> <p>また、別表第4に原子炉施設に係る品質マネジメントシステム文書体系を示す。</p> <p>(1) 品質方針及び品質目標</p> <p>(2) 品質マニュアル（一次文書）</p> <p>本品質マネジメント計画 大洗研究所原子炉施設等品質マネジメント計画書（以下「施設品質マネジメント計画書」という。）</p> <p>(3) この規定が要求する手順及び組織が必要と判断した規則等の文書（二次文書）及び記録</p> <p>(4) 組織内のプロセスの効果的な計画、運用及び管理を確実に実施するために、二次文書以外に組織が必要と判断した指示書、図面等を含む文書（三次文書）及び記録</p> <p>第4章 保安教育訓練 （保安訓練）</p> <p>第24条 所長は、別表第9（1）に掲げる総合的な訓練を実施する。なお、総合的な訓練は、「国立研究開発法人日本原子力研究開発機構大洗研究所原子力事業者防災業務計画」（以下「原子力事業者防災業務計画」という。）に基づく防災訓練と併せて実施することができる。</p> <p>2 施設管理統括者は、原子炉施設に常時立ち入り保安活動を行う者に対して、別表第9（2）に掲げる保安訓練を実施する。</p> <p>3 施設管理統括者は、前項の保安訓練の実施結果を年1回、所長及び当該施設を所掌するセンター長に報告する。</p> <p>4 第2項の訓練は、第1項の総合的な訓練と兼ねることができる。</p> <p>5 施設管理統括者は、緊急作業に従事する要員として選定を受けようとする者について、別表第9（3）に掲げる緊急作業に係る訓練を実施する。また、選定後は、毎年度1回以上、訓練を実施する。</p> <p>6 前項の訓練は、第1項の総合的な訓練と同等の項目については、兼ねることができる。</p> <p>第5章 非常の場合に講ずべき処置 第1節 事前の措置 （事前措置）</p> <p>第25条 所長は、別表第3に定める非常事態に備え、あらかじめ次の各号に掲げる措置を講じる。</p> <p>(1) 現地対策本部組織及び要員の確保</p> <p>(2) 必要な通信連絡機器、保護具、放射線測定器、地図、図面等の準備及び整備</p> <p>(3) 大洗研究所内外及び関係機関との通報連絡系統の確立</p> <p>(4) 大洗研究所周辺の人口分布、道路等の社会環境の状況、放射能影響範囲等の事前調査及びそ</p> |

| 試験炉規則 | 試験炉保安規定審査基準 | 保安規定変更認可申請 |
|-------|---|--|
| | <p>ることが定められていること。</p> <p>9. 防災訓練の実施頻度について定められていること。</p> | <p>の資料の整備</p> <p>(5) 医療機関の確保</p> <p>2 所長は、前項第1号の要員のうちから緊急作業に従事する放射線業務従事者について、次の各号に掲げる全ての要件に該当することを確認したうえで、選定する。</p> <p>(1) 第23条第6項に定める教育を受けたうえで、緊急作業に従事する意思がある旨を理事長に書面で申し出た者であること。</p> <p>(2) 緊急作業についての訓練を受けた者であること。</p> <p>(3) 実効線量について250mSvを線量限度とする緊急作業に従事する放射線業務従事者は、原子力災害対策特別措置法に基づく原子力防災管理者、副原子力防災管理者又は原子力防災要員であること。</p> <p>第2節 非常事態における活動 (通報及び応急措置)</p> <p>第26条 原子炉施設に関し異常が発生したことを発見した者は、施設管理者又は運転班長へ通報する。</p> <p>2 施設管理者又は運転班長は、前項の通報を受けた場合は、その拡大を防止するための措置を講じるとともに、その状況が非常事態又は非常事態に発展するおそれがあると判断した場合は、直ちに所長が指名する連絡責任者及び施設管理統括者に通報する。</p> <p>3 前項の通報を受けた施設管理統括者は、直ちに所長、当該施設を所掌するセンター長、当該施設の原子炉主任技術者、保安管理部長及び放射線管理部長に通報する。</p> <p>(現地対策本部の設置)</p> <p>第27条 所長は、前条第3項の通報を受け、その事態が非常事態であると判断した場合は、直ちに現地対策本部を設置する。</p> <p>2 現地対策本部の本部長には、所長をもってあてる。</p> <p>(理事長及び関係機関への通報)</p> <p>第28条 現地対策本部長は、非常事態となった場合、理事長へ通報するとともに、あらかじめ定められた関係機関へ通報する。</p> <p>(非常事態における活動)</p> <p>第29条 現地対策本部は、人命の救助、<u>避難</u>、非常事態の原因除去、拡大防止等に関する防護活動を行う。</p> |

| 試験炉規則 | 試験炉保安規定審査基準 | 保安規定変更認可申請 |
|-------|-------------|---|
| | | <p>(非常事態の解除)</p> <p>第30条 現地対策本部長は、非常事態の原因が除去され、拡大防止等に関する防護活動が終了したと判断した場合は、非常事態を解除し現地対策本部を解散する。</p> <p><u>(原子力災害対策特別措置法に基づく措置)</u></p> <p>第31条 <u>原子力災害対策特別措置法に定める事象が発生した場合は、この規定によらずに原子力事業者防災業務計画に基づき措置するものとする。</u></p> <p>【第2編 放射線管理】</p> <p>第2章 被ばく管理</p> <p>第1節 被ばくの防止</p> <p>(緊急作業上の被ばく管理)</p> <p>第24条 所長は、緊急作業に従事する男子又は女子（妊娠不能と診断された者及び妊娠の意思のない旨を理事長に書面で申し出た者）の放射線業務従事者を、その作業による線量が別表第10に掲げる値を超えない範囲において緊急作業が必要と認められる期間、緊急作業に従事させることができる。</p> <p>2 施設管理統括者は、緊急作業を実施する場合は、部長、保安管理部長、放射線管理部長及びJMTTRにあってはJMTTR原子炉主任技術者、HTTRにあってはHTTR原子炉主任技術者と協議し、緊急作業計画を立案し、当該施設を所掌するセンター長の確認を受けたのちに、所長の承認を受ける。ただし、人命の救助のために緊急を要する場合はこの限りでない。</p> <p>3 施設管理統括者は、前項ただし書の規定により緊急作業を行った場合は、所長、当該施設を所掌するセンター長、保安管理部長及びJMTTRにあってはJMTTR原子炉主任技術者、HTTRにあってはHTTR原子炉主任技術者に速やかに報告するとともに、部長及び放射線管理部長に通知する。</p> <p>4 放射線管理部長は、第2項の緊急作業に際して、緊急作業に係る線量について環境監視線量計測課長に測定及び評価を行わせ、その結果を所長、当該施設を所掌するセンター長、施設管理統括者、部長及びJMTTRにあってはJMTTR原子炉主任技術者、HTTRにあってはHTTR原子炉主任技術者に報告する。</p> <p>5 施設管理統括者は、前項の評価結果により、緊急作業に従事させた放射線業務従事者の緊急作業期間中の実効線量及び等価線量が、別表第10に定める線量限度を超えていないことを確認するとともに超えないよう管理する。</p> <p>6 施設管理統括者は、緊急作業に従事させる放射線業務従事者の外部被ばくの低減及び内部被ばくの防止を図るため、施設の状況及び作業内容を考慮し、放射線防護マスクの着用等の放射線防護措置を講じる。</p> |

| 試験炉規則 | 試験炉保安規定審査基準 | 保安規定変更認可申請 |
|--|--|---|
| | | <p>7 所長は、緊急作業に従事した放射線業務従事者に対し、緊急作業に係る業務に従事後1月以内ごとに1回及び緊急作業に係る業務から離れる際、医師による健康診断を受診させる。</p> <p>【第4編 共用施設】 第4章 異常時の措置 第3節 非常事態に発展するおそれのある場合の措置 （非常事態に発展するおそれのある場合の措置） 第20条 廃棄物管理課長は、第1節及び第2節の規定において、当該異常の状況が非常事態に発展するおそれがあると認めるときは、第1編第26条第2項の規定により措置する。</p> <p>【第5編 JMTRの管理】 第6章 異常時の措置 第7節 非常事態に発展するおそれのある場合の措置 （非常事態に発展するおそれのある場合の措置） 第70条 原子炉課長は、第1節から第6節の定めにおいて、当該異常の状況が非常事態に発展するおそれがあると認められた場合は、第1編第26条第2項の定めにより措置する。</p> <p>【第6編 HTTRの管理】 第5章 異常時の措置 第6節 非常事態に発展するおそれのある場合の措置 （非常事態に発展するおそれのある場合の措置） 第66条 HTTR運転管理課長は、第1節から第5節の定めにおいて、当該異常の状況が非常事態に発展するおそれがあると認められた場合は、第1編第26条第2項の定めにより措置を講ずる。</p> |
| <p>十五 設計想定事象又は多量の放射性物質等を放出する事故に係る試験研究用等原子炉施設の保全に関する措置に関すること。</p> | <p>試験炉規則第15条第1項第15号 <u>設計想定事象等に係る試験研究用等原子炉施設の保全に関する措置</u> 1. 許可を受けたところによる基本設計ないし基本的設計方針に則した対策が機能するよう、想定する事象に応じて、次に掲げる措置を講ずることが定められていること。 <u>(1) 試験研究用等原子炉施設の必要な機能を維持するための活動に関する計画を策定し、要員を配置するとともに、計画に従って必要な活動を行わせること。特に、当該計画には、次に掲げ</u></p> | <p>【第1編 総則】 第3章 品質マネジメント計画 4.2 文書化に関する要求事項 4.2.1 一般 <u>品質マネジメントシステムに関する文書について、保安活動の重要度に応じて作成し、次の文書体系の下に管理する。</u> <u>また、別表第4に原子炉施設に係る品質マネジメントシステム文書体系を示す。</u> <u>(1) 品質方針及び品質目標</u> <u>(2) 品質マニュアル（一次文書）</u> 品質マネジメント計画 大洗研究所原子炉施設等品質マネジメント計画書（以下「施設品質マネジメント計画書」と</p> |

| 試験炉規則 | 試験炉保安規定審査基準 | 保安規定変更認可申請 |
|-------|---|--|
| | <p><u>る事項を含めること。</u></p> <p><u>イ 火災</u> <u>可燃物の管理、消防吏員への通報、消火又は延焼の防止その他消防隊が火災の現場に到着するまでに行う活動に関すること。</u></p> <p><u>ロ 発生頻度が設計基準事故より低い事故であって、試験研究用等原子炉施設から多量の放射性物質又は放射線を放出するおそれがあるもの（以下「多量の放射性物質等を放出する事故」という。）</u> <u>当該事故の拡大を防止するために必要な措置に関すること</u></p> <p><u>(2) 必要な機能を維持するための活動を行う要員に対する教育及び訓練に関すること。特に多量の放射性物質等を放出する事故の発生時における試験研究用等原子炉施設の必要な機能を維持するための活動を行う要員に対する教育及び訓練については、毎年1回以上定期に実施すること。</u></p> <p><u>(3) 必要な機能を維持するための活動を行うために必要な照明器具、無線機器その他の資機材を備え付けること。</u></p> <p><u>(4) その他必要な機能を維持するための活動を行うために必要な体制を整備すること。</u></p> | <p><u>いう。)</u></p> <p><u>(3) この規定が要求する手順及び組織が必要と判断した規則等の文書（二次文書）及び記録</u></p> <p><u>(4) 組織内のプロセスの効果的な計画、運用及び管理を確実に実施するために、二次文書以外に組織が必要と判断した指示書、図面等を含む文書（三次文書）及び記録</u></p> <p>6.2.2 力量、教育・訓練及び認識</p> <p><u>(1) 所長及び部長は、要員の力量を確保するために、教育・訓練に関する管理要領を定め、保安活動の重要度に応じて、次の事項を確実に実施する。</u></p> <p><u>a) 保安に係る業務に従事する要員に必要な力量を明確にする。</u></p> <p><u>b) 必要な力量を確保するための教育・訓練又はその他の処置を行う。</u></p> <p><u>c) 教育・訓練又はその他の処置の有効性を評価する。</u></p> <p><u>d) 要員が、品質目標の達成に向けて自らが行う業務のもつ意味と重要性の認識及び原子力の安全に自らどのように貢献しているかを認識することを確実にする。</u></p> <p><u>e) 要員の力量及び教育・訓練又はその他の処置についての記録を作成し、管理する（4.2.4項参照）。</u></p> <p><u>(2) 理事長は、監査員の力量について、「原子力安全監査実施要領」に定める。</u></p> <p><u>(3) 安全・核セキュリティ統括部長は、本部における原子力の安全に影響を及ぼす業務のプロセスを明確にし、(1)項のa)からe)までに準じた管理を行う。</u></p> <p>第5章 非常の場合に講ずべき処置</p> <p>第1節 事前の措置 (事前措置)</p> <p>第25条 所長は、別表第3に定める非常事態に備え、あらかじめ次の各号に掲げる措置を講じる。</p> <p>(1) 現地対策本部組織及び要員の確保</p> <p>(2) 必要な通信連絡機器、保護具、放射線測定器、地図、図面等の準備及び整備</p> <p>(3) 大洗研究所内外及び関係機関との通報連絡系統の確立</p> <p>(4) 大洗研究所周辺の人口分布、道路等の社会環境の状況、放射能影響範囲等の事前調査及びその資料の整備</p> <p>(5) 医療機関の確保</p> <p>2 所長は、前項第1号の要員のうちから緊急作業に従事する放射線業務従事者について、次の各号に掲げる全ての要件に該当することを確認したうえで、選定する。</p> <p>(1) 第23条第6項に定める教育を受けたうえで、緊急作業に従事する意思がある旨を理事長に書面で申し出た者であること。</p> <p>(2) 緊急作業についての訓練を受けた者であること。</p> |

| 試験炉規則 | 試験炉保安規定審査基準 | 保安規定変更認可申請 |
|-------|-------------|--|
| | | <p>(3) 実効線量について250mSvを線量限度とする緊急作業に従事する放射線業務従事者は、原子力災害対策特別措置法に基づく原子力防災管理者、副原子力防災管理者又は原子力防災要員であること。</p> <p>第2節 非常事態における活動 (通報及び応急措置)</p> <p>第26条 原子炉施設に関し異常が発生したことを発見した者は、施設管理者又は運転班長へ通報する。</p> <p>2 施設管理者又は運転班長は、前項の通報を受けた場合は、その拡大を防止するための措置を講じるとともに、その状況が非常事態又は非常事態に発展するおそれがあると判断した場合は、直ちに所長が指名する連絡責任者及び施設管理統括者に通報する。</p> <p>3 前項の通報を受けた施設管理統括者は、直ちに所長、当該施設を所掌するセンター長、当該施設の原子炉主任技術者、保安管理部長及び放射線管理部長に通報する。</p> <p>(現地対策本部の設置)</p> <p>第27条 所長は、前条第3項の通報を受け、その事態が非常事態であると判断した場合は、直ちに現地対策本部を設置する。</p> <p>2 現地対策本部の本部長には、所長をもってあてる。</p> <p>(理事長及び関係機関への通報)</p> <p>第28条 現地対策本部長は、非常事態となった場合、理事長へ通報するとともに、あらかじめ定められた関係機関へ通報する。</p> <p>(非常事態における活動)</p> <p>第29条 現地対策本部は、人命の救助、<u>避難</u>、非常事態の原因除去、拡大防止等に関する防護活動を行う。</p> <p>【第4編 共用施設】</p> <p>第1章 通則 (手引の作成)</p> <p>第4条 環境保全部長は、共用施設に関し、次の各号に掲げる事項について定めた手引を作成する。</p> <p>(1) 作業開始前、作業終了後に確認すべき事項</p> <p>(2) 設備の運転操作に関する事項</p> <p>(3) 巡視及び点検に関する事項</p> <p>(4) 異常時の措置に関する事項</p> |

| 試験炉規則 | 試験炉保安規定審査基準 | 保安規定変更認可申請 |
|-------|-------------|--|
| | | <p>2 環境保全部長は、前項の手引を作成する場合は、JMTR原子炉主任技術者（以下この編において「原子炉主任技術者」という。）の同意を得る。これを変更しようとするときも同様とする。</p> <p>3 環境保全部長は、第1項の手引を作成した場合は所長及び環境センター長に報告する。これを変更した場合も同様とする。</p> <p>第4章 異常時の措置 第4章 異常時の措置 第1節 警報装置が作動した場合の措置 （警報装置が作動した場合の措置）</p> <p>第18条 廃棄物管理課長は、共用施設の施設について警報装置が作動した場合において、液位のときは受入れの停止を確認し、漏えい検知のときはその原因及び状況を調査し、原因の除去及び復旧の措置を講じる。</p> <p>2 廃棄物管理課長は、前項の確認及び措置において正常に復帰できない場合は、別表第3に右欄に掲げる措置を講じる。</p> <p>【第5編 JMTRの管理】 第1章 通則 （手引の作成）</p> <p>第4条 材料試験炉部長は、本体施設等及び照射設備に関し、次の各号に掲げる事項について定めたJMTR運転手引（以下この編において「運転手引」という。）を作成する。</p> <p>(1) 運転開始前及び運転停止後に確認すべき事項 (2) 運転操作に関する事項 (3) 巡視及び点検に関する事項 (4) 燃料要素の管理及び交換に関する事項 (5) 異常時の措置に関する事項</p> <p>2 材料試験炉部長は、前項の運転手引を作成する場合は、JMTR原子炉主任技術者（以下この編において「原子炉主任技術者」という。）の同意を得る。これを変更する場合も同様とする。</p> <p>3 材料試験炉部長は、第1項の運転手引を作成した場合又は変更した場合は、所長及び環境センター長に報告する。</p> <p>第6章 異常時の措置 第1節 警報装置及び安全保護回路が作動した場合の措置 （警報装置が作動した場合の措置）</p> <p>第53条 原子炉運転班長は別表第13に係る警報装置が作動した場合は、その原因及び状況を調</p> |

| 試験炉規則 | 試験炉保安規定審査基準 | 保安規定変更認可申請 |
|-------|-------------|---|
| | | <p>査し、通常運転状態へ復旧させるための措置を講じる。ただし、別表第13において除外の条件を満足している項目については、この限りではない。</p> <p>2 原子炉運転班長は別表第14に係る警報装置が作動した場合は、照射課長に通報する。</p> <p>3 照射課長は、前項の通報を受けたときは、通常運転状態へ復旧させるための措置を講ずるとともに、その原因及び状況並びに講じた措置を原子炉運転班長に通報する。</p> <p>4 原子炉運転班長は、第1項の措置を講じた場合及び前項の通報を受けた場合は、その旨を原子炉課長に通報する。</p> <p>5 原子炉課長は、前項の通報を受けた場合は、その原因及び状況の把握に努め、第1項及び第2項で作動した警報装置が正常に復帰できない場合は、警報原因の区分に応じ別表第30に掲げる措置を講じる。</p> <p>(安全保護回路が作動した場合の措置)</p> <p>第54条 原子炉運転班長は、制御棒引抜停止装置、セットバック装置及び制御棒挿入装置が作動した場合は、その原因及び状況を調査し、通常運転状態へ復旧させるための措置を講じる。この場合において、その原因が照射設備にある場合は、照射課長に通報する。</p> <p>2 照射課長は、前項の通報を受けたときは、通常運転状態へ復旧させるための措置を講ずるとともに、その原因及び状況並びに講じた措置を原子炉運転班長に通報する。</p> <p>3 原子炉運転班長は、第1項の措置を講じた場合及び前項の通報を受けた場合は、その旨を原子炉課長に通報する。</p> <p>4 原子炉運転班長は、セットバック装置及び制御棒挿入装置の作動原因の復帰ができない場合には、原子炉を停止する措置を講ずるとともに原子炉課長及び照射課長に通報する。</p> <p>5 原子炉運転班長は、緊急停止連動装置が作動した場合には、原子炉課長及び照射課長に通報する。</p> <p>(原子炉が計画外停止した場合の措置)</p> <p>第55条 原子炉運転班長は、第54条に定める安全保護回路が作動し、原子炉が停止した場合、第53条に定める警報装置が復帰できずに原子炉を停止した場合、又は原子炉施設の保安を確保する必要から計画外に原子炉を停止した場合（以下この編において「計画外停止」という。）は、次の各号に掲げる事項を確認する。</p> <p>(1) 作動した安全保護回路又は警報装置の項目</p> <p>(2) 全制御棒の完全挿入</p> <p>(3) 中性子出力の正常な低下</p> <p>(4) 崩壊熱の除去、ただし、崩壊熱除去を必要としない場合は、この限りではない。</p> <p>(5) 一次冷却系配管破損検出系及び燃料破損検出系の作動の有無</p> |

| 試験炉規則 | 試験炉保安規定審査基準 | 保安規定変更認可申請 |
|-------|-------------|---|
| | | <p>2 原子炉運転班長は、前項の確認を行った場合は、原子炉課長に通報する。</p> <p>3 原子炉課長は、前項の通報を受けた場合は、計画外停止となった原因を除去するための措置を講ずるとともに材料試験炉部長、原子炉主任技術者及び放射線管理第2課長に通報する。</p> <p>4 放射線管理第2課長は、前項の通報を受けた場合は、放射性物質の放出の有無、管理区域内の放射性物質の濃度及び線量当量率を確認し、原子炉課長に通報する。</p> <p>5 材料試験炉部長は、第3項の通報を受けた場合は、所長及び環境センター長に通報する。</p> <p>(計画外停止後に原子炉を再起動する場合の措置)</p> <p>第56条 原子炉課長は、原子炉が計画外停止した場合において前条に定める措置を講じた結果、原子炉の運転を再開しようとする場合は、次の各号に掲げる事項を確認する。</p> <p>(1) 安全保護回路及び警報装置が正常に復帰していること。</p> <p>(2) 作動した安全保護回路又は警報装置の計器及び原子炉運転に係る放射線測定機器の指示が正常な値を示していること。</p> <p>(3) 第30条第1項により確認した状態が維持されていること。</p> <p>2 原子炉課長は、前項の確認ののち原子炉を再起動しようとする場合は、材料試験炉部長の承認を得る。</p> <p>3 材料試験炉部長は、前項の承認をしようとする場合は、原子炉主任技術者の同意を得る。</p> <p>第2節 運転上の制限等に係る異常の場合の措置</p> <p>(本体施設の運転上の制限値を超えた場合の措置)</p> <p>第57条 原子炉運転班長は、第15条に定める本体施設の運転上の制限値を超えた場合は、計器の点検及び原子炉の出力を下げる措置を講じる。</p> <p>2 原子炉運転班長は、前項の措置を講じた場合は、原子炉課長に通報する。ただし、別表第5に掲げる運転上の制限のうち、(3)の連続最大熱出力を超えた原因が明確な場合については、この限りではない。</p> <p>3 原子炉課長は、前項の通報を受けた場合は、第1項の措置の結果を確認するとともに、材料試験炉部長及び原子炉主任技術者に通報する。</p> <p>(制御棒が動作不能となった場合の措置)</p> <p>第58条 原子炉運転班長は、原子炉の運転中、全挿入されている制御棒以外のいずれかの制御棒が動作不能となった場合は、原子炉を停止する。</p> <p>2 原子炉課長は、第35条第1項第1号及び第55条第1項第2号において、2本以上の制御棒が動作不能となったことを確認した場合は、その原因及び状況を調査し、復旧に努める。</p> <p>3 材料試験炉部長は、前項の措置により未臨界維持ができないおそれのある場合は、バックアッ</p> |

| 試験炉規則 | 試験炉保安規定審査基準 | 保安規定変更認可申請 |
|-------|-------------|--|
| | | <p>プスクラム装置の作動を指示する。</p> <p>4 材料試験炉部長は、前項の指示を行う場合は、環境センター長の確認を受けたのちに、所長の承認及び原子炉主任技術者の同意を得る。</p> <p>(負圧の維持に異常を認めた場合の措置)</p> <p>第59条 原子炉運転班長は、原子炉運転中、原子炉格納施設内の負圧が維持できなくなった場合は、原子炉課長に通報するとともにその原因及び状況を調査し、第26条に定める値へ復旧させるための措置を講じる。</p> <p>2 原子炉運転班長は、前項の状況が復旧しない場合は、原子炉を停止する。</p> <p>(カナル等の水位に異常を認めた場合の措置)</p> <p>第60条 原子炉運転班長は、カナル等の水位が原子炉運転中は第27条、原子炉停止中は第42条第5項に定める値を外れた場合は、その原因及び状況を調査し、水位を復旧させるための措置を講じる。</p> <p>(カナル等の水質に異常を認めた場合の措置)</p> <p>第61条 原子炉運転班長は、原子炉運転中、カナル等の水質が第28条に定める維持管理値を外れた場合は、その原因及び状況を調査し、別表第16に掲げる値に復旧させるための措置を講じる。</p> <p>2 原子炉課長は、原子炉停止中、カナル等の水質が第28条に定める維持管理値を外れた場合は、その原因及び状況を調査し、別表第16に掲げる値に復旧させるための措置を講じる。</p> <p>(一次冷却材の水質に異常を認めた場合の措置)</p> <p>第62条 原子炉運転班長は、原子炉運転中、一次冷却材の水質が第29条に定める維持管理値を外れた場合は、その原因及び状況を調査し、別表第16に掲げる値に復旧させるための措置を講じる。</p> <p>【第6編 H T T Rの管理】</p> <p>第1章 通則</p> <p>(手引の作成)</p> <p>第4条 高温工学試験研究炉部長は、本体施設等に関し、次の各号に掲げる事項について定めたH T T R運転手引(以下この編において「運転手引」という。)を作成する。</p> <p>(1) 運転開始前及び運転停止後に確認すべき事項</p> <p>(2) 運転操作に関する事項</p> |

| 試験炉規則 | 試験炉保安規定審査基準 | 保安規定変更認可申請 |
|-------|-------------|--|
| | | <p>(3) 巡視及び点検に関する事項 (4) 異常時の措置に関する事項 (5) 燃料棒及び燃料体の管理及び燃料体の交換に関する事項</p> <p>2 高温工学試験研究炉部長は、前項の運転手引を作成する場合又は変更する場合は、H T T R原子炉主任技術者（以下この編において「原子炉主任技術者」という。）の同意を得る。</p> <p>3 高温工学試験研究炉部長は、第1項の運転手引を作成した場合又は変更した場合は、所長及び高温ガス炉センター長に報告する。</p> <p>第5章 異常時の措置 第1節 警報装置及び安全保護回路等が作動した場合の措置 （警報装置が作動した場合の措置）</p> <p>第51条 原子炉運転班長は、別表第9及び別表第10に掲げる警報装置が作動した場合は、その原因及び状況を調査し、通常運転状態へ復旧させるための措置を講ずるとともに、その状況をH T T R運転管理課長に通報する。</p> <p>2 H T T R運転管理課長は、前項の通報を受けた場合は、その原因及び状況の把握に努め、前項で作動した警報装置が正常に復帰できない場合は、警報原因の区分に応じ別表第21に掲げる措置を講ずる。</p> <p>3 H T T R運転管理課長は、前項により原子炉を停止した場合は、次の各号に掲げる事項を確認する。</p> <p>(1) 第34条第1号から第3号の措置 (2) 施設及び設備の異常の有無</p> <p>4 H T T R運転管理課長は、第2項により原子炉を停止した場合は、高温工学試験研究炉部長、原子炉主任技術者及び放射線管理第2課長に通報する。</p> <p>5 放射線管理第2課長は、前項の通報を受けた場合は、放射性物質の放出の有無、管理区域内の放射性物質の濃度及び線量当量率を確認し、H T T R運転管理課長に通報する。</p> <p>6 高温工学試験研究炉部長は、第4項の通報を受けた場合は、所長及び高温ガス炉センター長に通報する。</p> <p>（制御棒引抜阻止回路が作動した場合の措置）</p> <p>第52条 原子炉運転班長は、制御棒引抜阻止回路が作動した場合は、その原因及び状況を調査し、通常運転状態への復旧に努めるとともにH T T R運転管理課長に通報する。</p> <p>（安全保護回路等が作動し、原子炉が計画外停止した場合の措置）</p> <p>第53条 原子炉運転班長は、安全保護回路又は工学的安全施設が作動し原子炉が自動停止した場</p> |

| 試験炉規則 | 試験炉保安規定審査基準 | 保安規定変更認可申請 |
|-------|-------------|--|
| | | <p>合或いはその他原子炉施設の保安を確保する必要から原子炉を停止した場合は、H T T R 運転管理課長に通報するとともに、次の各号に掲げる事項を確認する。</p> <p>(1) 作動した安全保護回路又は警報の項目</p> <p>(2) 第 5 1 条第 3 項第 1 号及び第 2 号の措置</p> <p>2 H T T R 運転管理課長は、前項の通報を受けた場合は、第 5 1 条第 4 項の措置を講ずる。</p> <p>3 放射線管理第 2 課長は、前項の通報を受けた場合は、第 5 1 条第 5 項の措置を講ずる。</p> <p>4 高温工学試験研究炉部長は、第 2 項の通報を受けた場合は、第 5 1 条第 6 項の措置を講ずる。</p> <p>第 2 節 運転上の制限等に係る異常の場合の措置 (本体施設の運転上の制限値を超え、又は超えるおそれのある場合の措置)</p> <p>第 5 4 条 H T T R 運転管理課長は、第 1 6 条第 1 項の確認の結果、別表第 4 に掲げる運転上の制限値のうち、第 1 号から第 3 号について運転上の制限値を超えた場合は、原子炉を停止する。</p> <p>2 原子炉運転班長は、原子炉運転中に、別表第 4 に掲げる運転上の制限値のうち、第 4 号から第 6 号について運転上の制限値を超え、又は超えるおそれがあると認めた場合は、指示値を確認し、原子炉の出力を下げる措置、第 7 号については、原子炉の出力上昇速度を下げる措置を講ずる。</p> <p>3 原子炉運転班長は、前項の措置を講じた場合は、H T T R 運転管理課長に通報する。ただし、別表第 4 に掲げる運転上の制限値のうち、第 4 号の連続最大熱出力を超えた原因が明確な場合については、この限りではない。</p> <p>4 H T T R 運転管理課長は、前項の通報を受けた場合は、高温工学試験研究炉部長及び原子炉主任技術者に通報する。</p> <p>5 H T T R 運転管理課長は、第 2 項の措置の結果を確認し、必要がある場合は、あらたな措置を講ずる。</p> <p>6 H T T R 運転管理課長は、前項のあらたな措置を講じようとする場合は、高温工学試験研究炉部長の承認を得る。</p> <p>7 高温工学試験研究炉部長は、前項の承認をしようとする場合は、原子炉主任技術者の同意を得る。</p> <p>(負圧の維持に異常を認めた場合の措置)</p> <p>第 5 5 条 原子炉運転班長は、原子炉の運転中、第 2 6 条の負圧を維持できなくなった場合は、その原因及び状況を調査し、通常運転状態への復旧に努める。</p> <p>2 原子炉運転班長は、前項の状況が復旧しない場合は、原子炉を停止する。</p> <p>3 原子炉運転班長は、前項により原子炉を停止させた場合は、H T T R 運転管理課長に通報するとともに、第 5 1 条第 3 項第 1 号及び第 2 号の措置を講ずる。</p> <p>4 H T T R 運転管理課長は、前項の通報を受けた場合は、第 5 1 条第 4 項の措置を講ずる。</p> |

| 試験炉規則 | 試験炉保安規定審査基準 | 保安規定変更認可申請 |
|--|--|--|
| | | <p>5 放射線管理第2課長は、前項の通報を受けた場合は、第51条第5項の措置を講ずる。</p> <p>6 高温工学試験研究炉部長は、第4項の通報を受けた場合は、第51条第6項の措置を講ずる。</p> <p>(1次冷却材中の不純物濃度に異常を認めた場合の措置)</p> <p>第56条 原子炉運転班長は、原子炉の運転中、第27条の1次冷却材中の不純物濃度に異常を認めた場合は、次の各号に掲げる措置を講ずる。</p> <p>(1) 不純物濃度が管理目標値を超えるおそれのある場合は、原子炉出力上昇を行わない。</p> <p>(2) 不純物濃度が管理目標値を超えた場合は、その出力を維持する。</p> <p>2 原子炉運転班長は、前項第2号の状況が1週間経過しても管理目標値を超えている場合は、原子炉出力を下げる。</p> <p>(原子炉運転中の作動試験で異常を認めた場合の措置)</p> <p>第57条 原子炉運転班長は、第28条第1項及び第35条第1項第1号に掲げる作動試験において、異常を確認した場合は、その原因及び状況を調査し、通常運転状態への復旧に努める。</p> <p>2 原子炉運転班長は、前項の状況を24時間以内に復旧できない場合は、原子炉を停止する。</p> <p>3 原子炉運転班長は、第28条第2項に掲げる作動試験において、作動不良及び異常を確認した場合は、その原因及び状況を調査し、24時間以内に復旧できない場合は、原子炉を停止する。</p> <p>4 原子炉運転班長は、第2項及び第3項により原子炉を停止させた場合は、H T T R運転管理課長に通報するとともに、第51条第3項第1号及び第2号の措置を講ずる。</p> <p>5 H T T R運転管理課長は、前項の通報を受けた場合は、第51条第4項の措置を講ずる。</p> <p>6 放射線管理第2課長は、前項の通報を受けた場合は、第51条第5項の措置を講ずる。</p> <p>7 高温工学試験研究炉部長は、第4項の通報を受けた場合は、第51条第6項の措置を講ずる。</p> <p>(制御棒の位置検出に異常を認めた場合の措置)</p> <p>第58条 原子炉運転班長は、原子炉の運転中、制御棒位置が検出できなくなった場合は、その制御棒は動作不能とみなし、原子炉を停止する。</p> <p>2 原子炉運転班長は、前項により原子炉を停止させた場合は、H T T R運転管理課長に通報するとともに、第51条第3項第1号及び第2号の措置を講ずる。</p> <p>3 H T T R運転管理課長は、前項の通報を受けた場合は、第51条第4項の措置を講ずる。</p> <p>4 放射線管理第2課長は、前項の通報を受けた場合は、第51条第5項の措置を講ずる。</p> <p>5 高温工学試験研究炉部長は、第3項の通報を受けた場合は、第51条第6項の措置を講ずる。</p> |
| <p>十六 試験研究用等原子炉施設に係る保安（保安規定の遵守状況を含む。）に</p> | <p>試験炉規則第15条第1項第16号 記録及び報告 1. 試験研究用等原子炉施設に係る保安に関し、必</p> | <p>【第1編 総則】 第3章 品質マネジメント計画 4.2.4 記録の管理</p> |

| 試験炉規則 | 試験炉保安規定審査基準 | 保安規定変更認可申請 |
|---|--|--|
| <p>関する適正な記録及び報告（第十六条の十四各号に掲げる事故故障等の事象及びこれらに準ずるものが発生した場合の経営責任者への報告を含む。）に関すること。</p> | <p>要な記録を適正に作成し、管理することが定められていること。その際、保安規定及びその下位文書において、必要な記録を適正に作成し、管理するための措置が定められていること。</p> <p>2. 試験炉規則第6条に定める記録について、その記録の管理に関すること（計量管理規定及び核物質防護規定で定めるものを除く。）が定められていること。</p> <p>3. 事業所長及び試験研究用等原子炉主任技術者に報告すべき事項が定められていること。</p> <p>4. 特に、試験炉規則第16条の14各号に掲げる事故故障等の事象及びこれらに準ずるものが発生した場合においては、経営責任者に確実に報告がなされる体制が構築されていることなど、安全確保に関する経営責任者の強い関与が定められていること。</p> <p>5. 当該事故故障等の事象に準ずる重大な事象について、具体的に明記されていること。</p> | <p>保安規定変更認可申請</p> <p>(1) 保安に係る各組織は、要求事項への適合及び品質マネジメントシステムの効果的運用の証拠を示すために作成する記録の対象を明確にし、管理する。</p> <p>(2) 安全・核セキュリティ統括部長は、本部の「文書及び記録管理要領」を定め、所長は、大洗研究所の「大洗研究所文書及び記録の管理要領」を定め、部長は、各部の文書及び記録の管理要領を定め、次に掲げる管理の手順を規定する。</p> <p>a) 記録の識別、保管、保護、検索の手順、保管期間及び廃棄に関する管理を行う。</p> <p>b) 記録は、読みやすく、容易に識別可能かつ検索可能とする。</p> <p>第7章 記録及び報告 (記録及び保存)</p> <p>第34条 原子炉施設の保安に関する記録事項を、試験炉規則第6条に基づく別表第10(1)に示す記録及びその他の記録として別表第10(2)に示すところにより記録し保存する。</p> <p>2 この規定に定める保安（保安規定の遵守状況を含む。）に関する記録は、第14条「4.2.4 記録の管理」に基づき記録し保存する。</p> <p>(故障等の報告)</p> <p>第35条 施設管理統括者又は放射線管理部長は、それぞれ所掌する施設について、試験炉規則第16条の14に定める事象が発生した場合には、その旨を所長、当該施設を所掌するセンター長及び当該原子炉施設の原子炉主任技術者に報告する。</p> <p>2 所長は、前項に掲げる事象が発生した場合には、速やかに報告書を作成し、大洗研究所担当理事の確認を受けたのちに、その旨を理事長に報告する。</p> <p>(業務報告)</p> <p>第36条 本体施設の施設管理統括者は、四半期ごとに、所掌する施設について、次の各号に掲げる事項を所長及び当該施設を所掌するセンター長に報告するとともに、当該原子炉施設の原子炉主任技術者に通知する。</p> <p>(1) 運転及び保守に関する保安の状況</p> <p>(2) 官庁検査の実施状況及び指摘事項の内容</p> <p>(3) 放射性廃棄物の廃棄の状況</p> <p>(4) 放射線被ばく又は汚染の状況</p> <p>(5) 異常の発生及びその処置の状況</p> <p>(6) 原子炉施設に係る業務を行う者に対する保安教育の実施状況</p> |
| <p>十七 試験研究用等原子炉施設の施設管理に関する</p> | <p>試験炉規則第15条第1項第17号 試験研究用原子炉施設の施設管理</p> | <p>【第1編 総則】 第1章 通則</p> |

| 試験炉規則 | 試験炉保安規定審査基準 | 保安規定変更認可申請 |
|--|---|---|
| <p>こと（使用前事業者検査及び定期事業者検査の実施に関すること並びに経年劣化に係る技術的な評価に関すること及び長期施設管理方針を含む。）。</p> | <p>1. 施設管理の方針、施設管理の目標及び施設管理実施計画の策定、施設管理に係る活動の実施並びにこれらに関する評価・改善について、「原子力事業者等における使用前事業者検査、定期事業者検査、保安のための措置等に係る運用ガイド」（原規規発第1912257号-7（令和元年12月25日原子力規制委員会決定））を参考として定められていること。</p> | <p>（基本方針）</p> <p>第1条の2 前条の目的を達成するため、安全文化を基礎とし、国際放射線防護委員会による放射線防護の精神にのっとり、試験研究用等原子炉の運転等による災害防止のために適切な品質マネジメント活動のもと保安活動を実施する。</p> <p>2 法第35条第1項の規定に基づき、試験研究の用に供する原子炉等の設置、運転等に関する規則（昭和32年総理府令第83号。以下「試験炉規則」という。）第9条第1項第1号から第4号までの定めに従って、原子炉施設の保全のために行う設計、工事、巡視、点検、検査その他の施設の管理（以下「施設管理」という。）に関する施設管理方針、施設管理目標及び施設管理実施計画を定め、保安活動を実施する。</p> <p>（定義）</p> <p>第3条 この規定において、次の各号に掲げる用語の定義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。</p> <p>《途中省略》</p> <p>(21) 「保安活動」とは、保安活動のうち、原子炉施設の設備の機能又は性能を確認、維持又は向上させる活動をいう。</p> <p>(22) 「事業者検査」とは、法第28条第1項に基づき事業者が行う使用前事業者検査（溶接検査を含む。）及び法第29条第1項に基づき事業者が行う定期事業者検査をいう。</p> <p>(23) 「施設管理方針」とは、原子炉施設が法第23条第1項又は第26条第1項の許可を受けたところによるものであり、かつ、「試験研究の用に供する原子炉等の技術基準に関する規則」（令和2年原子力規制委員会規則第7号。以下「技術基準規則」という。）に定める技術基準に適合する性能を有するよう、これを設置し、及び維持するために、策定する方針をいう。</p> <p>(24) 「施設管理目標」とは、施設管理方針に従って達成すべき、原子炉施設ごとの施設管理の目標（施設管理の重要度が高い設備について定量的に定める目標を含む。）をいう。</p> <p>(25) 「施設管理実施計画」とは、施設管理目標を達成するために、原子炉施設ごとに策定する計画（施設管理の総体としての文書体系）をいい、次の①から⑧までに掲げる事項を含む。</p> <p>① 施設管理実施計画の始期及び期間に関する事項</p> <p>② 原子炉施設の設計及び工事に関する事項</p> <p>③ 原子炉施設の巡視（原子炉施設の保全のために実施するものに限る。）に関する事項</p> <p>④ 原子炉施設の点検、検査の方法、実施頻度及び時期（原子炉の運転中及び運転停止中の区別を含む。）に関する事項</p> <p>⑤ 原子炉施設の工事、点検及び検査を実施する際に行う保安の確保のための措置に関する事項</p> <p>⑥ 原子炉施設の設計、工事、巡視、点検及び検査の結果の確認及び評価の方法に関する事項</p> <p>⑦ ⑥の確認及び評価の結果を踏まえて実施すべき処置（未然防止処置を含む。）に関する事項</p> |

| 試験炉規則 | 試験炉保安規定審査基準 | 保安規定変更認可申請 |
|-------|-------------|--|
| | | <p>⑧ 原子炉施設の施設管理に係る記録に関する事項</p> <p>(26) 「設備保全整理表」とは、施設管理実施計画に定める事項のうち、原子炉施設の工事の方法及び時期に関する事項並びに原子炉施設の点検及び検査の方法、実施頻度及び時期に関する事項について、設備・機器単位で整理した表をいう。</p> <p>(27) 「検査要否整理表」とは、施設管理実施計画に定める事項のうち、原子炉施設の検査の方法に関する事項について、技術基準規則の条項単位で整理した表をいう。</p> <p>《以下省略》</p> |
| | | <p>【第2編 放射線管理】</p> <p>第4章 放射線管理設備等の管理</p> <p>(施設管理目標の策定)</p> <p>第34条の2 放射線管理部長は、環境監視線量計測課が所掌する放射線管理施設について、第1編第1条の2第2項に基づき理事長が定める施設管理方針に従って達成すべき施設管理目標を策定する</p> <p>2 放射線管理部長は、前項の施設管理目標について所長の承認を得る。これを変更しようとするときも、同様とする。</p> <p>3 放射線管理部長は、前項の承認を得たときは、施設管理統括者に通知する。</p> <p>(施設管理の重要度が高いシステムに対する定量的な目標の策定)</p> <p>第34条の3 環境監視線量計測課長は、前条の施設管理目標を踏まえ、所掌する設備・機器のうち重要度の高いものについて、定量的な施設管理目標を策定する。ただし、目標設定すべき重要度の高い設備・機器がない場合は、この限りでない。</p> <p>2 環境監視線量計測課長は、前項の定量的な施設管理目標（策定した場合に限る。）について、放射線管理部長の承認を得る。これを変更しようとするときも同様とする。</p> <p>3 放射線管理部長は、前項の承認をしようとするときは、原子炉主任技術者の同意を得る。</p> <p>4 環境監視線量計測課長は、第2項の承認を得たときは、本体施設の施設管理者に通知する。</p> <p>(施設管理実施計画等の策定)</p> <p>第34条の4 環境監視線量計測課長は、所掌する設備・機器について、次の各号に掲げる事項を定めた施設管理実施計画を策定する。ただし、施設管理上必要としない事項については、この限りでない。</p> <p>(1) 施設管理実施計画の始期及び期間に関すること。</p> <p>(2) 原子炉施設の設計及び工事に関すること。</p> <p>(3) 原子炉施設の巡視（原子炉施設の保全のために実施するものに限る。）に関すること。</p> <p>(4) 原子炉施設の点検及び検査の方法、実施頻度及び時期（原子炉施設の運転中及び運転停止中の区別を含む。）に関すること。</p> <p>(5) 原子炉施設の工事、点検及び検査を実施する際に行う保安の確保のための措置に関すること。</p> <p>(6) 原子炉施設の設計、工事、巡視、点検及び検査の結果の確認及び評価の方法に関すること。</p> <p>(7) 前号の確認及び評価の結果を踏まえて実施すべき処置（未然防止処置を含む。）に関すること。</p> |

| 試験炉規則 | 試験炉保安規定審査基準 | 保安規定変更認可申請 |
|-------|-------------|---|
| | | <p>と。</p> <p>(8) 原子炉施設の施設管理に関する記録に関すること。</p> <p>2 環境監視線量計測課長は、所掌する設備・機器について、次の各号に掲げる事項を整理した設備保全整理表及び検査要否整理表を策定する。</p> <p>(1) 原子炉施設の工事の方法及び時期</p> <p>(2) 原子炉施設の点検及び検査の方法、実施頻度及び時期</p> <p>3 環境監視線量計測課長は、第1項及び前項の施設管理実施計画並びに設備保全整理表及び検査要否整理表について、放射線管理部長の承認を得る。これを変更しようとするときも同様とする。</p> <p>4 放射線管理部長は、前項の承認をしようとするときは、原子炉主任技術者の同意を得る。</p> <p>5 環境監視線量計測課長は、第3項の承認を得たときは、本体施設の施設管理者に通知する。</p> <p>(保全活動の実施)</p> <p>第34条の5 環境監視線量計測課長は、所掌する設備・機器について、施設管理実施計画並びに設備保全整理表及び検査要否整理表に定めるところにより、保全活動を実施する。</p> <p>(保全活動の有効性評価及び改善)</p> <p>第34条の6 環境監視線量計測課長は、所掌する設備・機器について、保全活動(工事、巡視、点検及び検査に関する事項に限る。)の有効性評価を定期事業者検査の都度及び必要に応じて行い、必要と認める場合には改善を行う。</p> <p>(放射線測定機器の管理)</p> <p>第35条 放射線管理第2課長は、第4編第22条、第5編第72条及び第6編第68条に規定する放射線測定機器を備えつける。</p> <p>2 放射線管理第2課長は、前項に規定する放射線測定機器を毎週1回巡視する。ただし、原子炉施設の運転が1週間以上連続して停止される場合において、当該測定機器による監視を必要としないときは、この限りでない。この場合にあっても、毎月巡視するものとする。</p> <p>3 放射線管理第2課長は、第5編別表第27及び第6編別表第22に掲げる放射線測定機器を原子炉の運転開始前に点検し、その結果を本体施設の施設管理者に通知する。</p> <p>4 放射線管理第2課長は、前項の放射線測定機器を原子炉の運転中、毎日1回巡視する。</p> <p>5 環境監視線量計測課長は、別表第13に掲げる放射線測定機器を備えつける。</p> <p>6 環境監視線量計測課長は、前項に規定する放射線測定機器について設備保全整理表に定めるところにより年1回の点検を行う。</p> <p>7 環境監視線量計測課長は、前項の結果について、放射線管理部長に報告する。</p> <p>【第4編 共用施設】</p> <p>第3章 保守管理</p> <p>(施設管理目標の策定)</p> <p>第10条の2 環境保全部長及び放射線管理部長は、共用施設について、第1編第1条の2第2項に基づき理事長が定める施設管理方針に従って達成すべき施設管理目標を策定する。</p> <p>2 環境保全部長は、前項の施設管理目標を取りまとめ、環境センター長の確認を受けたのち所長の承認を得る。これを変更しようとする場合も、同様とする。</p> |

| 試験炉規則 | 試験炉保安規定審査基準 | 保安規定変更認可申請 |
|-------|-------------|--|
| | | <p>3 <u>環境保全部長は、前項の承認を得た場合は、放射線管理部長に通知する。</u></p> <p><u>(施設管理の重要度が高いシステムに対する定量的な目標の策定)</u> 第10条の3 <u>廃棄物管理課長及び放射線管理第2課長は、前条の施設管理目標を踏まえ、所掌する設備・機器のうち重要度の高いものについて、定量的な施設管理目標を策定する。ただし、目標設定すべき重要度の高い設備・機器がない場合は、この限りでない。</u></p> <p>2 <u>廃棄物管理課長は、前項の定量的な施設管理目標（策定した場合に限る。）を取りまとめ、放射線管理部長の確認を受けたのちに、環境保全部長の承認を得る。これを変更しようとする場合も、同様とする。</u></p> <p>3 <u>環境保全部長は、前項の承認をしようとする場合は、原子炉主任技術者の同意を得る。</u></p> <p>4 <u>廃棄物管理課長は、第2項の承認を得た場合は、放射線管理第2課長に通知する。</u></p> <p><u>(施設管理実施計画等の策定)</u> 第10条の4 <u>廃棄物管理課長及び放射線管理第2課長は、所掌する設備・機器について、次の各号に掲げる事項を定めた施設管理実施計画を策定する。</u></p> <p>(1) <u>施設管理実施計画の始期及び期間に関すること。</u> (2) <u>共用施設の設計及び工事に関すること。</u> (3) <u>共用施設の巡視（共用施設の保全のために実施するものに限る。）に関すること。</u> (4) <u>共用施設の点検及び検査の方法、実施頻度及び時期（共用施設の運転中及び運転停止中の区別を含む。）に関すること。</u> (5) <u>共用施設の工事、点検及び検査を実施する際に行う保安の確保のための措置に関すること。</u> (6) <u>共用施設の設計、工事、巡視、点検及び検査の結果の確認及び評価の方法に関すること。</u> (7) <u>前号の確認及び評価の結果を踏まえて実施すべき処置（未然防止処置を含む。）に関すること。</u> (8) <u>共用施設の施設管理に関する記録に関すること。</u></p> <p>2 <u>廃棄物管理課長及び放射線管理第2課長は、所掌する設備・機器について、次の各号に掲げる事項を整理した設備保全整理表及び検査要否整理表を策定する。</u></p> <p>(1) <u>共用施設の工事の方法及び時期</u> (2) <u>共用施設の点検及び検査の方法、実施頻度及び時期</u></p> <p>3 <u>廃棄物管理課長は、第1項及び前項の施設管理実施計画並びに設備保全整理表及び検査要否整理表を取りまとめ、放射線管理部長の確認を受けたのちに、環境保全部長の承認を得る。これを変更しようとする場合も、同様とする。</u></p> <p>4 <u>環境保全部長は、前項の承認をしようとする場合は、原子炉主任技術者の同意を得る。</u></p> <p>5 <u>廃棄物管理課長は、第3項の承認を得たときは、放射線管理第2課長に通知する。</u></p> <p><u>(保全活動の実施)</u> 第10条の5 <u>廃棄物管理課長及び放射線管理第2課長は、所掌する設備・機器について、施設管理実施計画並びに設備保全整理表及び検査要否整理表に定めるところにより、保全活動を実施する。</u></p> <p><u>(保全活動の有効性評価及び改善)</u></p> |

| 試験炉規則 | 試験炉保安規定審査基準 | 保安規定変更認可申請 |
|-------|-------------|--|
| | | <p>第10条の6 廃棄物管理課長及び放射線管理第2課長は、所掌する設備・機器について、保全活動（工事、巡視、点検及び検査に関する事項に限る。）の有効性評価を定期事業者検査の都度及び必要に応じて行い、必要と認める場合には改善を行う。</p> <p>【第5編 JMTRの管理】</p> <p>第3章 保守管理 （施設管理目標の策定）</p> <p>第35条の2 材料試験炉部長及び放射線管理部長は、JMTRについて、第1編第1条の2第2項に基づき理事長が定める施設管理方針に従って達成すべき施設管理目標を策定する。</p> <p>2 材料試験炉部長は、前項の施設管理目標を取りまとめ、環境センター長の確認を受けたのちに、所長の承認を得る。これを変更しようとする場合も、同様とする。</p> <p>3 材料試験炉部長は、前項の承認を得た場合は、放射線管理部長に通知する。</p> <p>（施設管理の重要度が高いシステムに対する定量的な目標の策定）</p> <p>第35条の3 原子炉課長、照射課長及び放射線管理第2課長は、前条の施設管理目標を踏まえ、所掌する設備・機器のうち重要度の高いものについて、定量的な施設管理目標を策定する。ただし、目標設定すべき重要度の高い設備・機器がない場合は、この限りでない。</p> <p>2 原子炉課長は、前項の定量的な施設管理目標（策定した場合に限る。）を取りまとめ、放射線管理部長の確認を受けたのちに、材料試験炉部長の承認を得る。これを変更しようとする場合も、同様とする。</p> <p>3 材料試験炉部長は、前項の承認をしようとする場合は、原子炉主任技術者の同意を得る。</p> <p>4 原子炉課長は、第2項の承認を得た場合は、照射課長及び放射線管理第2課長に通知する。</p> <p>（施設管理実施計画等の策定）</p> <p>第35条の4 原子炉課長、照射課長及び放射線管理第2課長は、所掌する設備・機器について、次の各号に掲げる事項を定めた施設管理実施計画を策定する。</p> <p>(1) 施設管理実施計画の始期及び期間に関すること。</p> <p>(2) 原子炉施設の設計及び工事に関すること。</p> <p>(3) 原子炉施設の巡視（原子炉施設の保全のために実施するものに限る。）に関すること。</p> <p>(4) 原子炉施設の点検及び検査の方法、実施頻度及び時期（原子炉の運転中及び運転停止中の区別を含む。）に関すること。</p> <p>(5) 原子炉施設の工事、点検及び検査を実施する際に行う保安の確保のための措置に関すること。</p> <p>(6) 原子炉施設の設計、工事、巡視、点検及び検査の結果の確認及び評価の方法に関すること。</p> <p>(7) 前号の確認及び評価の結果を踏まえて実施すべき処置（未然防止処置を含む。）に関すること。</p> <p>(8) 原子炉施設の施設管理に関する記録に関すること。</p> <p>2 原子炉課長、照射課長及び放射線管理第2課長は、所掌する設備・機器について、次の各号に掲げる事項を整理した設備保全整理表及び検査要否整理表を策定する。</p> <p>(1) 原子炉施設の工事の方法及び時期</p> <p>(2) 原子炉施設の点検及び検査の方法、実施頻度及び時期</p> |

| 試験炉規則 | 試験炉保安規定審査基準 | 保安規定変更認可申請 |
|-------|-------------|---|
| | | <p>3 <u>第1項及び前項において、第6条の定めにより作成する年間運転計画において特別な措置を講ずる期間とその内容を示した上で、試験炉規則第9条第1項第7号の規定に基づき特別な施設管理実施計画並びに特別な設備保全整理表及び特別な検査要否整理表を定めることができる。</u></p> <p>4 <u>原子炉課長は、第1項から前項までの施設管理実施計画並びに設備保全整理表及び検査要否整理表を取りまとめ、放射線管理部長の確認を受けたのちに、材料試験炉部長の承認を得る。これを変更しようとする場合も、同様とする。</u></p> <p>5 <u>材料試験炉部長は、前項の承認をしようとする場合は、原子炉主任技術者の同意を得る。</u></p> <p>6 <u>原子炉課長は、第4項の承認を得た場合は、照射課長及び放射線管理第2課長に通知する。</u></p> <p><u>(保全活動の実施)</u></p> <p>第35条の5 <u>原子炉課長、照射課長及び放射線管理第2課長は、所掌する設備・機器について、施設管理実施計画並びに設備保全整理表及び検査要否整理表に定めるところにより、保全活動を実施する。</u></p> <p><u>(保全活動の有効性評価及び改善)</u></p> <p>第35条の6 <u>原子炉課長、照射課長及び放射線管理第2課長は、所掌する設備・機器について、保全活動(工事、巡視、点検及び検査に関する事項に限る。)の有効性評価を定期事業者検査の都度及び必要に応じて行い、必要と認める場合には改善を行う。</u></p> <p>【第6編 H T T Rの管理】</p> <p>第3章 保守管理</p> <p><u>(施設管理目標の策定)</u></p> <p>第34条の2 <u>高温工学試験研究炉部長及び放射線管理部長は、H T T Rについて第1編第1条の2第2項に基づき理事長が定める施設管理方針に従って達成すべき施設管理目標を策定する。</u></p> <p>2 <u>高温工学試験研究炉部長は、前項の施設管理目標を取りまとめ、高温ガス炉センター長の承認を受けたのちに、所長の承認を得る。これを変更しようとする場合も同様とする。</u></p> <p>3 <u>高温工学試験研究炉部長は、前項の承認を得た場合は、放射線管理部長に通知する。</u></p> <p><u>(施設管理の重要度が高い系統に対する定量的な目標の策定)</u></p> <p>第34条の3 <u>H T T R運転管理課長、H T T R技術課長及び放射線管理第2課長は、前条の施設管理目標を踏まえ、所掌する設備・機器のうち重要度の高いものについて、定量的な施設管理目標を策定する。ただし、目標設定すべき重要度の高い設備・機器がない場合は、この限りでない。</u></p> <p>2 <u>H T T R計画課長は、前項の定量的な施設管理目標(策定した場合に限る。)を取りまとめ、放射線管理部長の確認を受けたのちに、高温工学試験研究炉部長の承認を得る。これを変更しようとする場合も同様とする。</u></p> <p>3 <u>高温工学試験研究炉部長は、前項の承認をしようとする場合は、原子炉主任技術者の同意を得る。</u></p> |

| 試験炉規則 | 試験炉保安規定審査基準 | 保安規定変更認可申請 |
|-------|-------------|---|
| | | <p>4 <u>HTTR計画課長は、第2項の承認を得た場合は、HTTR運転管理課長、HTTR技術課長及び放射線管理第2課長に通知する。</u></p> <p><u>(施設管理実施計画等の策定)</u></p> <p>第34条の4 <u>HTTR運転管理課長、HTTR技術課長及び放射線管理第2課長は、所掌する設備・機器について、次の各号に掲げる事項を定めた施設管理実施計画を策定する。</u></p> <p>(1) <u>施設管理実施計画の始期及び期間に関すること。</u></p> <p>(2) <u>原子炉施設の設計及び工事に関すること。</u></p> <p>(3) <u>原子炉施設の巡視(原子炉施設の保全のために実施するものに限る。)に関すること。</u></p> <p>(4) <u>原子炉施設の点検及び検査の方法、実施頻度及び時期(原子炉の運転中及び運転停止中の区別を含む。)に関すること。</u></p> <p>(5) <u>原子炉施設の工事、点検及び検査を実施する際に行う保安の確保のための措置に関すること。</u></p> <p>(6) <u>原子炉施設の設計、工事、巡視、点検及び検査の結果の確認及び評価の方法に関すること。</u></p> <p>(7) <u>前号の確認及び評価の結果を踏まえて実施すべき処置(未然防止処置を含む。)に関すること。</u></p> <p>(8) <u>原子炉施設の施設管理に関する記録に関すること。</u></p> <p>2 <u>HTTR運転管理課長、HTTR技術課長及び放射線管理第2課長は、所掌する設備・機器について、次の各号に掲げる事項を整理した設備保全整理表及び検査要否整理表を策定する。</u></p> <p>(1) <u>原子炉施設の工事の方法及び時期</u></p> <p>(2) <u>原子炉施設の点検及び検査の方法、実施頻度及び時期</u></p> <p>3 <u>第1項及び前項において、第6条の定めにより作成する年間運転計画において特別な措置を講ずる期間とその内容を示した上で、試験炉規則第9条第1項第7号の規定に基づき特別な施設管理実施計画並びに特別な設備保全整理表及び検査要否整理表を定めることができる。</u></p> <p>4 <u>HTTR運転管理課長は、第1項から前項までの施設管理実施計画並びに設備保全整理表及び検査要否整理表を取りまとめ、放射線管理部長の確認を受けたのちに、高温工学試験研究炉部長の承認を得る。これを変更しようとする場合も同様とする。</u></p> <p>5 <u>高温工学試験研究炉部長は、前項の承認をしようとする場合は、原子炉主任技術者の同意を得る。</u></p> <p>6 <u>HTTR運転管理課長は、第4項の承認を得た場合は、HTTR計画課長、HTTR技術課長及び放射線管理第2課長に通知する。</u></p> <p><u>(保全活動の実施)</u></p> <p>第34条の5 <u>HTTR運転管理課長、HTTR技術課長及び放射線管理第2課長は、所掌する設</u></p> |

| 試験炉規則 | 試験炉保安規定審査基準 | 保安規定変更認可申請 |
|-------|---|---|
| | | <p><u>備・機器について、施設管理実施計画並びに設備保全整理表及び検査要否整理表に定めるところにより、保全活動を実施する。</u></p> <p><u>(保全活動の有効性評価及び改善)</u></p> <p><u>第34条の6 H T T R 運転管理課長、H T T R 技術課長及び放射線管理第2課長は、所掌する設備・機器について、保全活動（工事、巡視、点検及び検査に関する事項に限る。）の有効性評価を定期事業者検査の都度及び必要に応じて行い、必要と認める場合には改善を行う。</u></p> |
| | <p><u>2. 試験研究用等原子炉施設の経年劣化に係る技術的な評価に関することについては、「試験研究用等原子炉施設の定期的な評価に関する運用ガイド」（原規規発第1911131号（令和元年11月13日原子力規制委員会決定））を参考とし、試験炉規則第9条の2に規定された試験研究用等原子炉施設の経年劣化に関する技術的な評価を実施するための手順及び体制を定め、当該評価を定期的に実施することが定められていること。</u></p> <p><u>3. 運転を開始した日以後30年を経過した試験研究用等原子炉については、長期施設管理方針が定められていること。</u></p> <p><u>4. 試験炉規則第15条第1項第17号に掲げる試験研究用等原子炉施設の施設管理に関することを変更しようとする場合（試験炉規則第9条の2第1項若しくは第2項の規定により長期施設管理方針を策定し、又は同条第3項の規定により長期施設管理方針を変更しようとする場合に限る。）は、申請書に試験炉規則第9条の2第1項若しくは第2項の評価の結果又は第3項の見直しの結果を記載した書類（以下「技術評価書」という。）が添付されていること。</u></p> | <p>【第1編 総則】</p> <p>第8章 定期的な評価 （定期的な評価の実施に係る措置）</p> <p>第37条 所長は、試験炉規則第14条の2に基づき、次の各号に掲げるところにより原子炉施設に係る定期的な評価（以下「定期的な評価」という。）を施設管理統括者に行わせる。</p> <p>(1) 保安活動に関する評価</p> <p>イ 運転開始後10年を経過する日までに原子炉施設の保安活動の実施状況の評価を行い、評価後10年を超えない期間ごとに再評価を行う。</p> <p>ロ 運転開始後10年を経過する日までに原子炉施設の保安活動の最新技術知見の反映状況の評価を行い、評価後10年を超えない期間ごとに再評価を行う。</p> <p>(2) 高経年化に関する評価</p> <p>イ 運転開始後30年を経過する日までに、経年変化に関する技術的評価を行い、その評価結果に基づき、施設の保全のために実施すべき措置に関する評価後10年間の長期施設管理方針を策定する。</p> <p>ロ 本号イの評価及び計画について、10年を超えない期間ごとに再評価を行う。</p> <p>（高経年化に関する評価に伴う長期施設管理方針の遵守）</p> <p>第41条 施設管理統括者は、第37条第2号の評価結果に基づき、放射線管理部長と協議のうえ、評価後10年間の長期施設管理方針を策定し、当該施設を所掌するセンター長の確認を受けたのちに、所長の承認を得て、長期施設管理方針に従い保全活動を実施する。</p> <p>2 施設管理統括者は、前項の評価後10年間の長期施設管理方針について変更が必要となった場合は、当該施設を所掌するセンター長の確認を受けたのちに、所長の承認を得て長期施設管理方針を変更することができる。</p> <p>3 所長は、第1項及び前項の承認を行う場合は、あらかじめ原子炉主任技術者の同意を得る。</p> <p>4 所長は、前項の承認をした場合、長期施設管理方針に基づき保全の措置を行う。</p> |
| | <p><u>5. 使用前事業者検査及び定期事業者検査の実施に</u></p> | <p>【第2編 放射線管理】</p> |

| 試験炉規則 | 試験炉保安規定審査基準 | 保安規定変更認可申請 |
|-------|--|--|
| | <p>関することが定められていること。</p> <p><u>なお、品質管理基準規則第48条第5項及び品質管理基準規則解釈第48条2の規定に基づき、当該使用前事業者検査等の対象となる機器等の工事（補修、取替え、改造等）又は点検に関与していない要員に検査を実施させることとしてもよい。</u></p> | <p><u>(修理及び改造)</u></p> <p>第38条 放射線管理第2課長は、当該施設に係る放射線管理施設について、修理及び改造が必要と認められた場合は、<u>修理及び改造を行うことができる。</u></p> <p>2 放射線管理第2課長は、放射線管理施設について、修理及び改造を行おうとする場合において、その修理及び改造が使用前事業者検査を伴う場合は、次の各号に掲げる事項を明らかにした修理及び改造計画を作成し、放射線管理部長の同意を得る。</p> <p>(1) 修理及び改造する施設、設備、装置、機器等の名称</p> <p>(2) 修理及び改造の内容</p> <p>(3) 予定期間</p> <p>3 放射線管理部長は、前項の同意をした場合は、所長の承認を得る。<u>これを変更しようとする場合も、同様とする。</u></p> <p>4 所長は、前項の承認をしようとする場合は、<u>当該施設に係る部長及び原子炉主任技術者の同意を得る。</u></p> <p>5 放射線管理第2課長は、<u>第3項の承認を得たときは、関係のある課長に通知する。</u></p> <p>6 放射線管理第2課長は、<u>修理及び改造計画に基づく作業が終了したときは、放射線管理部長に報告するとともに、関係のある課長に通知する。</u></p> <p><u>(使用前事業者検査)</u></p> <p>第38条の2 原子力施設検査室長は、使用前事業者検査を実施しようとする場合は、次の各号に掲げる事項を明らかにした検査計画書及び検査要領書を策定し、原子炉主任技術者の同意を得る。<u>これを変更しようとする場合も、同様とする。ただし、第1号ハの予定期間の変更その他施設の安全性に影響しない軽微な変更については、この限りでない。</u></p> <p>(1) <u>使用前事業者検査計画</u></p> <p>イ <u>対象となる施設、設備、装置、機器等の名称</u></p> <p>ロ <u>検査の内容</u></p> <p>ハ <u>予定期間</u></p> <p>(2) <u>使用前事業者検査要領</u></p> <p>イ <u>対象となる施設、設備、装置、機器等の名称</u></p> <p>ロ <u>検査の項目及び検査場所</u></p> <p>ハ <u>検査前条件</u></p> <p>ニ <u>検査の確認方法及び検査手順</u></p> <p>ホ <u>検査の判定基準</u></p> <p>2 放射線管理第2課長は、原子力施設検査室長の求めに応じ、前項の使用前事業者検査に必要な情報を提供する。</p> |

| 試験炉規則 | 試験炉保安規定審査基準 | 保安規定変更認可申請 |
|-------|-------------|---|
| | | <p>3 <u>原子力施設検査室長は、第1項の検査計画書及び検査要領書に従い使用前事業者検査を実施し、検査成績書を取りまとめ、原子炉主任技術者の確認を受ける。</u></p> <p>4 <u>原子力施設検査室長は、第1項の同意及び前項の確認を得た場合は、放射線管理第2課長に通知する。</u></p> <p>5 <u>放射線管理第2課長は、前項の通知のうち、第1項の同意に係る通知を受けた場合は、放射線管理部長に通知するとともに、関係のある課長に通知する。</u></p> <p>6 <u>放射線管理第2課長は、使用前事業者検査計画に基づく作業が終了したときは、放射線管理部長に報告するとともに、関係のある課長に通知する。</u></p> <p>【第4編 共用施設】 <u>(定期事業者検査)</u></p> <p>第14条 <u>原子力施設検査室長は、定期事業者検査を実施しようとする場合は、次の各号に掲げる事項を明らかにした検査計画書及び検査要領書を策定し、原子炉主任技術者の同意を得る。これを変更しようとする場合も、同様とする。ただし、第1号ハの予定期間の変更その他施設の安全性に影響しない軽微な変更については、この限りでない。</u></p> <p><u>(1) 定期事業者検査計画</u></p> <p>イ <u>対象となる施設、設備、装置、機器等の名称</u></p> <p>ロ <u>検査の項目及び実施体制</u></p> <p>ハ <u>予定期間</u></p> <p>ニ <u>定量的な施設管理目標（第10条の3の規定により策定した場合に限る。）</u></p> <p><u>(2) 定期事業者検査要領</u></p> <p>イ <u>対象となる施設、設備、装置、機器等の名称</u></p> <p>ロ <u>検査の項目及び検査場所</u></p> <p>ハ <u>検査前条件</u></p> <p>ニ <u>検査の確認方法及び検査手順</u></p> <p>ホ <u>検査の判定基準</u></p> <p>2 <u>廃棄物管理課長及び放射線管理第2課長は、原子力施設検査室長の求めに応じ、前項の定期事業者検査に必要な情報を提供する。</u></p> <p>3 <u>原子力施設検査室長は、第1項の検査計画書及び検査要領書に従い定期事業者検査を実施し、検査成績書を取りまとめ、原子炉主任技術者の確認を受ける。</u></p> <p>4 <u>原子力施設検査室長は、第1項の同意及び前項の確認を得た場合は、廃棄物管理課長及び放射線管理第2課長に通知する。</u></p> <p>5 <u>廃棄物管理課長は、前項の通知を受けた場合は、環境保全部長に、放射線管理第2課長は、前項の通知を受けた場合は、放射線管理部長に報告する。</u></p> |

| 試験炉規則 | 試験炉保安規定審査基準 | 保安規定変更認可申請 |
|-------|-------------|--|
| | | <p>(修理及び改造)</p> <p>第16条 廃棄物管理課長は所掌する施設について、修理及び改造が必要と認めた場合は、修理及び改造を行うことができる。</p> <p>2 廃棄物管理課長は所掌する施設について、修理及び改造を行おうとする場合において、その修理及び改造が使用前事業者検査を伴う場合は、次の各号に掲げる事項を明らかにした修理及び改造計画を作成し、環境保全部長の同意を得る。</p> <p>(1) 修理及び改造をする施設、設備、装置、機器等の名称</p> <p>(2) 修理及び改造の内容</p> <p>(3) 予定期間</p> <p>3 環境保全部長は、前項の同意をした場合は、環境センター長の確認を受けたのちに、所長の承認を得る。これを変更しようとする場合も、同様とする。</p> <p>4 所長は、前項の承認をしようとする場合は、原子炉主任技術者の同意を得る。</p> <p>5 廃棄物管理課長は、第3項の承認を得た場合は、放射線管理第2課長に通知する。</p> <p>(使用前事業者検査)</p> <p>第16条の2 原子力施設検査室長は、使用前事業者検査を実施しようとする場合は、次の各号に掲げる事項を明らかにした検査計画書及び検査要領書を策定し、原子炉主任技術者の同意を得る。これを変更しようとする場合も、同様とする。ただし、第1号ハの予定期間の変更その他施設の安全性に影響しない軽微な変更については、この限りでない。</p> <p>(1) 使用前事業者検査計画</p> <p>イ 対象となる施設、設備、装置、機器等の名称</p> <p>ロ 検査の内容</p> <p>ハ 予定期間</p> <p>(2) 使用前事業者検査要領</p> <p>イ 対象となる施設、設備、装置、機器等の名称</p> <p>ロ 検査の項目及び検査場所</p> <p>ハ 検査前条件</p> <p>ニ 検査の確認方法及び検査手順</p> <p>ホ 検査の判定基準</p> <p>2 廃棄物管理課長は、原子力施設検査室長の求めに応じ、前項の使用前事業者検査に必要な情報を提供する。</p> <p>3 原子力施設検査室長は、第1項の検査計画書及び検査要領書に従い使用前事業者検査を実施し、検査成績書を取りまとめ、原子炉主任技術者の確認を受ける。</p> |

| 試験炉規則 | 試験炉保安規定審査基準 | 保安規定変更認可申請 |
|-------|-------------|---|
| | | <p>4 原子力施設検査室長は、第1項の同意及び前項の確認を得た場合は、<u>廃棄物管理課長に通知する。</u></p> <p>5 廃棄物管理課長は、前項の通知のうち、第1項の同意に係る通知を受けた場合は、<u>環境保全部長に報告する。</u></p> <p>(保守結果の通知等)</p> <p>第17条 廃棄物管理課長は、第14条の<u>定期事業者検査を終了した場合は、その結果を環境保全部長に報告する。廃棄物管理課長が放射線管理第2課長より放射線管理施設に係る定期事業者検査の結果の通知を受けた場合も、同様とする。</u></p> <p>2 放射線管理第2課長は、第14条の定期事業者検査を終了した場合は、その結果を放射線管理部長に報告するとともに、<u>廃棄物管理課長に通知する。</u></p> <p>3 廃棄物管理課長は、第16条第2項の修理及び改造計画に基づく作業並びに前条の使用前事業者検査を終了した場合は、その結果を環境保全部長に報告する。廃棄物管理課長が第2編第38条第5項の定めにより放射線管理施設に係る修理及び改造計画に基づく作業並びに第2編第38条の2の使用前事業者検査の終了結果の通知を受けた場合も、<u>同様とする。</u></p> <p>4 廃棄物管理課長は、第1項及び前項の報告をする場合は、<u>放射線管理第2課長に通知する。ただし、放射線管理第2課長により通知を受けた場合は、放射線管理第2課長への通知を省略できる。</u></p> <p>5 環境保全部長は、第1項及び第3項の報告を受けた場合は、<u>原子炉主任技術者に通知するとともに、所長及び環境センター長に報告する。</u></p> <p>【第5編 JMTRの管理】</p> <p>(定期事業者検査)</p> <p>第36条 原子力施設検査室長は、<u>定期事業者検査を実施しようとする場合は、次の各号に掲げる事項を明らかにした検査計画書及び検査要領書を策定し、原子炉主任技術者の同意を得る。これを変更しようとする場合も、同様とする。ただし、第1号ハの予定期間の変更その他施設の安全性に影響しない軽微な変更については、この限りでない。</u></p> <p>(1) 定期事業者検査計画</p> <p>イ 対象となる施設、設備、装置、機器等の名称</p> <p>ロ 検査の項目及び実施体制</p> <p>ハ 予定期間</p> <p>ニ 定量的な施設管理目標（第35条の3の規定により策定した場合に限る。）</p> <p>(2) 定期事業者検査要領</p> <p>イ 対象となる施設、設備、装置、機器等の名称</p> |

| 試験炉規則 | 試験炉保安規定審査基準 | 保安規定変更認可申請 |
|-------|-------------|--|
| | | <p>ロ 検査の項目及び検査場所</p> <p>ハ 検査前条件</p> <p>ニ 検査の確認方法及び検査手順</p> <p>ホ 検査の判定基準</p> <p>2 原子炉課長、照射課長及び放射線管理第2課長は、原子力施設検査室長の求めに応じ、前項の<u>定期事業者検査に必要な情報を提供する。</u></p> <p>3 原子力施設検査室長は、第1項の検査計画書及び検査要領書に従い定期事業者検査を実施し、<u>検査成績書を取りまとめ、原子炉主任技術者の確認を受ける。</u></p> <p>4 原子力施設検査室長は、第1項の同意及び前項の確認を得た場合は、原子炉課長、照射課長及び放射線管理第2課長に通知する。</p> <p>5 原子炉課長及び照射課長は、前項の通知を受けた場合は、材料試験炉部長に、放射線管理第2課長は、前項の通知を受けた場合は、放射線管理部長に報告する。</p> <p>(修理及び改造)</p> <p>第38条 原子炉課長は本体施設等、照射課長は照射設備について、修理及び改造が必要と認めた場合は、修理及び改造を行うことができる。</p> <p>2 原子炉課長は本体施設等、照射課長は照射設備について、修理及び改造を行おうとする場合において、その修理及び改造が<u>使用前事業者検査</u>を伴う場合は、次の各号に掲げる事項を明らかにした本体施設等の修理及び改造計画又は照射設備に係る修理及び改造計画を作成し、材料試験炉部長の同意を得る。</p> <p>(1) 修理及び改造をする施設、設備、装置、機器等の名称</p> <p>(2) 修理及び改造の内容</p> <p>(3) 予定期間</p> <p>3 材料試験炉部長は、前項の同意をした場合は、環境センター長の確認を受けたのちに、所長の承認を得る。<u>これを変更しようとする場合も、同様とする。</u></p> <p>4 所長は、前項の承認をしようとする場合は、原子炉主任技術者の同意を得る。</p> <p>5 原子炉課長は、第3項の承認を得た場合は、照射課長及び放射線管理第2課長に通知する。</p> <p>6 照射課長は、第3項の承認を得た場合は、原子炉課長及び放射線管理第2課長に通知する。</p> <p>(使用前事業者検査)</p> <p>第38条の2 原子力施設検査室長は、使用前事業者検査を実施しようとする場合は、次の各号に掲げる事項を明らかにした検査計画書及び検査要領書を策定し、原子炉主任技術者の同意を得る。<u>これを変更しようとする場合も、同様とする。ただし、第1号ハの予定期間の変更その他施設の安全性に影響しない軽微な変更については、この限りでない。</u></p> |

| 試験炉規則 | 試験炉保安規定審査基準 | 保安規定変更認可申請 |
|-------|-------------|--|
| | | <p>(1) <u>使用前事業者検査計画</u></p> <p>イ <u>対象となる施設、設備、装置、機器等の名称</u></p> <p>ロ <u>検査の内容</u></p> <p>ハ <u>予定期間</u></p> <p>(2) <u>使用前事業者検査要領</u></p> <p>イ <u>対象となる施設、設備、装置、機器等の名称</u></p> <p>ロ <u>検査の項目及び検査場所</u></p> <p>ハ <u>検査前条件</u></p> <p>ニ <u>検査の確認方法及び検査手順</u></p> <p>ホ <u>検査の判定基準</u></p> <p>2 <u>原子炉課長及び照射課長は、原子力施設検査室長の求めに応じ、前項の使用前事業者検査に必要な情報を提供する。</u></p> <p>3 <u>原子力施設検査室長は、第1項の検査計画書及び検査要領書に従い使用前事業者検査を実施し、検査成績書を取りまとめ、原子炉主任技術者の確認を受ける。</u></p> <p>4 <u>原子力施設検査室長は、第1項の同意及び前項の確認を得た場合は、原子炉課長及び照射課長に通知する。</u></p> <p>5 <u>原子炉課長及び照射課長は、前項の通知のうち、第1項の同意に係る通知を受けた場合は、材料試験炉部長に報告する。</u></p> <p>(保守結果の通知等)</p> <p>第39条 <u>原子炉課長及び照射課長は、第36条の定期事業者検査を終了した場合は、その結果を材料試験炉部長に報告する。原子炉課長が放射線管理第2課長より放射線管理施設に係る定期事業者検査結果の通知を受けた場合も、同様とする。</u></p> <p>2 <u>放射線管理第2課長は、第36条の定期事業者検査を終了した場合は、その結果を放射線管理部長に報告するとともに、原子炉課長に通知する。</u></p> <p>3 <u>原子炉課長及び照射課長は、第38条第2項の修理及び改造計画に基づく作業並びに第38条の2の使用前事業者検査を終了した場合は、その結果を材料試験炉部長に報告する。原子炉課長が第2編第38条第5項の定めにより放射線管理施設に係る修理及び改造計画に基づく作業並びに前条の使用前事業者検査の終了結果の通知を受けた場合も、同様とする。</u></p> <p>4 <u>原子炉課長は、第1項及び前項の報告をする場合は、照射課長及び放射線管理第2課長に通知する。ただし、放射線管理第2課長により通知を受けた場合は、放射線管理第2課長への通知を省略できる。</u></p> <p>5 <u>照射課長は、第1項及び第3項の報告をする場合は、原子炉課長及び放射線管理第2課長に通知する。</u></p> |

| 試験炉規則 | 試験炉保安規定審査基準 | 保安規定変更認可申請 |
|-------|-------------|--|
| | | <p>6 材料試験炉部長は、<u>第1項及び第3項の報告を受けた場合は、原子炉主任技術者に通知するとともに、所長及び環境センター長に報告する。</u></p> <p>【第6編 HTTRの管理】 (定期事業者検査)</p> <p>第35条 <u>原子力施設検査室長は、定期事業者検査を実施しようとする場合は、次の各号に掲げる事項を明らかにした検査計画書及び検査要領書を策定し、原子炉主任技術者の同意を得る。これを変更しようとする場合も同様とする。ただし、第1号ハの予定期間の変更その他施設の安全性に影響しない軽微な変更については、この限りでない。</u></p> <p>(1) 定期事業者検査計画</p> <p>イ <u>対象となる施設、設備、装置、機器等の名称</u> ロ <u>検査の項目及び実施体制</u> ハ <u>予定期間</u> ニ <u>定量的な施設管理目標（第34条の3の規定により策定した場合に限る。）</u></p> <p>(2) 定期事業者検査要領</p> <p>イ <u>対象となる施設、設備、装置、機器等の名称</u> ロ <u>検査の項目及び検査場所</u> ハ <u>検査前条件</u> ニ <u>検査の確認方法及び検査手順</u> ホ <u>検査の判定基準</u></p> <p>2 <u>HTTR運転管理課長、HTTR技術課長及び放射線管理第2課長は、原子力施設検査室長の求めに応じ、前項の定期事業者検査に必要な情報を提供する。</u></p> <p>3 <u>原子力施設検査室長は、第1項の検査計画書及び検査要領書に従い定期事業者検査を実施し、検査成績書を取りまとめ、原子炉主任技術者の確認を受ける。</u></p> <p>4 <u>原子力施設検査室長は、第1項の同意及び前項の確認を得た場合は、HTTR運転管理課長、HTTR技術課長及び放射線管理第2課長に通知する。</u></p> <p>5 <u>HTTR運転管理課長及びHTTR技術課長は、前項の通知を受けた場合は、高温工学試験研究炉部長に、放射線管理第2課長は、前項の通知を受けた場合は、放射線管理部長に報告する。</u></p> <p>(修理及び改造)</p> <p>第37条 <u>HTTR運転管理課長は本体施設等、HTTR技術課長は所掌する施設について、修理及び改造が必要と認めた場合は、修理及び改造を行うことができる。</u></p> <p>2 <u>HTTR運転管理課長は本体施設等、HTTR技術課長は所掌する施設について、前項の修理及び改造を行おうとする場合において、その修理及び改造が使用前事業者検査を伴う場合は、次</u></p> |

| 試験炉規則 | 試験炉保安規定審査基準 | 保安規定変更認可申請 |
|-------|-------------|---|
| | | <p>の各号に掲げる事項を明らかにした修理及び改造計画を作成し、高温工学試験研究炉部長の<u>同意を得る。</u></p> <p><u>なお、H T T R技術課長が本計画を作成する場合は、H T T R運転管理課長の同意を得たのちに、作成する。</u></p> <p>(1) 修理及び改造をする施設、設備、装置、機器等の名称</p> <p>(2) 修理及び改造の内容</p> <p>(3) 予定期間</p> <p>3 高温工学試験研究炉部長は、前項の<u>同意をしようとする場合は、高温ガス炉センター長の確認を受けたのちに、所長の承認を得る。これを変更しようとする場合も同様とする。</u></p> <p>4 所長は、前項の承認をしようとする場合は、原子炉主任技術者の同意を得る。</p> <p>5 H T T R運転管理課長又はH T T R技術課長は、第3項の承認を得た場合は、H T T R計画課長、<u>H T T R運転管理課長、H T T R技術課長及び放射線管理第2課長に通知する。</u></p> <p>(使用前事業者検査)</p> <p><u>第37条の2 原子力施設検査室長は、使用前事業者検査を実施しようとする場合は、次の各号に掲げる事項を明らかにした検査計画書及び検査要領書を策定し、原子炉主任技術者の同意を得る。これを変更しようとする場合も同様とする。ただし、第1号ハの予定期間の変更その他施設の安全性に影響しない軽微な変更については、この限りでない。</u></p> <p>(1) 使用前事業者検査計画</p> <p>イ <u>対象となる施設、設備、装置、機器等の名称</u></p> <p>ロ <u>検査の内容</u></p> <p>ハ <u>予定期間</u></p> <p>(2) 使用前事業者検査要領</p> <p>イ <u>対象となる施設、設備、装置、機器等の名称</u></p> <p>ロ <u>検査の項目及び検査場所</u></p> <p>ハ <u>検査前条件</u></p> <p>ニ <u>検査の確認方法及び検査手順</u></p> <p>ホ <u>検査の判定基準</u></p> <p>2 <u>H T T R運転管理課長及びH T T R技術課長は、原子力施設検査室長の求めに応じ、前項の使用前事業者検査に必要な情報を提供する。</u></p> <p>3 <u>原子力施設検査室長は、第1項の検査計画書及び検査要領書に従い使用前事業者検査を実施し、検査成績書を取りまとめ、原子炉主任技術者の確認を受ける。</u></p> <p>4 <u>原子力施設検査室長は、第1項の同意及び前項の確認を得た場合は、H T T R運転管理課長及びH T T R技術課長に通知する。</u></p> |

| 試験炉規則 | 試験炉保安規定審査基準 | 保安規定変更認可申請 |
|-------------------------------------|---|--|
| | | <p>5 <u>HTTR運転管理課長及びHTTR技術課長は、前項の通知のうち、第1項の同意に係る通知を受けた場合は、高温工学試験研究炉部長に報告する。</u></p> <p>(保守結果の報告等)</p> <p>第38条 <u>HTTR運転管理課長及びHTTR技術課長は、第35条の定期事業者検査を終了した場合は、その結果を高温工学試験研究炉部長に報告し、HTTR計画課長に通知する。HTTR運転管理課長が放射線管理第2課長より放射線管理施設に係る定期事業者検査の結果の通知を受けた場合も同様とする。</u></p> <p>2 <u>放射線管理第2課長は、第35条の定期事業者検査を終了した場合は、放射線管理部長に報告するとともに、その結果をHTTR運転管理課長に通知する。</u></p> <p>3 <u>HTTR運転管理課長及びHTTR技術課長は、第37条第2項の修理及び改造に基づく作業並びに前条の使用前事業者検査を終了した場合は、その結果を高温工学試験研究炉部長に報告し、HTTR計画課長に通知する。HTTR運転管理課長が第2編第38条第5項の定めにより放射線管理施設に係る修理及び改造計画に基づく作業並びに第2編第38条の2の使用前事業者検査の終了結果の通知を受けた場合も同様とする。</u></p> <p>4 <u>HTTR計画課長は、第1項から前項の通知を受けた場合は、HTTR運転管理課長、HTTR技術課長及び放射線管理第2課長に通知する。ただし、通知を発信した課長への通知は省略できる。</u></p> <p>5 <u>高温工学試験研究炉部長は、第1項及び第3項の報告を受けた場合は、原子炉主任技術者に通知するとともに、所長及び高温ガス炉センター長に報告する。</u></p> |
| <p>十八 試験研究用等原子炉施設の定期的な評価に関すること。</p> | <p>試験炉規則第15条第1項第18号 試験研究用等原子炉施設の定期的な評価</p> <p>1. <u>試験研究用等原子炉施設の定期的な評価について、「試験研究用等原子炉施設の定期的な評価に関する運用ガイド」を参考に、試験炉規則第14条の2に規定された試験研究用等原子炉施設の定期的な評価を実施するための手順及び体制を定め、当該評価を定期的に実施することが定められていること。</u></p> <p>2. <u>試験研究用等原子炉施設の定期的な評価に関することについては、試験炉規則第14条の2の規定に基づく措置を講じたときは、同条に掲げる評価の結果を踏まえて、保安活動の計画、実施、評価及び改善並びにQMSの改善を行うことが定められ</u></p> | <p>【第1編 総則】</p> <p>第8章 定期的な評価</p> <p>(定期的な評価の実施に係る措置)</p> <p>第37条 所長は、試験炉規則第14条の2に基づき、次の各号に掲げるところにより原子炉施設に係る定期的な評価（以下「定期的な評価」という。）を施設管理統括者に行わせる。</p> <p>(1) 保安活動に関する評価</p> <p>イ 運転開始後10年を経過する日までに原子炉施設の保安活動の実施状況の評価を行い、評価後10年を超えない期間ごとに再評価を行う。</p> <p>ロ 運転開始後10年を経過する日までに原子炉施設の保安活動の最新技術知見の反映状況の評価を行い、評価後10年を超えない期間ごとに再評価を行う。</p> <p>(2) 高経年化に関する評価</p> <p>イ 運転開始後30年を経過する日までに、経年変化に関する技術的評価を行い、その評価結果に基づき、施設の保全のために実施すべき措置に関する評価後10年間の長期施設管理方針を策定する。</p> |

| 試験炉規則 | 試験炉保安規定審査基準 | 保安規定変更認可申請 |
|---|--|--|
| | <p><u>ていること。</u></p> | <p>ロ 本号イの評価及び計画について、10年を超えない期間ごとに再評価を行う。</p> <p>(定期的な評価の実施計画)</p> <p>第38条 施設管理統括者は、前条の評価を行う場合は、放射線管理部長と協議のうえ、定期的な評価の実施計画を作成し、当該施設を所掌するセンター長の確認を受けたのちに、所長の承認を得る。これを変更する場合においても同様とする。</p> <p>2 所長は、前項の承認を行う場合は、原子炉施設等安全審査委員会に諮問する。</p> <p>3 所長は、第1項の承認を行う場合は、あらかじめ原子炉主任技術者の同意を得る。</p> <p>(評価結果の報告)</p> <p>第39条 施設管理統括者は、前条の計画に基づき評価を実施し、評価の結果を所長、当該施設を所掌するセンター長及び原子炉主任技術者に報告する。</p> <p>(保安活動に関する評価の結果の反映)</p> <p>第40条 施設管理統括者は、前条の評価の結果、保安活動に関する改善が必要と認めた場合には、放射線管理部長と協議のうえ、改善計画を策定し、当該施設を所掌するセンター長の確認を受けたのちに、所長の承認を得て、改善を行う。これを変更する場合においても同様とする。</p> <p>2 所長は、前項の承認を行う場合は、あらかじめ原子炉主任技術者の同意を得る。</p> <p>3 所長は、前項の承認をした場合、改善計画に基づき改善を行う。</p> |
| <p>十九 保守点検を行った事業者から得られた保安に関する技術情報についての他の試験研究用等原子炉設置者との共有に関すること。</p> | <p><u>試験炉規則第15条第1項第19号</u> 技術情報の共有 1. <u>メーカーなどの保守点検を行った事業者から得られた保安に関する技術情報を事業者の情報共有の場を活用し、他の試験研究用等原子炉設置者と共有し、自らの試験研究用等原子炉施設の保安を向上させるための措置が定められていること。</u></p> | <p>【第1編 総則】 第3章 品質マネジメント計画 8.5.3 未然防止処置 <u>安全・核セキュリティ統括部長、所長、センター長及び部長は、他の原子炉施設から得られた知見を保安活動に反映するために未然防止処置の手順に関して、本部は「不適合管理並びに是正及び未然防止処置要領」に、大洗研究所は「大洗研究所不適合管理並びに是正処置及び未然防止処置要領」に定め、次の事項を管理する。</u> <u>(1) 安全・核セキュリティ統括部長、統括監査の職、契約部長、所長、部長及び課長は、原子力施設及びその他の施設の運転経験等の知見（核燃料物質の使用等に係る技術情報を含む。）を収集し、起こり得る不適合の重要性に応じて、次に掲げる手順により、未然防止処置を行う。</u> <u>この活用には、得られた知見や技術情報を他の原子炉設置者と共有することも含む。</u> a) <u>起こり得る不適合及びその原因についての調査</u> b) <u>不適合の発生を予防するための処置の必要性の評価</u> c) <u>必要な処置の決定及び実施</u> d) <u>とった未然防止処置の有効性のレビュー</u></p> |

| 試験炉規則 | 試験炉保安規定審査基準 | 保安規定変更認可申請 |
|--|---|--|
| <p>二十 不適合（品質管理基準規則第二条第二項第二号に規定するものをいう。以下この号及び次項第二十号において同じ。）が発生した場合における当該不適合に関する情報の公開に関すること。</p> | <p>試験炉規則第15条第1項第20号 不適合発生時の情報の公開</p> <p>1. <u>試験研究用等原子炉施設の保安の向上を図る観点から、不適合が発生した場合の公開基準が定められていること。</u></p> <p>2. <u>情報の公開に関し、自ら管理するウェブサイトへの登録等に必要な事項が定められていること。</u></p> | <p>(2) <u>全ての未然防止処置及びその結果に係る記録を作成し、管理する(4.2.4項参照)。</u></p> <p>【第1編 総則】</p> <p>第3章 品質マネジメント計画</p> <p>8.3 不適合管理</p> <p><u>安全・核セキュリティ統括部長、所長、センター長又は部長は、不適合の処理に関する管理の手順及びそれに関する責任と権限を、本部は「不適合管理並びに是正及び未然防止処置要領」に、大洗研究所は「大洗研究所不適合管理並びに是正処置及び未然防止処置要領」に定め、次の事項を管理する。</u></p> <p>(1) <u>安全・核セキュリティ統括部長、統括監査の職、契約部長、所長、部長及び課長は、業務・原子炉施設に対する要求事項に適合しない状況が放置され、運用されることを防ぐために、それらを識別し、管理することを確実にする。</u></p> <p>(2) <u>安全・核セキュリティ統括部長、統括監査の職、契約部長、所長、センター長、部長及び課長は、次のいずれかの方法で不適合を処理する。</u></p> <p>a) <u>不適合を除去するための処置を行う。</u></p> <p>b) <u>不適合について、あらかじめ定められた手順により原子力の安全に及ぼす影響を評価し、当該業務や機器等の使用に関する権限をもつ者が、特別採用によって、その使用、リリース(次工程への引渡し)又は合格と判定することを正式に許可する。</u></p> <p>c) <u>本来の意図された使用又は適用ができないような処置をとる。</u></p> <p>d) <u>外部への引渡し後又は業務の実施後に不適合が検出された場合には、その不適合による影響又は起こり得る影響に対して適切な処置をとる。</u></p> <p>(3) <u>不適合を除去するための処置を施した場合は、要求事項への適合性を実証するための検証を行う。</u></p> <p>(4) <u>安全・核セキュリティ統括部長、統括監査の職、契約部長、所長、部長及び課長は、不適合の性質の記録及び不適合に対してとられた特別採用を含む処置の記録を作成し、管理する(4.2.4項参照)。</u></p> <p>(5) <u>所長は、原子炉施設の保安の向上を図る観点から、事故故障等を含む不適合をその内容に応じて、不適合管理並びに是正処置及び未然防止処置要領に定める不適合の公開の基準に従い、情報の公開を行う。</u></p> <p>(6) <u>安全・核セキュリティ統括部長は、前項の情報の公開を受け、不適合に関する情報をホームページに公開する。</u></p> |
| <p>二十一 その他試験研究用等原子炉施設に係る保安に関し必要な事項</p> | <p>試験炉規則第15条第1項第21号 その他必要な事項</p> <p>1. <u>日常のQMSに係る活動の結果を踏まえ、必要に応じ、試験研究用等原子炉施設に係る保安に関し必</u></p> | <p>【第1編 総則】</p> <p>第1章 通則</p> <p>(目的)</p> <p>第1条 この規定は、核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律（昭和32年法律第</p> |

| 試験炉規則 | 試験炉保安規定審査基準 | 保安規定変更認可申請 |
|-------|---|--|
| | <p>要な事項を定めていること。</p> <p>2. <u>保安規定を定める「目的」</u>が、核燃料物質、核燃料物質によって汚染された物又は試験研究用等原子炉による<u>災害の防止を図るもの</u>として定められていること。</p> | <p>166号、以下「法」という。)第37条第1項の規定に基づき定める。</p> <p>2 この規定は、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構(以下「機構」という。)の大洗研究所(北地区)(以下「大洗研究所」という。)における原子炉施設の保安に関する基本的事項を定め、核燃料物質、核燃料物質によって汚染された物又は原子炉施設による災害の防止を図ることを目的とする。</p> |